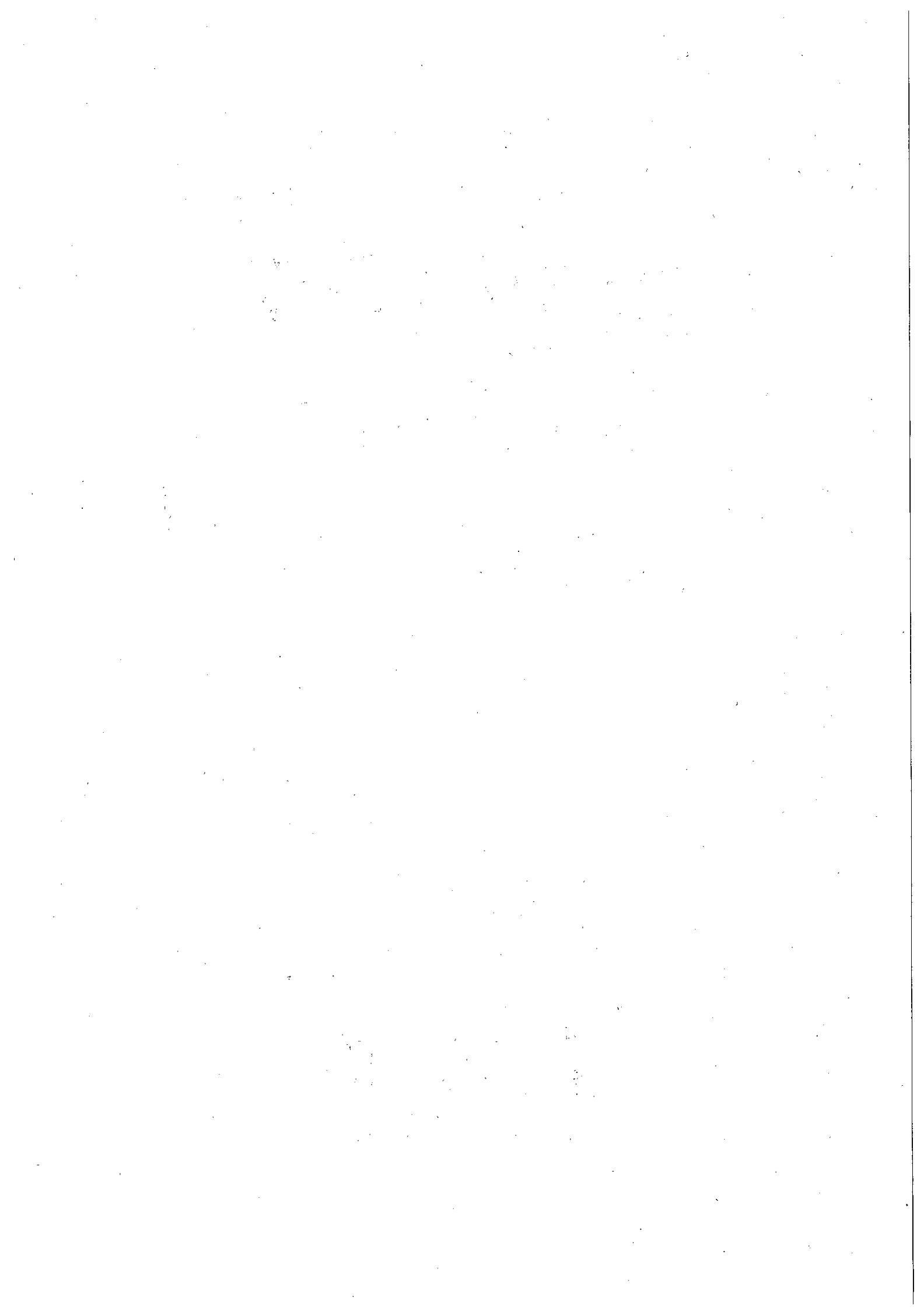


財政白書

平成20年度版

平成20年10月

成田市



はじめに

日本経済は、バブル崩壊後の長い低迷から脱して新たなステージに入っているものの早いスピードで変化する世界経済の影響もあり、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する金融資本市場の変動、原油価格や食料価格の高騰など、国民の生活への不安感が広がっています。

政府においては、歳出・歳入一体改革の実現に向け、基礎的財政収支の黒字化や債務残高の引き下げなど、中長期的な財政健全化の目標を達成するため、徹底した歳出削減を行っており、地方においても国と歩調を合わせた歳出全般にわたる削減が求められ、地方財政は厳しい状況にあります。

本市の財政状況は、厳しい状況が続く地方財政の中にあっても各種財政指標からは健全性が保たれておりますが、都市基盤の整備、空港関連事業の推進、生活環境施設整備、少子高齢化対策など、市の発展に欠かすことのできない諸事業が続いているため、今後とも多額の財政負担が予想されることから、財政運営は予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、平成 20 年度予算では「住んで良し、働いて良し、訪れて良し」の空の港町成田の実現、生涯を完結できる街の創造に向けて、積極的な予算編成を行っております。

この「財政白書」では、平成 20 年度予算や平成 19 年度決算（見込み）を中心に、各種財政指標による分析や類似団体等との比較を行うとともに、企業会計手法に基づくバランスシートや行政コスト計算書の作成により、市財政の状況をできるだけわかりやすく解説し、財政情報を身近なものとしていただけるようにとりまとめました。

市民の皆様には、本市の財政について一層のご理解と、ご協力をいただけますようお願いいたします。

成田市長 小 泉 一 成

《目次》

第1章 成田市の概況

第1節 成田市の概況

1) 沿革	1
2) 土地	2
3) 人口	3
4) 成田国際空港の利用状況	5

第2章 平成20年度当初予算

第1節 当初予算概要

1) 予算編成方針	7
2) 会計別予算規模	9
3) 主要事業	11

第2節 一般会計当初予算

1) 予算規模の推移	15
2) 歳入の概要	
○款別歳入前年度比較	16
○自主財源・依存財源	18
○市税	19
○市債	21
○歳入予算額の推移	25
3) 歳出の概要	
○款別歳出前年度比較	27
○目的別・性質別経費内訳	28
○目的別経費推移	31
○性質別経費推移	31
○歳出予算額の推移	32
○1人当たりの予算額	34

第3節 特別会計の当初予算

○予算規模の推移	35
----------------	----

第4節 国と県の予算概要

1) 国の予算概要	37
2) 県の予算概要	37
3) 国と地方間の財源配分	38

第3章 平成19年度決算（見込み）

第1節 決算概要

1) 会計別決算額	39
-----------------	----

第2節 普通会計決算

1) 決算規模	41
---------------	----

2) 歳入の概要

○自主財源・依存財源	43
○市税	44
○市債	48
○その他の歳入	49
○歳入決算額の推移	52

3) 歳出の概要

○目的別経費	54
○性質別経費	57
○歳出決算額の推移	62

第3節 特別会計決算

○決算額の推移	64
---------------	----

第4節 財務分析

1) 財務分析

○財政力指数	66
○経常収支比率	67
○市債	68
○実質収支比率	72
○基金	72

2) 主な財政指標の全国比較（平成 18 年度決算）

○財政力指数	77
○経常収支比率	78
○起債制限比率	79
○公債費負担比率	80
○実質収支比率	81

第5節 財政健全化法の財政指標

1) 健全化判断比率及び資金不足比率	82
2) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要	83

第4章 バランスシートと行政コスト計算書

第1節 バランスシート

1) 成田市全体のバランスシート	85
○バランスシートの作成基準	86
○バランスシートからわかること	87
○バランスシートの分析	87
2) 普通会計のバランスシート	92

第2節 行政コスト計算書

1) 行政コスト計算書	
○コスト計算書の意義	94
○作成基準	94

2) 行政コスト計算書の分析	
○コスト計算書詳細	95
○費目別コスト内訳	96
○行政目的別コスト内訳	97
○行政目的別・費目別コスト内訳	98
○行政コスト計算書における留意点	98
 第5章 総合計画と財政見通し	
第1節 総合計画	
1) 総合計画	
○総合5か年計画'06	99
 第2節 財政計画	
1) 年次別計画	101
2) 税収見込み	102
3) 財政指標及び主要基金等の状況	102
4) 今後の財政運営	102
 参考資料	
決算カード (H19・H18)	103
普通会計決算状況 (決算統計)	107
会計別決算状況	112
主なできごと	118
 索引	120

第 1 章 成田市の概況

第1章 成田市の概況

第1節 成田市の概況

1) 沿革

市内猿山から発掘されたナウマン象の頭骨化石は、約15万年前の旧石器時代のものと推定され、学術的に貴重な発見となり、また、三里塚遺跡から発見された先土器時代の楕円形石器は約3万年以前に使われた石器で、成田の黎明期を飾る貴重な遺物として注目されています。

後続する縄文・弥生時代にも厳しい自然を克服した原始・古代の成田人の足跡を貝塚や遺跡の中に見出すことができ、根本名川周辺台地、北印旛沼東岸台地及び大須賀川周辺台地に群在する多くの古墳は、成田が古代印波国や下海上国の中心地であったことを物語っています。

律令体制時代の成田は、埴生郡、印旛郡、香取郡に属し、山方、荒海、真敷などに駅（うまや）が設けられるなど、古代交通の要地でもありました。

平安中期、常総の地を揺るがした平将門の乱を鎮めるため、寛朝大僧正によって成田山新勝寺が開山され、成田は法灯絶ゆることのない霊地となりました。鎌倉時代には、この辺りを治めていた大須賀氏に招かれた僧侶真源によって慈恩寺（現在の大慈恩寺）が再興されました。

また、室町時代に再建された滑河観音にある仁王門は、国の重要文化財となっています。

中世の成田は、下総千葉氏及び系累の支配下に入り、徳川政権下では佐倉藩、高岡藩、田安家、幕府領、旗本領などが入り組んだ中にありました。

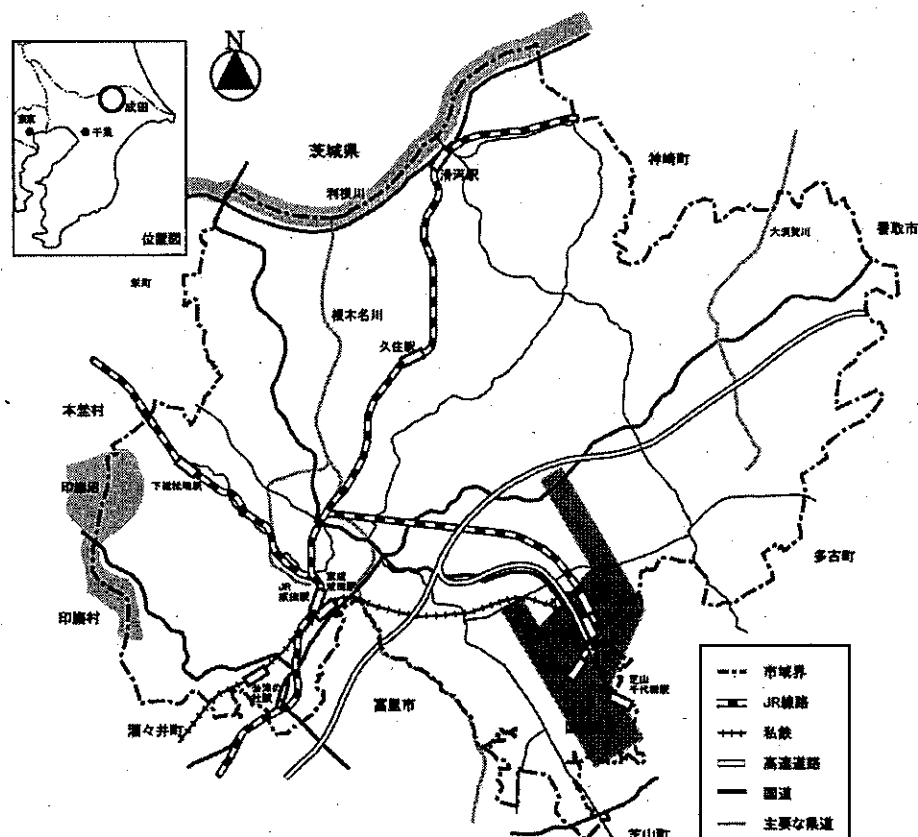
明治4年の廃藩置県後、数度にわたる所管の郡の変遷がありましたが、昭和になってから印旛郡、香取郡の所管に入り、昭和29年3月31日、町村合併促進法によって成田町、公津村、八生村、中郷村、久住村、豊住村、遠山村の1町6か村が合併して成田市が誕生、さらに平成18年3月27日には下総町、大栄町と合併しました。

日本の空の表玄関、成田国際空港は、昭和41年7月4日の設置決定から幾多の紆余曲折を経て、昭和53年5月20日に開港し、更に、平成14年には暫定平行滑走路が供用開始し、現在では日本を含む39カ国2地域73社の航空機が乗り入れ、平成19年度は発着回数194,115回（1日平均531回）、航空旅客数は年間3,539万人となっています。市制施行当時45,075人だった人口も今や123,742人（平成20年3月31日）となり、かつての田園観光都市から、信仰のまちとしての顔と、交通、経済、文化の様々な分野で国際交流の拠点として、国際交流都市の顔をもつまちへと大きく変貌しています。

・位置及び面積

市域面積は、213.84k m²で県土の約4.1%を占め、東西20.1 km、南北19.9 kmに及んでいます。

第1図 成田市の位置



・土地利用

第1表 土地利用

(各年1月1日現在、単位:千 m^2)

地 目	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	
宅地	15,978	15,988	23,093	23,875	24,101	(11.2 %)
田	27,146	27,149	44,209	44,100	44,072	(20.6 %)
畑	14,845	14,802	35,596	35,176	35,018	(16.4 %)
山林	21,262	21,267	41,500	41,250	41,298	(19.3 %)
原野	3,680	3,691	5,615	5,567	5,520	(2.6 %)
池沼	489	488	588	596	596	(0.3 %)
牧場	76	76	386	394	449	(0.2 %)
雑種地	38,213	38,752	49,606	49,695	49,980	(23.4 %)
その他	9,581	9,237	13,247	13,187	12,806	(6.0 %)
総数	131,270	131,270	213,840	213,840	213,840	(100.0%)

※ () 内は構成比。平成17年は合併前の旧下総町・大栄町を含む。

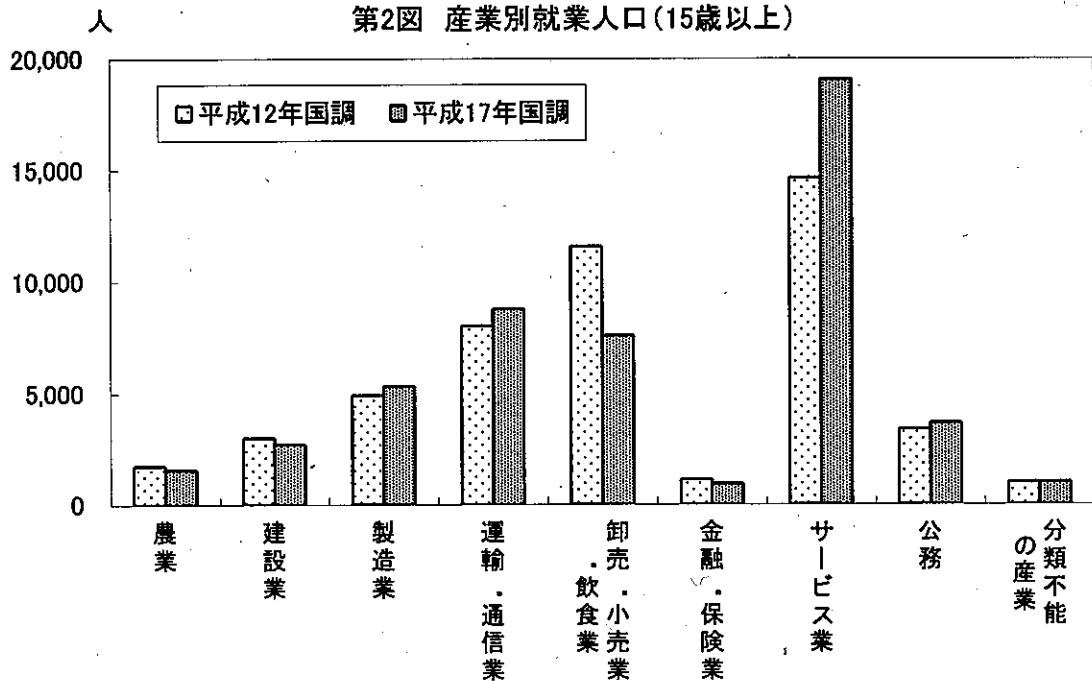
3) 人口

・産業別人口

第2表 産業別人口（15歳以上）

		平成12年国勢調査		平成17年国勢調査	
		総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)
第1次	農業	1,734	3.46	1,571	3.04
	林業	2	0.00	3	0.01
	漁業	10	0.02	11	0.02
	計	1,746	3.48	1,585	3.07
第2次	鉱業	21	0.04	8	0.02
	建設業	3,013	6.00	2,709	5.25
	製造業	4,921	9.81	5,320	10.31
	計	7,955	15.85	8,037	15.58
第3次	電気・ガス・熱供給・水道業	272	0.54	225	0.44
	運輸・通信業	8,029	15.99	8,797	17.06
	卸売・小売業・飲食業	11,567	23.04	7,578	14.69
	金融・保険業	1,128	2.25	942	1.83
	不動産業	463	0.92	671	1.30
	サービス業	14,639	29.17	19,064	36.96
	公務	3,394	6.76	3,668	7.11
	計	39,492	78.67	40,945	79.39
分類不能の産業		1,005	2.00	1,009	1.96
総数		50,198	100.00	51,576	100.00

第2図 産業別就業人口（15歳以上）



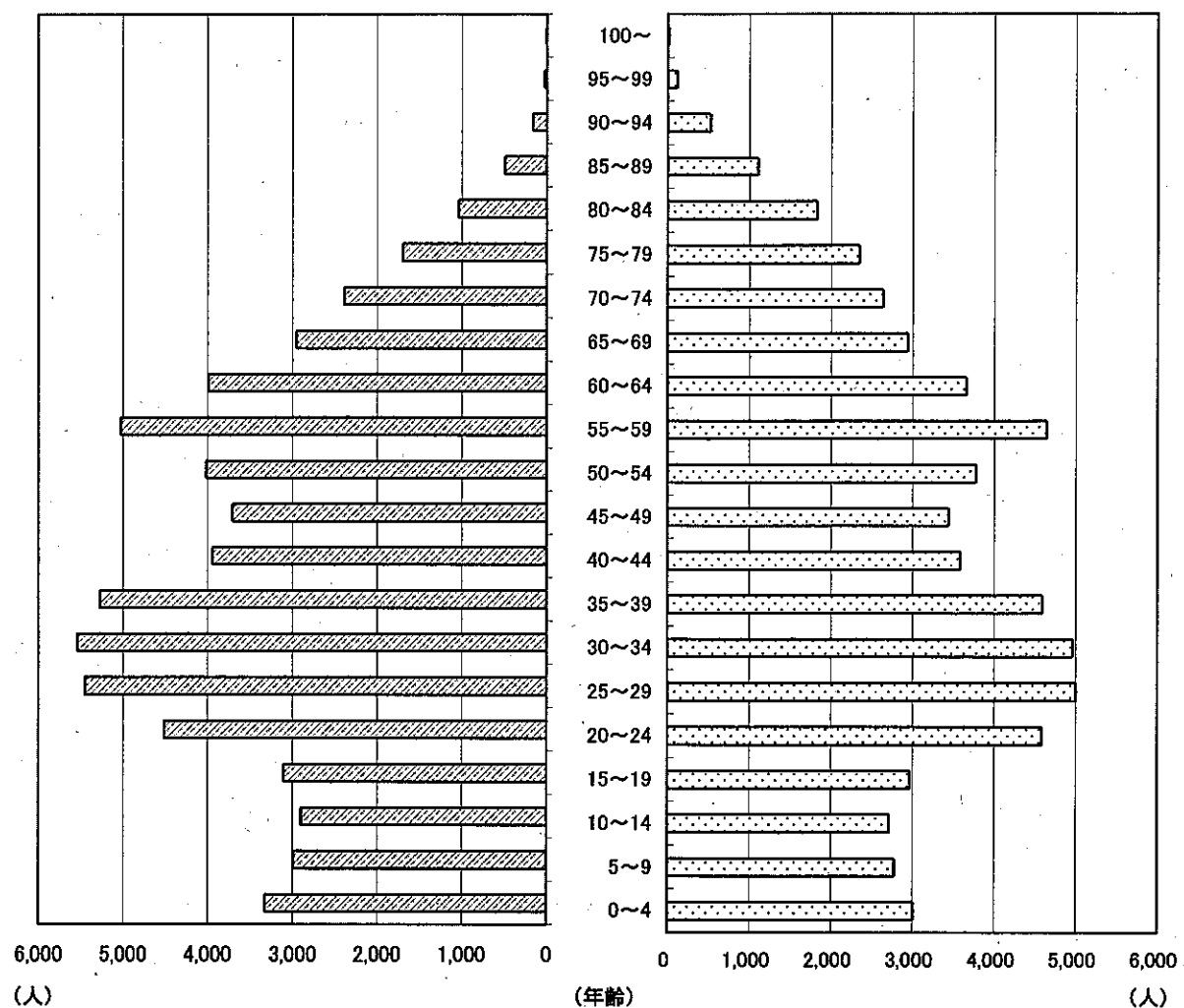
・男女別人口

男

第3図 男女別人口

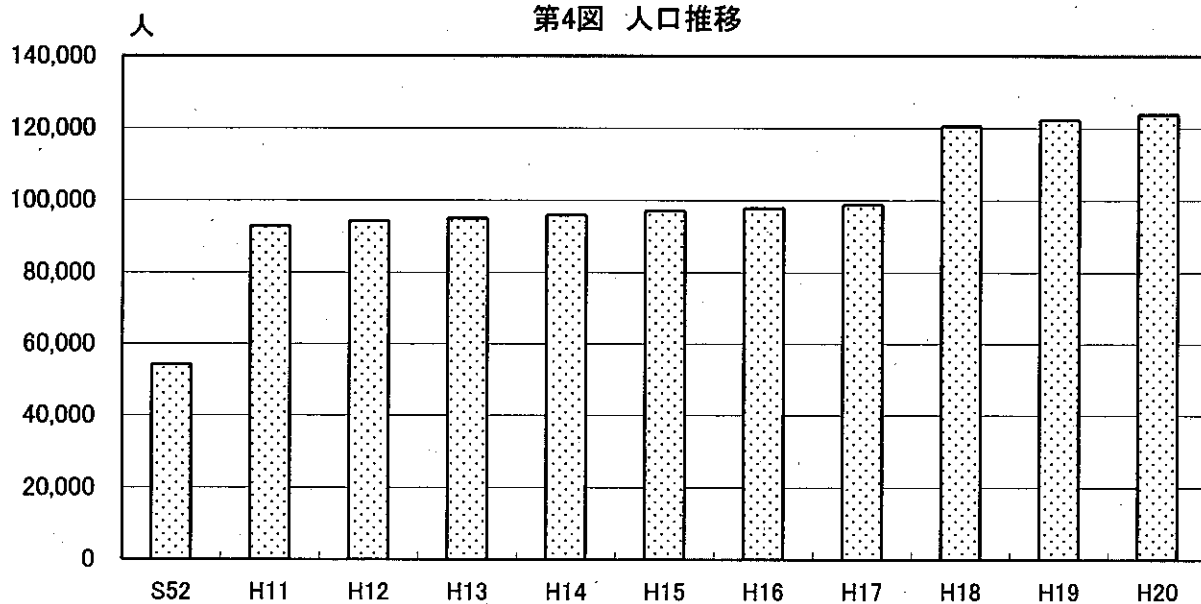
(H20.4.1 現在)

女



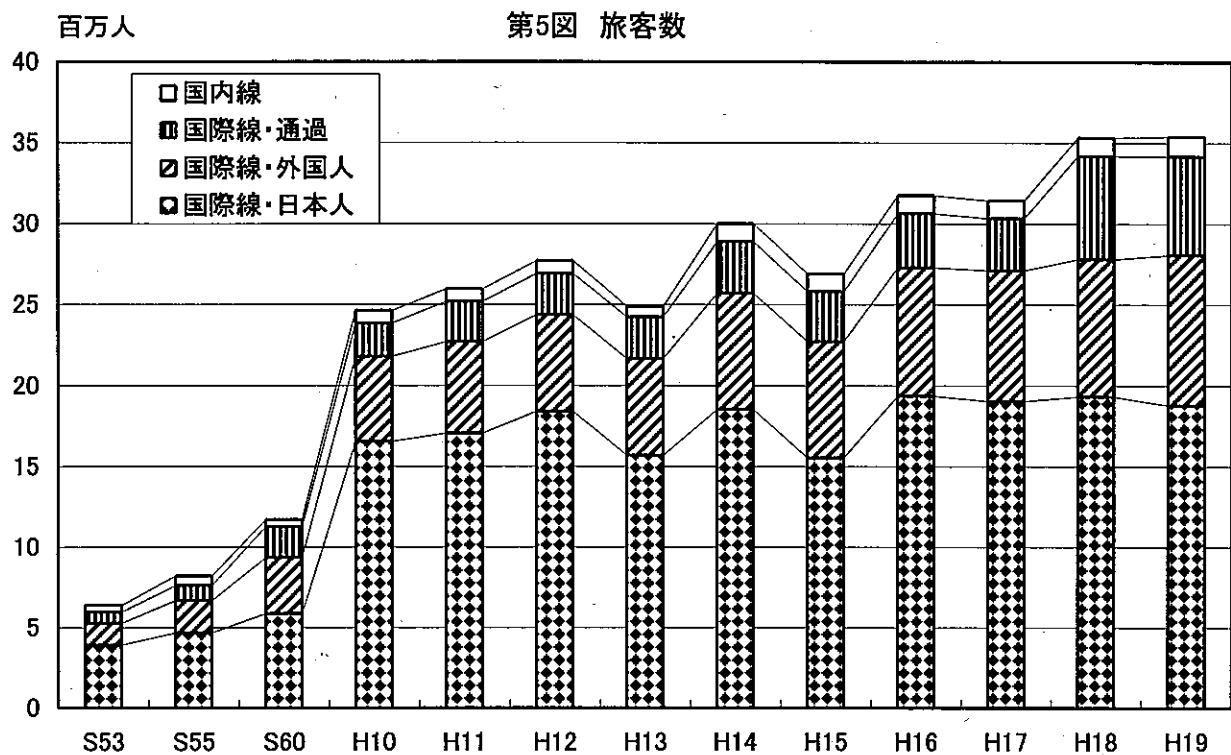
・人口推移

第4図 人口推移

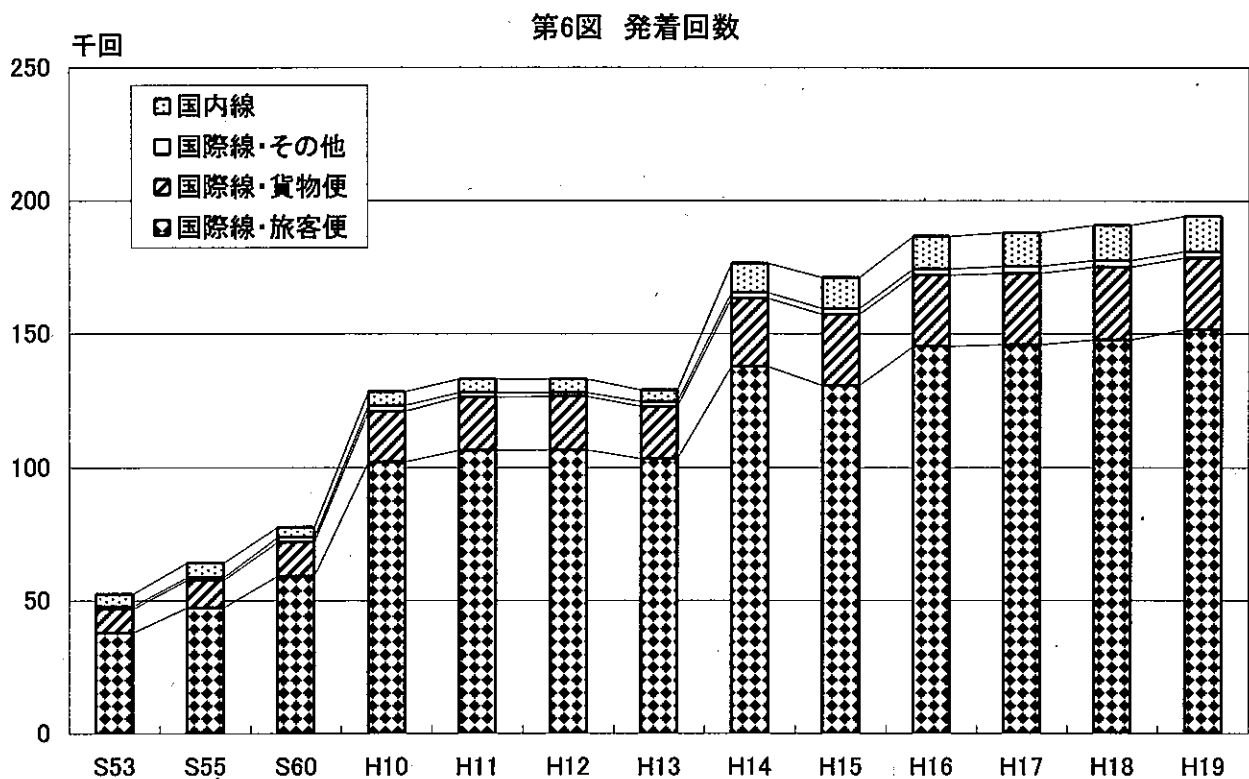


4) 成田国際空港の利用状況

・旅客数

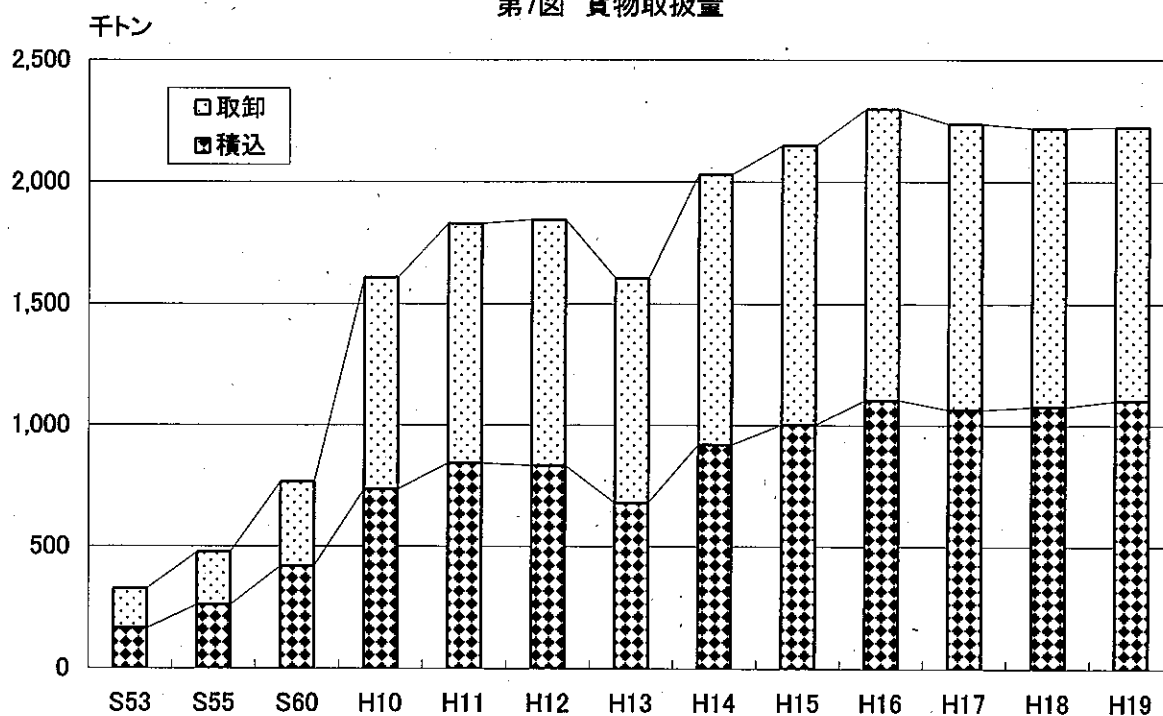


・発着回数



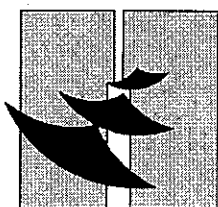
・貨物取扱量

第7図 貨物取扱量



市章

成田の頭文字「N」を人の姿に重ね合わせたイメージをデザインし、四肢の伸びは躍動感と疾走感、中央の赤は成田市民の熱い情熱、また、「NARITA」は日本と世界との交流拠点としての国際空港都市を表し、成田市の明るい未来への飛躍と更なる繁栄への願いが込められています。(平成18年4月29日制定)



シンボルマーク

市制40周年を記念してシンボルマークを制定しました。

歴史的な門前町の門の字と成田の頭文字nを背景にして、本市の基本理念“自然、健康、愛情”あふれる未来の姿と成田空港へさまざまな国から飛来するイメージを三つの翼で表し、門前町の“静”と空港都市の“動”を象徴化したものです。

(平成6年4月1日制定)

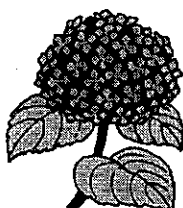


市の木 梅

千葉国体の記念事業の一環として成田市の木に“梅”が選定されました。

また、昭和48年より結婚を記念して市民課窓口で苗木をプレゼントしています。

(昭和46年4月指定)



市の花 あじさい

市制40周年を記念して、誰もが親しみやすく栽培しやすい成田市のシンボルとなる花に“あじさい”が選定されました。(平成6年4月1日指定)

第2章 平成20年度当初予算

第2章 平成20年度当初予算

第1節 当初予算概要

1) 予算編成方針

我が国の経済は、企業部門の好調による経済成長が持続しており、原油価格や世界経済の動向に留意する必要があるものの、物価の安定の下で、自立的・持続的な経済成長が実現すると見込まれている。

国は、「経済財政改革の基本方針2007」において、歳出・歳入一体改革の実現に向け、基礎的財政収支の黒字化や債務残高のGDP比引下げなど、中期的な財政健全化の目標を達成するため、予算編成において徹底した歳出削減を行なうとしており、国の概算要求では地方の投資的経費の削減や地方交付税の抑制など、地方においても国と歩調を合わせた歳出全般にわたる削減が求められ、地方財政は厳しい状況にある。また、県においては依然として危機的な財政状況が続くものと想定されており、本市の予算編成を取巻く状況は厳しいと考えられる。

本市の財政は、財政力指数では全国上位に位置し、経常収支比率や実質公債費比率等の財政指標においても健全性を保っているところではあるが、今後の財政運営は、都市基盤の整備、少子・高齢化対策、生活環境対策、成田空港関連事業等の課題が山積し、多額の財政負担が予想される状況にある。

しかしながら「生涯を完結できる街づくり」の実現を目指す本市にあっては、新総合計画の重点施策を推進するとともに、市民の視点に立ち、市民ニーズの的確な把握に努めた行政運営をしなければならない。

予算編成に当たっては、5か年計画事業を着実に実施するとともに、行政改革推進計画の措置事項等を遵守しながら、より一層経費の節減を図り、財政運営の基本である「最少の経費で最大の効果」を念頭におき、効率的・効果的な予算を編成していくものとする。

一 総括事項

(年間予算の編成)

- 1 予算は、国、県及び経済動向に意を注ぎ、総計予算主義の原則に基づき予定される収入支出を的確に把握し、関係部課と密接な連絡を図りながら年間予算の編成を行うこと。

また、年度途中の補正は、制度の改正に伴うもの、災害関係費等緊急なもの又は編成の段階で特に協議したもののほかは行わない方針である。

(現行行財政制度による編成)

- 2 国の予算、地方財政計画等も未だ決定されていないので、原則として現行行財政制度に基づき編成する。ただし、国や県の予算案等が判明したものについては、予算編成途中で修正する。特に、補助負担金の削減や廃止等については、国、県の動向を注視し情報収集を的確に行うこと。

なお、条例等制度の改正が前提となるものについては、予算編成と並行して庁議等に諮ること。

(総合5か年計画との整合)

- 3 予算と5か年計画事業の整合を図るものとし、計画外の事業については、事前に企画課と協議すること。

(行政改革大綱の予算編成への活用)

- 4 第5次行政改革推進計画の措置事項、集中改革プランの実施項目及び行政評価における評価結果を予算編成に生かすとともに、職員一人一人が事業に対するコスト意識を再認識し、経費の削減に努めること。

(経常的経費にかかる予算編成権)

- 5 経常的経費に属する事業費については、各部局に配当するので部局長のリーダーシップの下、PDCAサイクルを念頭に置き、各事務事業について必要性、緊急性、費用対効果等、あらゆる角度から再検証し、自ら工夫した予算編成を行うものとする。

(使い切り予算の見直し)

- 6 各部局に配当した経常的経費に係る一般財源を削減し、その財源を新規事業又は事業拡大に充てる場合は、その事業に係る予算額を優先的に措置する。また、予算の執行状況を基に予算を編成するものとし、執行においても経費の節減に努め、予算の使い切りを厳に慎むこと。

(特別会計の財政運営)

- 7 特別会計においては、設置目的に従い経営の合理化と経費の節減に努め、財源の確保を積極的に図り、一般会計からの繰入れについては、その基準の範囲内とすることを基本とする財政運営の確保を図ること。

(指摘事項等の取扱い)

- 8 議会、監査委員の意見については十分検討すること。

二 個別的事項

1 歳入に関する事項

(市税)

- (1) 制度改正、経済動向を十分に勘案し、確実かつ最大限の年間収入見込み額を計上すること。特に、税負担の公平を期するため課税客体の完全捕捉と徴収率の一層の向上に努めること。

(地方交付税、地方譲与税、交付金)

- (2) 国の予算編成状況と地方財政計画策定の方角を見極めて、的確な収入見込みを計上する。

(国庫支出金、県支出金)

- (3) 事務事業の緊急度とその効果を十分検討し、補助金ということから安易に受け入れることなく主体的な判断に基づき取捨選択のうえ計上すること。また、国・県補助負担金の廃止、減等の状況把握に努め、関係機関と十分連絡をとり的確な見積もりを行うものとする。

(分担金、負担金、使用料、手数料、諸収入)

- (4) 住民負担の公平確保の観点と受益者負担の原則に立って関係事務事業費の動向に即応して常に見直しを行い、公正な費用負担の確保に努め、見直し後の年間収入見込み額を計上すること。また、未収金については積極的な徴収対策を講じその解消に努めること。

(市債)

- (5) 市債の活用にあたっては、適償性、将来の財政負担を十分検討のうえ、基礎的財政収支を意識して見積もりを行うものとする。

(その他)

- (6) 零細、又は捕捉困難な収入についても、なおざりにすることなく収入の増加に努めること
また、市が所有している財産の有効活用、不要な物品の売却あるいは広告収入等の新たな収入源の発掘に努め、財源の確保を図ること。

2 歳出に関する事項

事務事業の徹底的な見直しを行い、“最少の経費で最大の行政効果”をあげることが目標とすることはもとより、執行経費の公平性、透明性に十分留意のうえ計上すること。

(人件費)

- (1) 職員の適正な配置及び事務の簡素化、合理化を推進すること。

(物件費等)

- (2) 旅費や物件費等の消費的経費については、徹底的に事務の洗い直しを行い、その削減に努めること。

- ・旅費：全国的なものは原則廃止。審議会等毎年実施を隔年に、宿泊を伴うものは宿泊なし。
- ・食糧費：必要性を再検討のうえ、削減に努めること。
- ・図書・追録・新聞等：パソコンの普及に伴いインターネットを最大限に活用することにより情報収集に努め、図書、追録、新聞等あらゆる面において再検討し削減すること。
- ・維持管理委託：基本にもどり、仕様を見直すことにより削減に努めること。

(維持補修費)

- (3) 施設の効用を発揮するために必要最小限度とするとともに、優先度の高いものから年間の手当の中で執行できるように努めること。

(補助金、負担金)

- (4) 新增設は原則として行わないこととする。既存のものについては「補助金の適正化」の実施結果に基づき行政効果を精査し、既に目的を達したものの、効果の少ないものについて積極的に整理を行い、他のものについても時限等を設けるとともに、補助規則等の整備を行い補助基準の明確化を図ること。なお、負担金は原則として各負担金審議会の承認を得たもののみを計上すること。

(補助事業)

- (5) 国、県、市間の経費負担区分の明確化を図り、超過負担の解消については、積極的に関係機関に働きかけて財政秩序の確立に努めること。また、国、県からの委託事業については、委託金の範囲内で賄うことを原則とする。

(投資的経費)

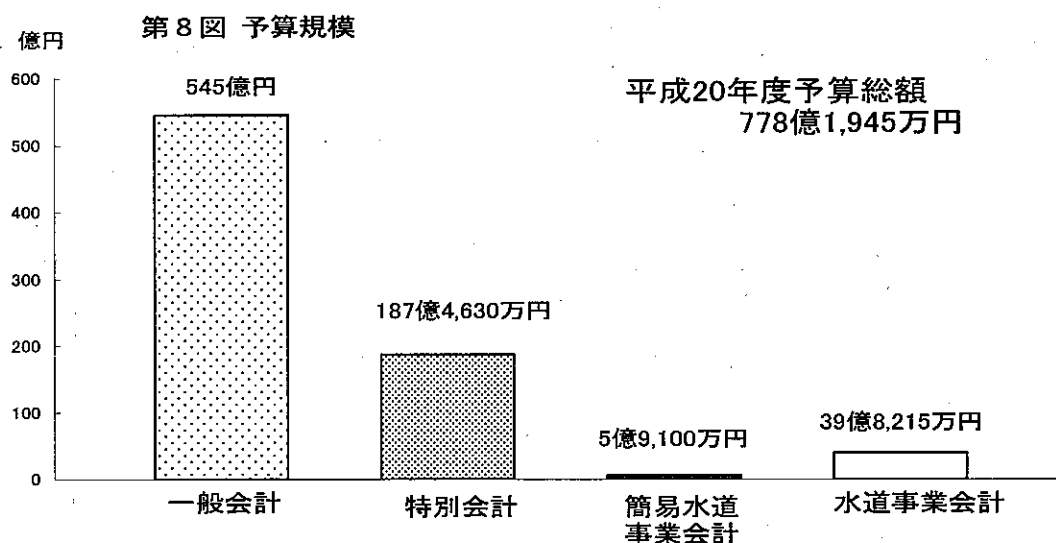
- (6) 5か年計画事業を計上し、事業費の精査を図るものとする。

2) 会計別予算規模

本市では、平成18年度を初年度とする総合計画及び新市建設計画の実現に向けて、主要事業を中心に各種事業の緊急性及び優先度を考慮し、一層の経費節減を図るとともに、財政の健全性の確保と効率的な財政運営に留意しながら、平成20年度当初予算を編成しました。また、本市の予算は、一般会計のほか2つの企業会計（簡易水道事業、水道事業）を含む9つの特別会計に区分

され、これらを合わせてみるにより行政全体の概要がわかります。なお、平成20年度の一般会計と特別会計を合わせた当初予算の総額は、778億1,945万円で、その内訳は、一般会計が545億、特別会計が9会計（10勘定）で233億1,945万円となります。

この章では、平成18年度は4月補正後の現計予算を、平成19年度は6月補正後の現計予算を「当初予算」として記載しています。



※ 第8図の特別会計は、簡易水道事業会計と水道事業会計を除いています。

第3表 平成20年度予算総括表

(単位：千円)

		平成20年度	平成19年度	増減額	増減率(%)
一般会計		54,500,000	50,100,000	4,400,000	8.8
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	10,350,405	10,090,265	260,140	2.6
	国民健康保険（施設勘定）	152,626	133,026	19,600	14.7
	下水道事業	2,176,593	2,152,308	24,285	1.1
	公設地方卸売市場	272,113	246,373	25,740	10.4
	老人保健	722,156	6,653,011	▲5,930,855	▲89.1
	介護保険	3,956,534	3,857,964	98,570	2.6
	農業集落排水事業	362,604	440,288	▲77,684	▲17.6
	後期高齢者医療	753,271		753,271	皆増
	簡易水道事業	590,998	749,236	▲158,238	▲21.1
	水道事業	3,982,149	3,446,149	536,000	15.6
	合計	23,319,449	27,768,620	▲4,449,171	▲16.0
総計		77,819,449	77,868,620	▲49,171	▲0.1

※後期高齢者医療特別会計については、老人保健制度の見直しにより後期高齢者医療制度が施行されたことに伴い、平成20年4月から設置したものです。（老人保健特別会計については平成22年度まで設置）

3) 主要事業

今年度に行う主な事業の内容を総合計画の6つの施策の基本方向に基づき紹介します。

1 『世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる』

空港と都心を結ぶ鉄道と道路の整備をし、2,500メートルの平行滑走路の完成に向け、最大限の努力をするとともに、市内の交通網の整備、表参道の整備等都市関連機能の充実を図るため、きめ細かな事業を実施します。

また、市民の交通利便性を向上させるためのコミュニティバスの運行の充実に努めます。



建設の進む成田新高速鉄道(北須賀地先)

● 成田新高速鉄道アクセス事業	31 億 3,361 万円
● (仮称) ニュータウン北駅周辺、湯川線整備事業	1 億 4,250 万円
● 表参道整備事業	4 億 5,212 万円
● コミュニティバス運行事業	1 億 2,496 万円
● 指定道路の情報管理事業【新規】	6,500 万円
● 鉄道駅バリアフリー化推進事業【新規】	2,747 万円
● 都市再生整備推進事業【新規】	600 万円
● 幹線道路整備事業	12 億 2,359 万円

2 『市民がいきいき働く、活力ある産業を育てる』

成田山開基 1070 年と空港開港 30 周年という記念すべき年に当たり、観光客に「訪れて良し」と満足してもらえる観光行政を積極的に展開し、観光立市の推進に努めます。

商工業の振興については、中小企業資金融資制度の運用を迅速に行い、利子の一部を補助することにより利用の促進を図ります。

農業については、経営安定対策、米政策改革推進対策等の国の農政改革 3 対策について、地域の実態に即した見直しを行い、農業・農村の発展、活性化に努めます。



迫力に満ちた和太鼓の演奏

● 国際性豊かな観光地づくり事業	1,700 万円
● 中小企業資金融資事業	10 億 4,675 万円

● (仮称) 下総親水広場整備事業	1,100 万円
● 食と農の共生・対流事業【新規】	66 万円
● 観光循環バス運行事業	1,570 万円
● 観光PR事業	870 万円
● 観光活性化事業	1,518 万円
● 農道整備事業	1 億 2,000 万円
● 排水路整備事業	2 億 0,550 万円
● 水田農業構造改革対策事業	9,554 万円

3 『市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる』

子育て支援については、これまで乳幼児を対象に行っていた医療費の助成を小学校 6 年生まで拡大し、医療費負担の軽減を図るとともに、保育園・児童ホームを整備し、子どもを安心して産み育てられる環境づくりに努めます。

高齢者福祉については、介護サービスや在宅生活支援サービスの充実に努めるほか、高齢者の社会参加の促進を図ります。

障がい者福祉については、新たに精神障がい者を福祉手当の受給者の対象とするなど、日常生活の安定と社会参加の支援に努めます。



子育てを支援

● (仮称) 中台第二保育園整備事業【新規】	4 億 9,900 万円
● 乳幼児医療費助成事業	2 億 2,729 万円
● 小学生医療費助成事業【新規】	7,742 万円
● 精神障害児者福祉手当支給事業【新規】	3,410 万円
● 母子家庭等自立支援事業【新規】	161 万円
● 生活保護就労支援事業【新規】	180 万円
● 中国残留邦人支援事業【新規】	560 万円
● こんにちは赤ちゃん事業【新規】	365 万円
● 健康フロンティアモデル事業【新規】	92 万円
● 妊婦健康診査事業	5,332 万円
● 児童ホーム整備事業	1 億 3,789 万円
● 児童手当支給事業	9 億 8,402 万円

4 『市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む』



十余三にパークゴルフ場オープン

学校教育については、子どもたち一人ひとりの個性に応じたきめ細かな指導、心身両面からの支援の充実、外国人英語講師による実践的な英語教育の推進を図ります。また、学校適正配置の推進、学校施設の整備に努めます。

生涯学習の推進については、多様な学習機会の充実を図るととともに、生涯スポーツ振興のための各種スポーツ施設の整備・充実に努めます。

● 放課後子ども教室推進事業【新規】	242 万円
● 小規模学校支援教員配置事業【新規】	958 万円
● 個性を生かす教育推進事業	1 億 5,332 万円
● 特別支援教育支援員配置事業【新規】	2,629 万円
● 国際文化会館大規模改修事業【新規】	3,598 万円
● (仮称) 大栄野球場整備事業	5 億 5,640 万円
● 十余三パークゴルフ場管理運営事業【新規】	1,392 万円
● (仮称) 畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業【新規】	987 万円
● 中台運動公園整備事業【新規】	1 億 5,688 万円
● スポーツ広場等整備事業	1 億 8,120 万円
● 英語科研究開発事業	1 億 4,784 万円
● 小学校校舎耐震補強事業	1 億 7,680 万円
● 中学校屋内運動場耐震補強事業	1,630 万円
● 中学校大規模改造事業	1,170 万円
● 中学校バリアフリー整備事業	4,500 万円
● 養護補助員配置事業	4,478 万円

5 『市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる』

防犯対策については、JR成田駅西口に駅前番所「えきばん」を設置し、児童、生徒及び駅利用者などの安全確保に努めます。

環境対策については、使用済み食用油の拠点回収など資源循環型社会の構築及び新清掃工場の早期完成に向けて取り組みます。また、騒音地域の振興策として(仮称)環境ホール等の整備などに努めます。

消防・救急体制については、消防車両を整備するとともに、(仮称)公津分署の早期完成に努めます。



「えきばん」スタート

● 新清掃工場整備事業	20 億 4,538 万円
● 建築物の耐震化促進事業【新規】	1,431 万円
● 駅前番所事業【新規】	1,083 万円
● 八都県市合同防災訓練事業【新規】	783 万円
● (仮称) 公津分署整備事業	3 億 4,942 万円
● (仮称) 久住パークゴルフ場整備事業【新規】	1,400 万円
● 成田ニュータウン排水区公共下水道事業【新規】	1,540 万円
● 市営住宅建替事業【新規】	1 億 4,189 万円
● 廃食油回収事業【新規】	207 万円
● 防災行政無線更新事業【新規】	977 万円
● (仮称) 環境ホール整備事業	7,351 万円
● いずみ聖地公園拡張整備事業	4 億 5,825 万円
● 消防車両・装備強化整備事業	4,933 万円
● 準用河川整備事業	1 億 7,902 万円
● 防犯啓発事業	2,061 万円
● 地域安全対策事業	1,841 万円
● 航空機騒音地域補助事業	1 億 0,577 万円
● 民家防音家屋等維持管理費補助事業	3 億 1,150 万円
● 生活道路整備事業	8 億 9,005 万円

6 『市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う』

市民のニーズに的確に対応できる利便性の高い市役所を実現するため、市役所窓口の休日開庁を第2、第4日曜日に試行的に実施し、市民サービスの向上を図ります。

また、行財政改革を推進し、政策・施策を対象とした新たな行政評価の実施などにより、最小のコストで最大の効果を上げる行政運営の展開に努めます。



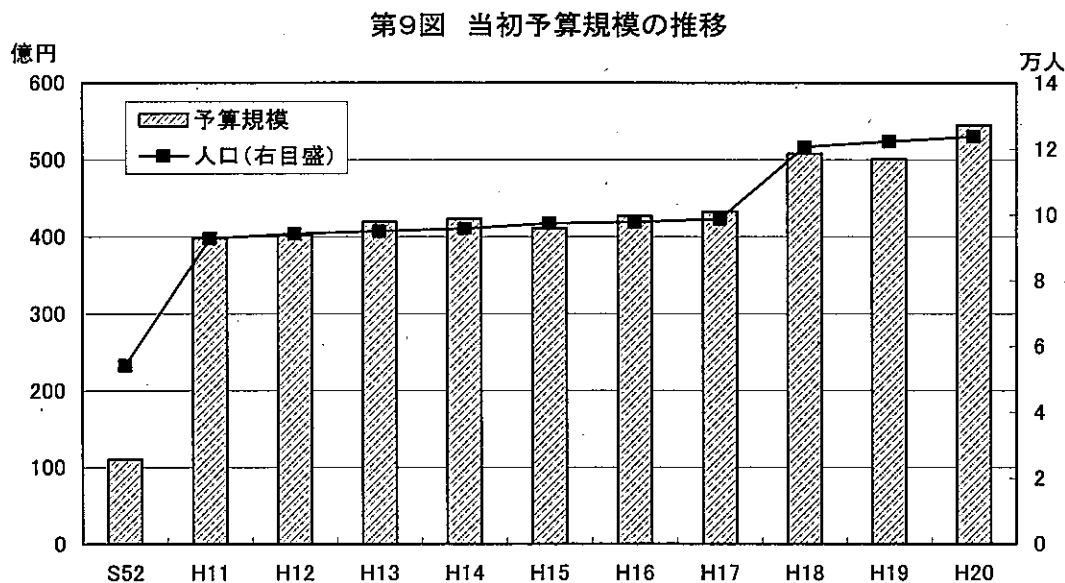
さらに利用しやすい市役所に

● 公津の杜複合施設整備事業	3,103 万円
● 地方分権推進事業【新規】	18 万円
● 休日窓口サービス事業【新規】	1,200 万円
● 自動交付機システム導入事業	2,358 万円
● 施設命名権導入事業【新規】	116 万円
● 行政評価事業	495 万円

第2節 一般会計当初予算

1) 予算規模の推移

平成20年度一般会計予算の規模は545億円で、前年度に比べて44億円(8.8%)の増額となっています。第9図は、成田国際空港開港(昭和53年5月)前と最近10年間の予算規模の推移を示しています。



【用語解説】会計の名称

会 計 名		内 容
一般会計		市の基本的な行政を行うための会計です。
特別会計	国民健康保険	事業勘定では、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡などに際し、必要な保険給付を行い、施設勘定では、大栄診療所の運営を行います。
	下水道事業	都市排水施設の整備を行い、市民生活の環境整備を図ることを目的としています。
	公設地方卸売市場	青果物、水産物などの生鮮食料品を安定した価格で提供し、市民生活の向上を図ります。
	老人保健	老人医療受給者に医療費(平成20年3月までの診療分)を給付することを目的としています。
	介護保険	被保険者の要介護度などに応じて、必要な保険給付を行います。
	農業集落排水事業	農業集落におけるし尿、生活雑排水などを処理する施設の整備を行い、市民生活の環境整備を図ることを目的としています。
	後期高齢者医療	75歳以上の後期高齢者医療に関する保険料の徴収等を行うことを目的としています。
	簡易水道事業	給水人口が5,000人以下の地区について、安全な水の安定的な供給を目的としています。
	水道事業	給水人口が5,000人を超える地区について、安全な水の安定的な供給を目的としています。

※ 特別会計とは、特定事業を行う場合に一般会計と区分して経理する必要があるときに設ける会計です。

2) 歳入の概要

○款別歳入前年度比較

平成 20 年度一般会計予算の歳入総額 545 億円を、科目別（款別）に分類すると第 4 表及び第 10 図（P17）のとおりとなります。

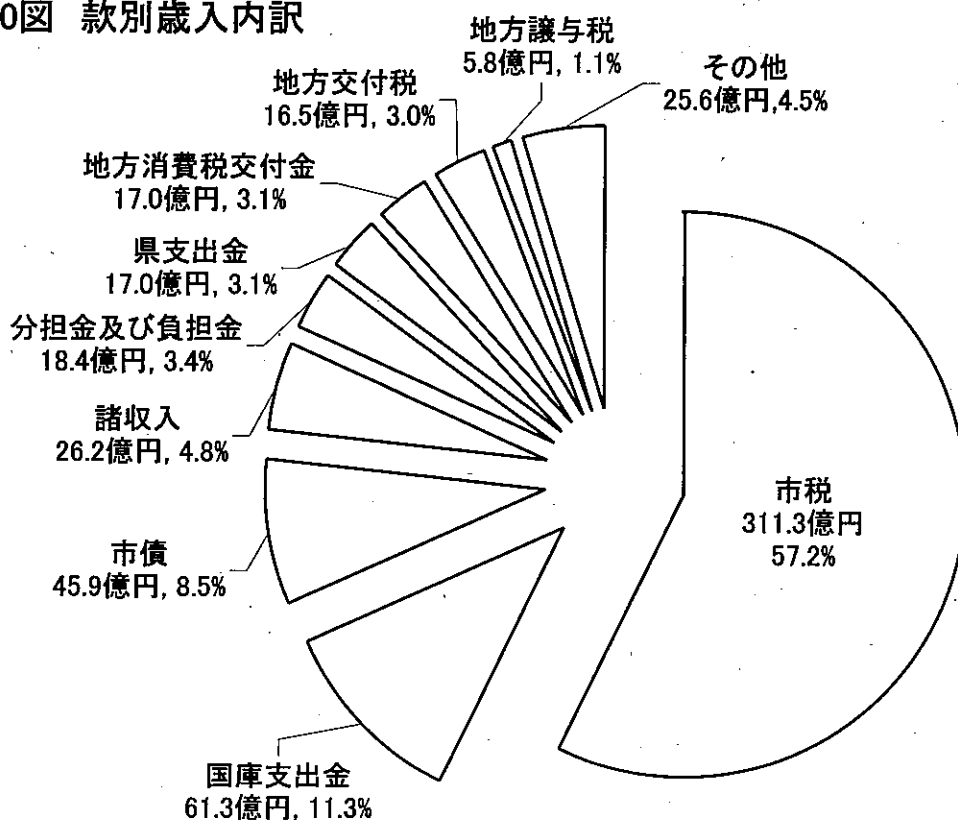
第 4 表 一般会計予算歳入款別表

	平成 20 年度		平成 19 年度		増減額 千円	増減率 %
	予算額 千円	構成 比%	予算額 千円	構成 比%		
市税	31,127,890	57.2	29,095,930	58.1	2,031,960	7.0
地方譲与税	582,000	1.1	586,000	1.2	▲4,000	▲0.7
利子割交付金	73,500	0.1	73,500	0.1	0	0.0
配当割交付金	65,000	0.1	45,000	0.1	20,000	44.4
株式等譲渡所得割交付金	70,000	0.1	70,000	0.1	0	0.0
地方消費税交付金	1,700,000	3.1	1,700,000	3.4	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	240,000	0.4	240,000	0.5	0	0.0
自動車取得税交付金	350,000	0.6	380,000	0.8	▲30,000	▲7.9
地方特例交付金	204,893	0.4	331,010	0.7	▲126,117	▲38.1
地方交付税	1,650,000	3.0	1,900,000	3.8	▲250,000	▲13.2
交通安全対策特別交付金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	1,835,722	3.4	1,460,795	2.9	374,927	25.7
使用料及び手数料	886,073	1.6	883,846	1.8	2,227	0.3
国庫支出金	6,133,093	11.3	4,273,759	8.6	1,859,334	43.5
県支出金	1,700,456	3.1	1,501,910	3.0	198,546	13.2
財産収入	86,225	0.2	72,065	0.1	14,160	19.6
寄附金	3,075	0.0	3,075	0.0	0	0.0
繰入金	55,576	0.1	614,710	1.2	▲559,134	▲91.0
繰越金	500,000	0.9	558,875	1.1	▲58,875	▲10.5
諸収入	2,616,697	4.8	2,806,425	5.6	▲189,728	▲6.8
市債	4,594,800	8.5	3,478,100	6.9	1,116,700	32.1
歳入合計	54,500,000	100.0	50,100,000	100.0	4,400,000	8.8

主な歳入の増減理由

市 税	就業人口等の増加による納税義務者の増及び所得の伸びに伴う個人市民税の増収や大規模償却資産の県課税が発生しないことによる固定資産税の増収などの要因により、対前年度比 20 億 3 千万円、7.0%の増となっています。
地方特例交付金	平成 18 年度をもって廃止された減税補てん特例交付金を経過措置として交付される特別交付金へ移行したことにより、対前年度比 1 億 3 千万円、38.1%の減となっています。
分担金及び負担金	新清掃工場整備費負担金の増などの要因で、対前年度比 3 億 7 千万円、25.7%の増となっています。
国庫支出金	成田新高速鉄道建設費補助金の増、地方道路整備臨時交付金の増、まちづくり交付金の増などによる要因により、対前年度比 18 億 6 千万円、43.5%の増となっています。
県支出金	身体障害者更正医療給付費負担金の増、児童手当給付費負担金の増、後期高齢者医療保険基盤安定負担金や県税徴収取扱費交付金の増などの要因で、対前年度比 2 億円、13.2%の増となっています。
繰入金	減債基金繰入金、空港周辺対策事業基金繰入金などの減により、対前年度比 5 億 6 千万円、91.0%の減となっています。
市 債	成田新高速鉄道事業債等の減があるものの、新清掃工場整備事業債、いずみ聖地公園拡張整備事業債、保育園整備事業債などの増の要因により、対前年度比 11 億 2 千万円、32.1%の増となっています。

第10図 款別歳入内訳



○自主財源・依存財源

歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができます。

自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入等が該当し、平成 20 年度は 371 億 2 千万円です。前年度に比べ 16 億 2 千万円の増で、主な要因は個人市民税と固定資産税の増収に

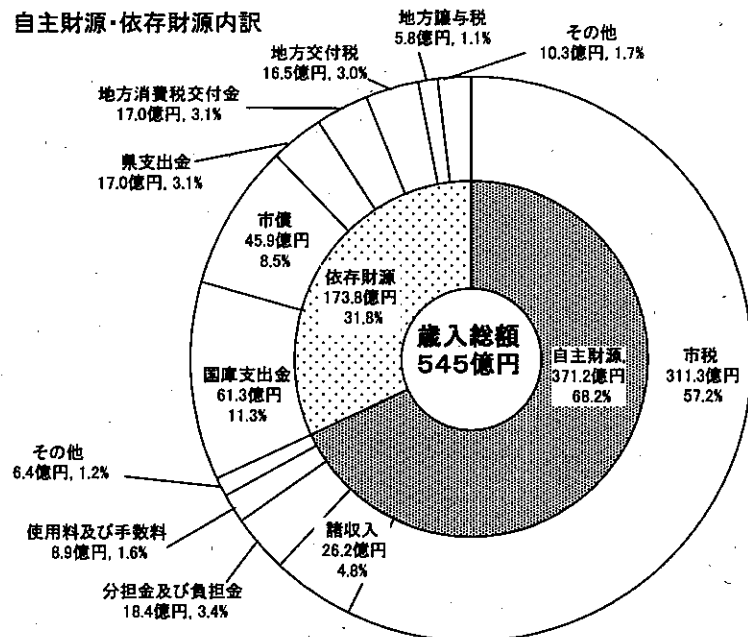
よるものです。自主財源は歳入全体の 68.2%を占めています。

依存財源は、国や県から交付される財源のことで、国・県支出金、市債、地方譲与税、地方交付税等が該当し、平成 20 年度は 173 億 8 千万円です。前年度に比べ 27 億 8 千万円の増で、国庫支出金、県支出金などの増収によるものです。依存財源は歳入全体の 31.8%を占めています。

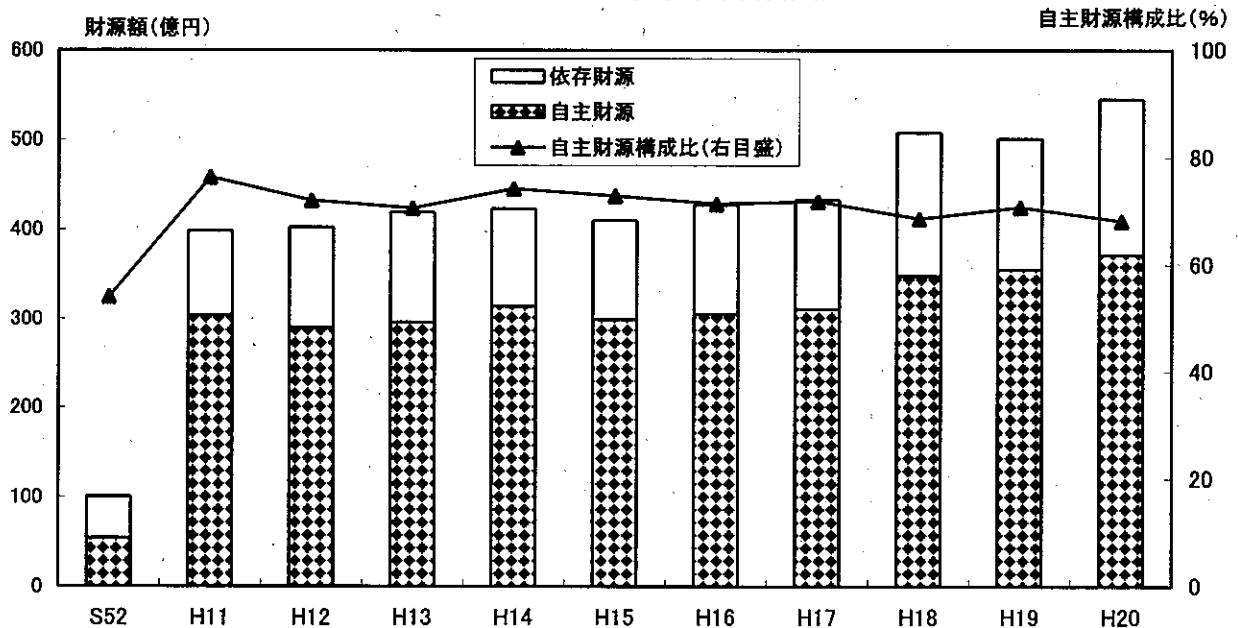
自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。

第 11 図は自主財源・依存財源の内訳、第 12 図はそれらの推移を示しています。

第11図 自主財源・依存財源内訳



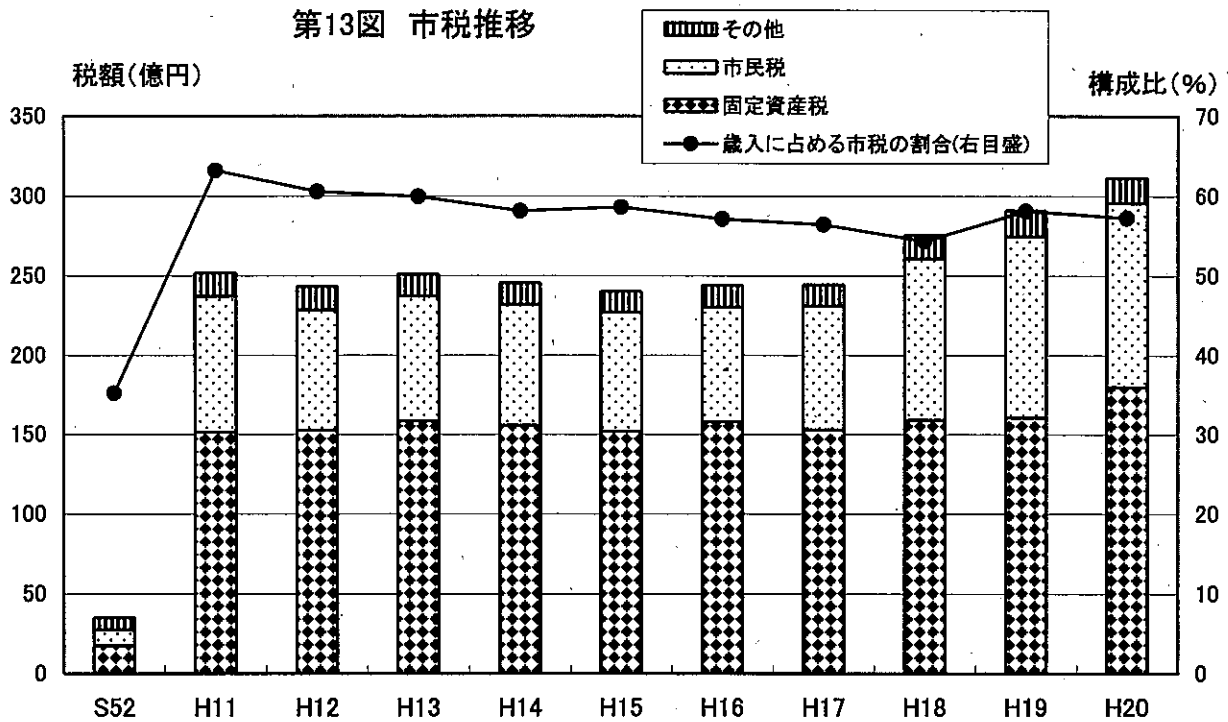
第12図 自主財源・依存財源推移



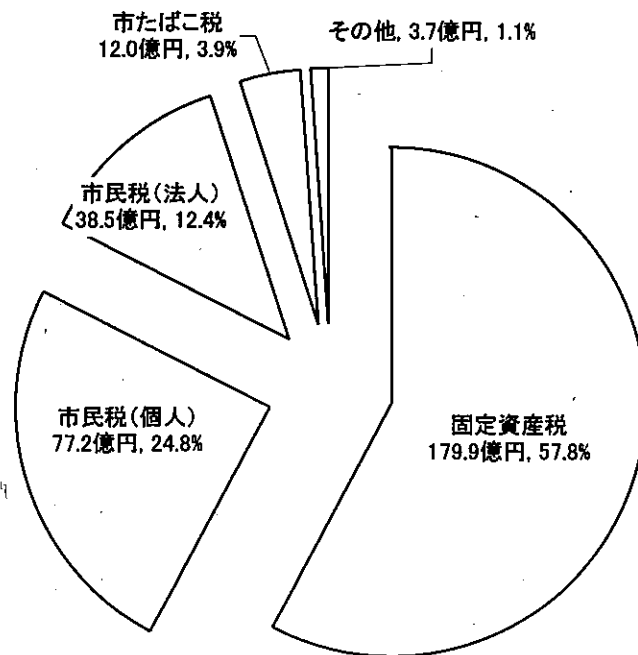
○市税

歳入の根幹をなす市税は、就業者人口等の増加による個人市民税の増収、大規模償却資産の県課税が発生しないことによる固定資産税の増収を見込んでいます。市税全体としては対前年度で20億3千万円(7.0%)の増を見込んでいます。

第13図、第5表(P20)は市税の推移を、第14図は市税の内訳を示しています。



第14図 市税内訳



第5表 市税推移

(単位：千円)

区 分	昭和52年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
市民税	972,151	8,526,393	8,547,967	7,609,793	7,875,438	7,631,660
個人	711,418	6,030,584	6,200,863	5,395,047	5,282,082	5,248,369
法人	260,733	2,495,809	2,347,104	2,214,746	2,593,356	2,383,291
固定資産税	1,763,043	14,261,256	15,155,759	15,245,100	15,832,916	15,568,620
固定資産税	1,710,227	14,190,038	15,084,267	15,165,701	15,758,693	15,502,737
国有資産等所在市交付金	52,816	71,218	71,492	79,399	74,223	65,883
軽自動車税	19,164	77,672	79,777	87,865	87,816	94,000
市たばこ税	162,909	887,800	881,586	913,990	951,920	953,816
鉱産税	306	485	480	480	480	480
特別土地保有税	380,117	786,874	297,838	245,060	114,072	84,338
入湯税						
都市計画税	120,919	197,985	203,829	205,760	210,045	203,447
その他	111,643					
市税合計	3,530,252	24,738,465	25,167,236	24,308,048	25,072,687	24,536,361

区 分	平成15年	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
市民税	7,502,816	7,222,064	7,801,315	10,132,876	11,396,886	11,570,946
個人	5,492,775	5,005,434	5,049,994	6,101,844	7,507,226	7,715,750
法人	2,010,041	2,216,630	2,751,321	4,031,032	3,889,660	3,855,196
固定資産税	15,195,245	15,796,655	15,296,954	15,923,738	16,061,701	17,986,574
固定資産税	15,127,170	15,729,602	15,224,954	15,851,640	15,991,054	17,921,134
国有資産等所在市交付金	68,075	67,053	72,000	72,098	70,647	65,440
軽自動車税	99,530	103,775	105,593	146,919	156,679	164,481
市たばこ税	953,816	1,053,282	997,194	1,146,836	1,269,941	1,200,245
鉱産税	480	480	480	480	480	480
特別土地保有税	53,345	23,641	23,075	25,507	19,344	9,338
入湯税			1	1	1	1
都市計画税	196,118	190,908	196,035	186,575	190,898	195,825
その他						
市税合計	24,001,350	24,390,805	24,420,647	27,562,932	29,095,930	31,127,890

【用語解説】 主な市税

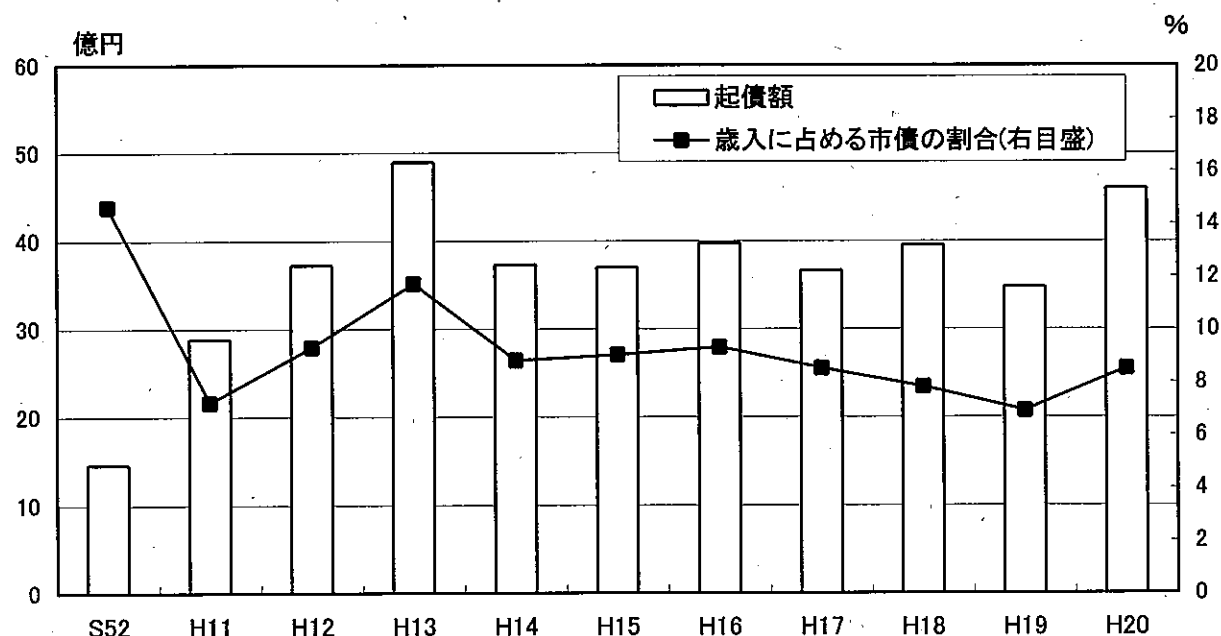
名称	説 明
市 民 税	住民の日常生活に直接結びついた身近な仕事の費用をそれぞれの負担能力に応じて分担し合うという性格の税金です。個人と法人があり、均等の額を負担する均等割とその人の所得金額に応じて負担する所得割（法人の場合は法人税割）から構成されています。
固 定 資 産 税	毎年1月1日に土地、家屋、償却資産（これらを総称して「固定資産」といいます。）を所有している人に課される税金で、その固定資産の価格をもとに税額が算定されます。

○市債

市債は、小中学校建設事業や公園整備事業などの大規模な社会資本整備事業の財源となっています。前年度との比較では、成田新高速鉄道整備事業債や中学校屋内運動場耐震補強・大規模改造事業債等で減額となったものの、保育園整備事業債、新清掃工場整備事業債、いずみ聖地公園拡張整備事業債などで大幅に増額となったことにより、全体では11億2千万円（32.1％）の増となりました。

第15図は市債の年度別の推移を示しています。

第15図 市債の年度別推移



【用語解説】

(1) 市債

市債は、いわゆる市の借金ですが、資金調達のひとつの手段であるとともに、次のような積極的な機能を持っています。

① 財政負担の平準化の機能

学校の建設など大規模な公共施設整備は、短期間に多額の経費を必要とします。これを市税などの一般財源のみで賄うことは、他の行政施策の推進に大きな支障を及ぼすこととなります。そこで、市債で資金を調達し、元利償還金という形で後年度に支出することで、財政負担を平準化することができます。

② 世代間負担の公平化の機能

学校、道路、公園などのように、将来長期間にわたって効果が生じる施設整備にあたり、現在の住民が一切の費用を負担するのは不合理といえます。そこで、市債の元利償還金に市税を充てることで、将来の方々にも費用の一部を負担していただくこととなり、世代間の負担の公平化が図られます。

(2) その他の歳入

① 配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

平成 15 年度税制改正により創設されたもので、県で徴収された県民税配当割又は県民税株式等譲渡所得割から、事務取扱費として 1% を控除した額の 5 分の 3 が市町村へ配分されます。

② 利子割交付金

昭和 63 年度から銀行預金などの利子等に係る住民税については、金融機関等を通じて県民税利子割として課税されています。この税収から、県が取扱費として 1% を控除した額の 5 分の 3 が市町村に配分されます。

③ 国庫（県）支出金

国庫支出金には、生活保護費負担金などのように、国が地方公共団体の行う特定の事務事業の円滑な運営を期するために義務的に支出すべき「国庫負担金」、消防設備整備費補助金などのように、国が奨励的あるいは財政援助的意図に基づいて交付する「国庫補助金」、また、国政選挙委託金などのように、本来国が行うべき事務を、国民の利便、経費の効率化等の観点から地方公共団体に委託した場合、その経費が交付される「国庫委託金」があります。県支出金は国庫支出金と同様に、「県負担金」、「県補助金」、「県委託金」があります。

④ 地方譲与税

地方公共団体の財源とされているもののうち、課税の便宜上その他の事情から徴収事務を国が代行し、地方公共団体へ譲与する税を地方譲与税といいます。自動車重量譲与税、地方道路譲与税、航空機燃料譲与税などがあります。

自動車重量譲与税は、自動車検査証の交付を受ける自動車等にその重量に応じて課税される税金のうち、その 3 分の 1 が市町村の道路特定財源の充実を図るために、道路延長などをもとに市町村へ配分されています。

地方道路譲与税は、揮発油に対する課税として、揮発油税及び地方道路税の2つの国税があり、その全額が道路特定財源の充実を図るために、道路延長などをもとに都道府県及び市町村へ配分されるものです。

航空機燃料譲与税は、航空機に積み込まれた航空機燃料に課税されている税金のうち、その13分の2に相当する額が、航空機騒音の防止対策や空港及び周辺整備の充実を図るため、関係する都道府県及び市町村に配分されています。

⑤ 県税からの交付金

地方税法に基づき、県が徴収した税のうちの一定部分を県内の市町村に交付する制度で、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金があります。

ア ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税は、利用者に課される税金で、平成元年度からそれまでの娯楽施設利用税の課税対象施設をゴルフ場に限定したものです。税収のうち70%がゴルフ場の所在する市町村に交付されます。

イ 自動車取得税交付金

自動車取得税は、昭和43年度に地方道、特に市町村道の整備を促進する財源として創設されたもので、自動車の取得に対して課される税金です。この税収から、県が取扱費として5%を控除した残りの95%のうち70%が市町村に交付されます。

ウ 地方消費税交付金

地方消費税は、平成9年度に創設され、税率1%の県税です。ただし、当分の間、国において税率4%の消費税と併せて課されます。この税収のうち50%が国勢調査の人口と事業所統計の従業者数により按分され市町村に交付されます。

⑥ 地方特例交付金

平成11年度の税制改正による恒久的減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されていた減税補てん特例交付金が平成19年度から廃止されたことに伴う経過措置として特別交付金が交付されます。また、平成18年度から児童手当の支給対象の拡大に伴う地方負担の増加に対応するため児童手当特例交付金が交付されています。

平成20年度から適用される個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするため、減収補てん特例交付金が交付されます。

⑦ 地方交付税

地方交付税とは、全国の地方公共団体間の財政的な不均衡を調整して、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障する制度です。

行政活動に必要な税財源は、地域によって不均衡があり、多くの団体は、必要な税収を確保できていないのが実状です。そこで、国税（所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税）の一定割合を各地方公共団体の財政力に応じて再配分しているのです。

地方交付税は、財政力に応じて配分される普通交付税（配分総額の94%）と、災害や地域固有の特殊な財政需要などにより配分される特別交付税（配分総額の6%）があります。

本市は財政力が高いため普通交付税は交付されていませんでしたが、合併による特例措置により平成18年度から交付されています。全国的には、行政改革の中で国の税財政制度の抜本的見直しの一環として縮減の方向で検討されています。

⑧ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、昭和43年に道路交通法の改正により創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものであり、信号機、道路標識、横断歩道橋、カーブミラーなどの施設を整備することにより交通事故の発生を防止することを目的としています。



建物のセットバックにより整備される表参道

○歳入予算額の推移

第6表は、空港開港前と最近10年間の歳入予算額の推移を示しています。

第6表 歳入予算額推移

(単位：千円)

区 分		昭和52年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
自主財源	市税	3,530,252	25,167,236	24,308,048	25,072,687	25,536,361
	その他	分担金及び負担金	423,846	988,919	908,557	943,641
		使用料及び手数料	225,900	624,859	649,862	967,629
		財産収入	115,198	95,611	64,716	101,507
		寄附金	7,743	3,308	3,308	3,320
		繰入金		1,245,538	189,049	154,316
		繰越金	1,000	400,000	400,000	400,000
		諸収入	1,117,478	1,859,678	2,407,000	1,905,035
	計		1,891,165	5,217,913	4,622,492	4,475,448
合計		5,421,417	30,385,149	28,930,540	29,548,135	31,376,463
依存財源	国県支出金	国庫支出金	2,457,290	2,701,759	3,260,446	2,841,653
		県支出金	230,666	911,192	1,031,597	1,156,312
		計	2,687,956	3,612,951	4,292,043	3,997,965
	市債		1,459,900	2,881,900	3,720,800	4,895,900
	その他	地方譲与税	77,692	399,000	388,000	385,000
		利子割交付金		105,000	97,000	200,000
		配当割交付金				
		株式等譲渡所得割交付金				
		地方消費税交付金		1,400,000	1,400,000	1,430,000
		ゴルフ場利用税交付金	43,826	154,000	172,000	172,000
		特別消費税交付金		80,000	13,000	
		自動車取得税交付金	77,707	332,000	284,000	271,000
		地方特例交付金			392,617	500,000
		地方交付税	250,000	430,000	480,000	480,000
		交通安全対策特別交付金	6,500	20,000	20,000	20,000
		計	455,725	2,920,000	3,246,617	3,458,000
	合計		4,603,581	9,414,851	11,259,460	12,351,865
総計		10,024,998	39,800,000	40,190,000	41,900,000	42,300,000

(単位：千円)

区 分		平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
自主財源	市税	24,001,350	24,390,805	24,420,647	27,562,932	29,095,930	31,127,890
	その他	分担金及び負担金	988,138	1,024,444	1,052,203	1,431,708	1,835,722
		使用料及び手数料	952,748	935,055	960,487	886,176	886,073
		財産収入	265,322	107,825	123,993	46,673	86,225
		寄附金	3,320	3,320	3,320	3,160	3,075
		繰入金	636,619	791,179	1,502,777	1,663,706	614,710
		繰越金	500,000	500,000	500,000	558,875	500,000
		諸収入	2,536,590	2,731,297	2,501,014	2,708,176	2,616,697
		計	5,882,737	6,093,120	6,643,794	7,239,599	6,399,791
	合計	29,884,087	30,483,925	31,064,441	34,802,531	35,495,721	37,111,258
依存財源	国県支出金	国庫支出金	2,907,430	3,816,659	3,734,817	4,469,372	4,273,759
		県支出金	1,008,283	1,008,516	922,142	1,187,769	1,501,910
		計	3,915,713	4,825,175	4,656,959	5,657,141	5,775,669
	市債		3,700,200	3,973,900	3,662,600	3,954,000	3,478,100
	その他	地方譲与税	393,000	419,000	755,000	1,442,328	586,000
		利子割交付金	90,000	90,000	90,000	102,300	73,500
		配当割交付金		30,000	30,000	32,700	45,000
		株式等譲渡所得割交付金		8,000	8,000	8,400	70,000
		地方消費税交付金	1,370,000	1,370,000	1,500,000	1,700,000	1,700,000
		ゴルフ場利用税交付金	201,000	201,000	201,000	250,000	240,000
		特別消費税交付金					
		自動車取得税交付金	273,000	273,000	273,000	366,000	380,000
		地方特例交付金	673,000	566,000	599,000	560,000	331,010
		地方交付税	480,000	440,000	440,000	1,900,000	1,900,000
		交通安全対策特別交付金	20,000	20,000	20,000	24,600	25,000
		計	3,500,000	3,417,000	3,916,000	6,386,328	5,350,510
	合計		11,115,913	12,216,075	12,235,559	15,997,469	14,604,279
	総計		41,000,000	42,700,000	43,300,000	50,800,000	50,100,000
							54,500,000

3) 歳出の概要

○款別歳出前年度比較

第7表は、平成20年度一般会計予算額を科目別（款別）に区分し前年度と比較したものです。

第7表 一般会計予算歳出款別表

	平成20年度		平成19年度		増減額 千円	増減率 %
	予算額 千円	構成比 %	予算額 千円	構成比 %		
議会費	411,460	0.8	491,164	1.0	▲79,704	▲16.2
総務費	10,220,434	18.8	10,617,035	21.1	▲396,601	▲3.7
民生費	12,575,016	23.1	10,616,037	21.1	1,958,979	18.5
衛生費	7,278,265	13.4	5,712,077	11.4	1,566,188	27.4
労働費	39,362	0.0	31,671	0.1	7,691	24.3
農林水産業費	1,472,868	2.7	1,432,555	2.9	40,313	2.8
商工費	1,498,132	2.8	1,444,460	2.9	53,672	3.7
土木費	7,191,678	13.2	6,637,909	13.3	553,769	8.3
消防費	2,799,979	5.1	2,760,754	5.5	39,225	1.4
教育費	6,656,794	12.2	6,010,882	12.0	645,912	10.7
災害復旧費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公債費	4,253,177	7.8	4,242,953	8.5	10,224	0.2
諸支出金	835	0.0	503	0.0	332	66.0
予備費	100,000	0.1	100,000	0.2	0	0.0
歳出合計	54,500,000	100.0	50,100,000	100.0	4,400,000	8.8

〔各費目の主な増減〕

総務費

成田新高速鉄道出資金の減などにより4億円、3.7%の減となった。

民生費

保育園、児童ホーム整備事業や児童手当費等の増により19億6千万円、18.5%の増となった。

衛生費

新清掃工場、いずみ聖地公園拡張整備事業などの増により、15億7千万円、27.4%の増となった。

土木費

幹線道路整備事業、ニュータウン中央線整備事業、表参道整備事業の増などにより5億6千万円、8.3%の増となった。

教育費

野球場整備事業、スポーツ広場等整備事業、小学校校舎耐震補強事業の増などにより6億5千万円、10.7%の増となった。

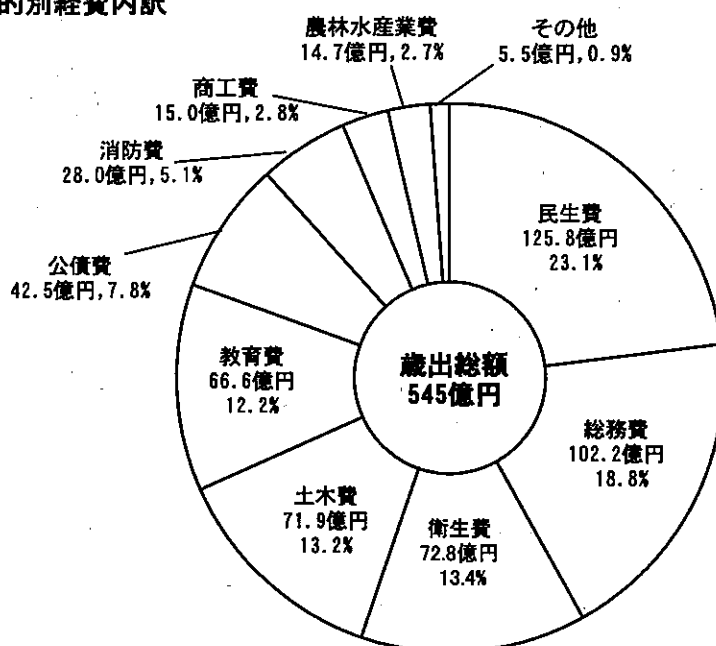
○目的別・性質別経費内訳

・目的別経費

歳出予算は、コミュニティの推進や空港周辺対策（総務費）、生活保護や障がい者支援（民生費）、道路や公園の整備（土木費）、学校の建設（教育費）など行政目的ごとに分類されています。この分類により、本市の予算がどの分野にどれだけ配分されているかがわかります。

本市では、民生費、総務費、衛生費、土木費、教育費が比較的大きな比重を占めています。第16図は目的別経費の内訳です。

第16図 目的別経費内訳



【用語解説】 目的別分類の内訳

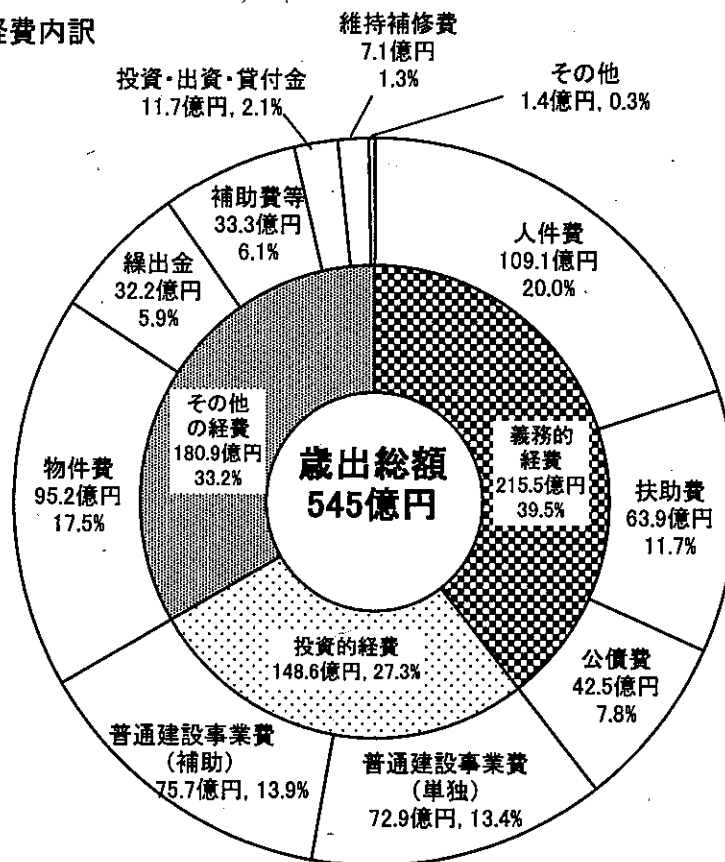
目的別分類	説明
総務費	市役所の管理・運営、徴税・戸籍関係事務、選挙、統計調査、国際交流・広報・市民相談、コミュニティの推進、交通防犯などのための経費。
民生費	生活保護、障がい者支援、各種福祉手当、児童ホーム・保育所の管理・運営などのための経費。
土木費	道路・橋・公園・河川の整備、都市計画・土地区画整理等のための経費。
教育費	小中学校・公民館・図書館・スポーツ施設・運動広場の建設・管理・運営、生涯学習の推進、文化財の保護などのための経費。
衛生費	各種の健康診断、予防接種、環境対策、ごみ処理施設の管理などのための経費。
公債費	市債の元金と利息を返済するための経費。
消防費	防火・消火活動、救急・防災活動、消防車両の整備などのための経費。
その他	商工業の振興、観光活性化などのための商工費。農林水産業の振興、家畜の防疫、農道整備などのための農林水産業費。議会の活動のための議会費。雇用対策などのための労働費。

・性質別経費

歳出予算は、行政の目的別だけでなく、職員給与や議員報酬などの人件費、生活保護や児童手当などの扶助費など、性質別に分類することもできます。また、この性質別の分類では、支出が義務づけられている義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、道路や公園整備などの投資的経費（普通建設事業費など）、その他の経費（物件費、維持補修費など）に区分することができます。この分類により財政構造がわかります。

第17図は性質別経費の内訳です。

第17図 性質別経費内訳



区分	説明
義務的経費	支出が義務づけられているため任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費が該当します。
投資的経費	道路、橋りょう、公園の整備、学校建設等の支出の効果が資本形成に向けられる経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当します。
その他の経費	義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金等が該当します。

第8表は性質別経費の前年度比較です。

義務的経費 扶助費が増加しているのは、児童手当、生活保護扶助費、知的障害者施設入所給付費の増額などによるものです。

投資的経費 新清掃工場建設事業や市道整備事業などにより増加しています。

その他の経費 「補助費等」の増加は、後期高齢者医療療養給付負担金の増などによるものです。「投資・出資・貸付金」の減少は、成田新高速鉄道出資金などの減によるものです。

第8表 性質別経費前年度比較表

区分		平成20年度		平成19年度		増減額 千円	増減率 %
		予算額 千円	構成比 %	予算額 千円	構成比 %		
義務的経費	人件費	10,908,631	20.0	11,259,375	22.5	▲350,744	▲3.1
	扶助費	6,383,867	11.7	5,528,012	11.0	855,855	15.5
	公債費	4,253,177	7.8	4,242,953	8.5	10,224	0.2
	小計	21,545,675	39.5	21,030,340	42.0	515,335	2.5
投資的経費		14,860,430	27.3	10,655,745	21.3	4,204,685	39.5
その他の経費	物件費	9,516,991	17.5	9,311,880	18.6	205,111	2.2
	維持補修費	715,555	1.3	740,392	1.5	▲24,837	▲3.4
	補助費等	3,326,571	6.1	2,643,698	5.3	682,873	25.8
	繰出金	3,222,765	5.9	3,479,862	6.9	▲257,097	▲7.4
	投資・出資・貸付金	1,171,564	2.1	2,116,977	4.2	▲945,413	▲44.7
	その他	140,449	0.3	121,106	0.2	19,343	16.0
小計		18,093,895	33.2	18,413,915	36.7	▲320,020	▲1.7
合計		54,500,000	100.0	50,100,000	100.0	4,400,000	8.8

【用語解説】 性質別分類の内訳

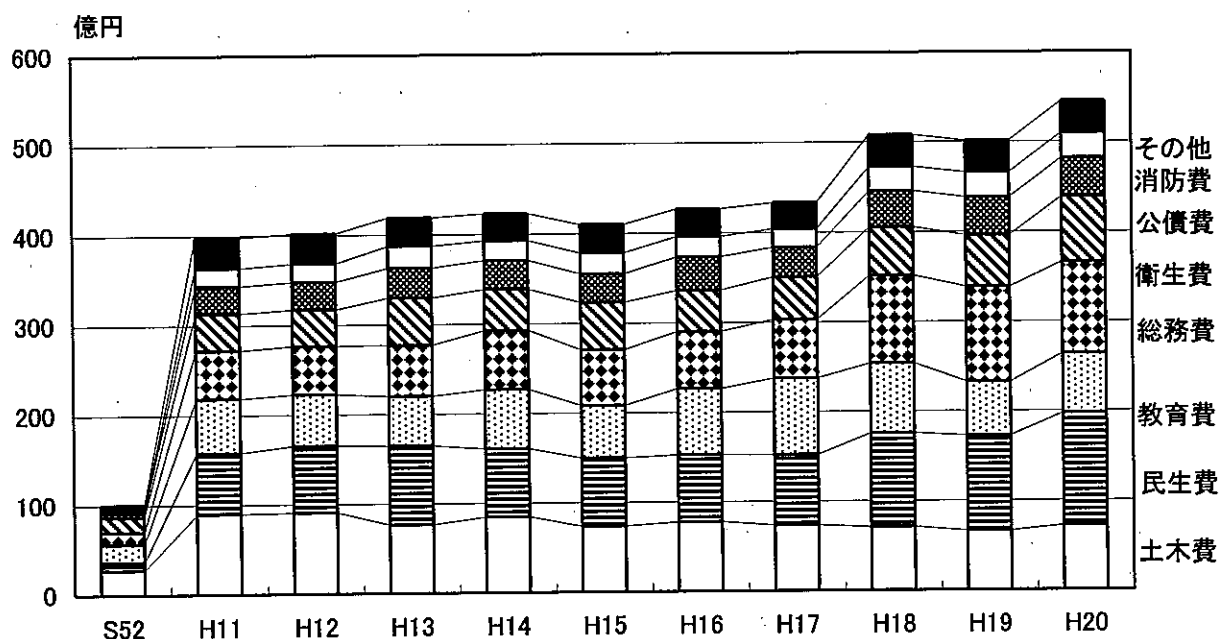
性質別分類	説明
人件費	職員の給与や共済費、議員の報酬や手当、各種委員会委員などの非常勤特別職の職員の報酬などのための経費。
扶助費	生活保護、高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉などのための経費。
公債費	市債の元金や利息を返済するための経費。
普通建設事業費	道路、橋、学校、公園などの整備やこれらの施設用地の取得など、資本形成のための経費。
物件費	旅費、消耗品や備品の購入費、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地や電算機器の使用などのための経費。
繰出金	一般会計から国民健康保険や下水道事業などの特別会計へ繰出す経費。

補助費等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料、講習会などの講師謝礼などのための経費。
その他	積立金など。

○目的別経費推移

第18図は目的別経費の推移を示しています。

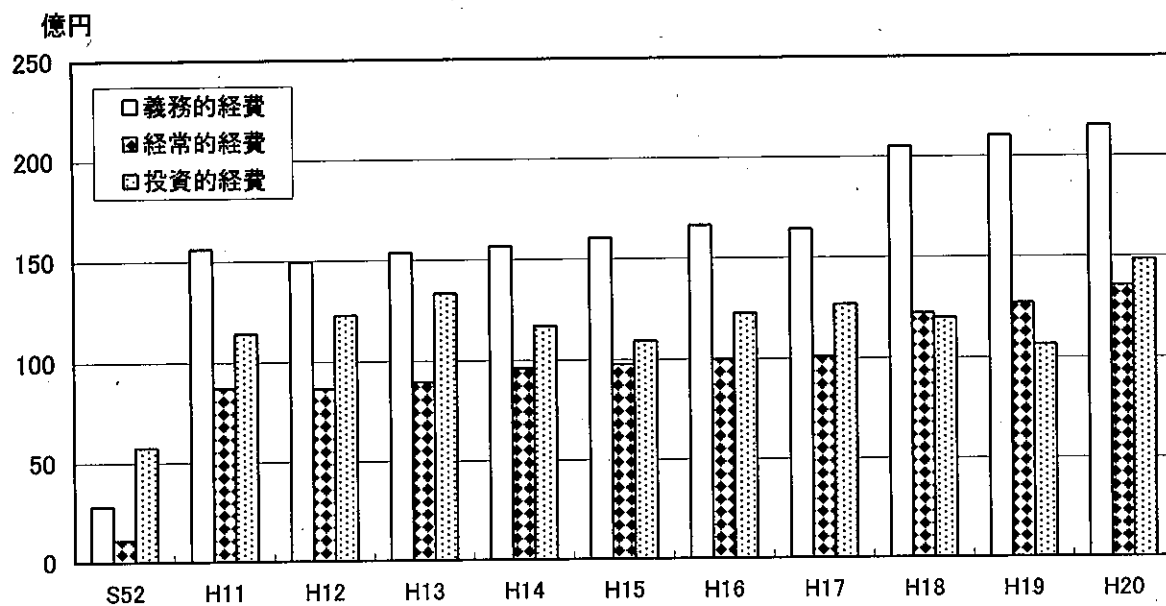
第18図 目的別経費推移



○性質別経費推移

第19図は性質別経費の推移を示しています。

第19図 性質別経費推移



○歳出予算額の推移

第9表 歳出予算額推移

空港開港前と最近10年間の当初予算額（歳出）の推移です。

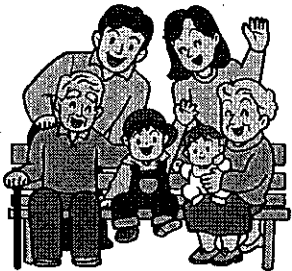
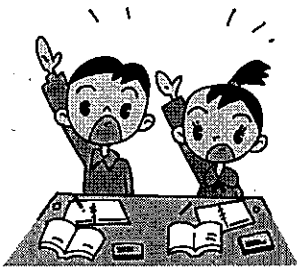
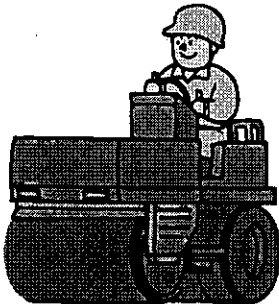
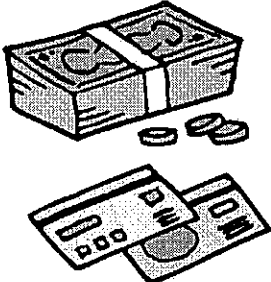
区 分		昭和 52 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	
歳出 (目的別)	議会費	107,276	418,032	411,412	398,544	391,168	
	総務費	1,371,492	5,372,887	5,417,805	5,687,428	6,572,010	
	民生費	907,620	6,797,233	7,441,654	8,769,523	7,592,783	
	衛生費	1,656,395	4,115,722	4,031,437	5,294,228	4,591,582	
	労働費	0	55,659	55,131	50,877	45,468	
	農林水産業費	282,439	1,718,309	1,518,782	1,327,575	1,220,249	
	商工費	73,620	1,104,690	1,257,950	1,273,628	1,270,713	
	土木費	2,750,674	8,964,229	9,076,125	7,672,605	8,455,650	
	消防費	411,485	2,035,680	2,030,147	2,449,590	2,184,438	
	教育費	1,987,699	6,079,768	5,746,373	5,568,607	6,653,495	
	災害復旧費	1,370	2,000	2,000	2,000	2,000	
	公債費	453,928	3,030,767	3,099,674	3,304,785	3,220,351	
	諸支出金	1,000	5,024	1,510	610	93	
	予備費	20,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
目的別合計		10,024,998	39,800,000	40,190,000	41,900,000	42,300,000	
歳出 (性質別)	義務的経費	人件費	1,840,926	9,219,925	9,277,714	9,258,253	9,423,522
		扶助費	519,042	3,366,716	2,599,798	2,829,961	3,013,463
		公債費	453,895	3,030,361	3,099,479	3,304,669	3,220,280
		小計	2,813,863	15,617,002	14,976,991	15,392,883	15,657,265
	投資的経費	普通建設事業費（補助）	3,888,060	2,034,976	3,303,791	2,674,726	1,929,993
		普通建設事業費（単独）	1,859,338	9,390,747	8,998,411	10,682,101	9,773,245
		災害復旧事業費	1,370	2,000	2,000	2,000	2,000
		小計	5,748,768	11,427,723	12,304,202	13,358,827	11,705,238
	その他の経費	物件費	789,589	6,371,112	6,404,616	6,662,521	6,999,681
		維持補修費	94,161	518,992	506,103	519,638	507,820
		補助費等	184,476	1,831,458	1,742,744	1,763,642	2,090,352
		積立金	1,868	24,961	7,223	309,111	1,966,175
		投資及び出資金	1,420	439,262	298,654	180,797	111,698
		貸付金	14,600	600,000	800,000	800,000	800,000
		繰出金	356,253	2,869,490	3,049,467	2,812,581	2,361,771
		予備費	20,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	小計		1,462,367	12,755,275	12,908,807	13,148,290	14,937,497
	性質別合計		10,024,998	39,800,000	40,190,000	41,900,000	42,300,000

(単位：千円)

平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	区 分	
397,628	401,679	407,673	572,385	491,164	411,460	議会費	歳出 (目的別)
6,232,409	6,363,669	6,552,138	9,794,607	10,617,035	10,220,434	総務費	
7,593,818	7,467,495	7,841,557	10,485,242	10,616,037	12,575,016	民生費	
5,269,400	4,608,093	4,724,507	5,358,409	5,712,077	7,278,265	衛生費	
39,650	39,032	38,811	33,682	31,671	39,362	労働費	
1,174,872	1,128,136	980,776	1,425,307	1,432,555	1,472,868	農林水産業費	
1,449,518	1,414,971	1,390,770	1,429,141	1,444,460	1,498,132	商工費	
7,363,697	7,774,851	7,355,787	7,081,705	6,637,909	7,191,678	土木費	
2,323,492	2,260,725	2,040,169	2,689,503	2,760,754	2,799,979	消防費	
5,867,034	7,420,702	8,572,722	7,800,389	6,010,882	6,656,794	教育費	
2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	災害復旧費	
3,186,478	3,718,643	3,293,058	4,027,599	4,242,953	4,253,177	公債費	
4	4	32	31	503	835	諸支出金	
100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	予備費	
41,000,000	42,700,000	43,300,000	50,800,000	50,100,000	54,500,000	目的別合計	
9,262,594	9,149,377	9,073,630	11,237,257	11,259,375	10,908,631	人件費	義務的経費
3,597,628	3,775,272	4,064,361	5,249,872	5,528,012	6,383,867	扶助費	
3,186,441	3,718,631	3,293,058	4,027,599	4,242,953	4,253,177	公債費	
16,046,663	16,643,280	16,431,049	20,514,728	21,030,340	21,545,675	小計	
1,108,546	1,276,856	2,166,464	3,968,023	3,707,792	7,570,987	普通建設事業費 (補助)	投資的経費
9,814,882	10,986,360	10,507,360	8,015,920	6,945,953	7,287,443	普通建設事業費 (単独)	
2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	災害復旧事業費	
10,925,428	12,265,216	12,675,824	11,985,943	10,655,745	14,860,430	小計	その他の経費
7,344,022	7,515,188	7,545,568	8,735,181	9,311,880	9,516,991	物件費	
544,688	545,650	594,301	747,929	740,392	715,555	維持補修費	
1,883,845	1,924,788	1,945,384	2,737,995	2,643,698	3,326,571	補助費等	
502,027	2,028	4,780	505,424	21,106	40,449	積立金	
157,833	164,112	418,331	858,732	1,116,977	171,564	投資及び出資金	
1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	貸付金	
2,495,494	2,539,738	2,584,763	3,614,068	3,479,862	3,222,765	繰出金	
100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	予備費	
14,027,909	13,791,504	14,193,127	18,299,329	18,413,915	18,093,895	小計	
41,000,000	42,700,000	43,300,000	50,800,000	50,100,000	54,500,000	性質別合計	

○1人当たりの予算額

平成 20 年度一般会計当初予算額は 545 億円です。平成 20 年 3 月 31 日現在の人口 123,742 人で予算額を割った「市民 1 人当たりに使われるお金」は 440,433 円となります。

 民生費 101,623 円	 総務費 82,595 円	 教育費 53,796 円
 衛生費 58,818 円	 土木費 58,118 円	 公債費 34,371 円
 消防費 22,628 円	 商工費 12,107 円	 農林水産業費 11,903 円
その他 4,474 円	市民 1 人当たりに使われるお金 440,433 円	

第3節 特別会計の当初予算

○予算規模の推移

第10表 予算規模の推移

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和元年度	令和2年度
国民健康保険（事業勘定）	975,646	3,824,423	4,200,466	4,788,473	5,316,955	5,133,469
うち一般会計繰入	10,000	683,891	856,946	991,388	793,147	585,667
下水道事業	572,127	3,875,990	3,578,403	3,540,805	3,222,424	2,689,257
うち一般会計繰入	133,828	1,258,572	1,416,209	1,140,757	1,418,518	862,469
公設地方卸売市場	157,550	446,957	420,721	414,541	405,561	392,426
うち一般会計繰入	51,637	232,813	204,727	205,829	211,160	202,364
老人保健		4,600,083	4,597,836	4,637,507	4,670,728	4,732,539
うち一般会計繰入		266,219	268,074	263,534	250,998	254,003
介護保険				2,213,639	2,580,397	2,135,360
うち一般会計繰入				310,313	371,637	305,671
学校給食センター	380,629					
うち一般会計繰入	157,102					
交通災害共済	12,833	29,800				
うち一般会計繰入	3,686	14,423				
水道事業	229,157	4,771,731	4,199,554	3,779,473	2,344,610	2,254,977
うち一般会計繰入						
合 計	2,327,942	17,548,984	16,996,980	19,374,438	18,540,675	17,338,028
うち一般会計繰入	356,253	2,455,918	2,745,956	2,911,821	3,045,460	2,210,174

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和元年度	令和2年度
国民健康保険（事業勘定）	5,533,307	6,249,732	6,579,981	8,962,897	10,090,265	10,350,405
うち一般会計繰入	598,153	639,236	718,952	1,127,672	1,127,994	1,163,054
国民健康保険（施設勘定）				128,771	133,026	152,626
うち一般会計繰入						
下水道事業	2,648,081	2,620,350	2,386,269	2,316,233	2,152,308	2,176,593
うち一般会計繰入	888,681	867,328	871,513	929,580	723,938	705,220
公設地方卸売市場	369,506	357,603	255,635	245,353	246,373	272,113
うち一般会計繰入	192,421	186,101	93,779	91,144	92,269	133,896
老人保健	4,865,417	4,647,592	4,522,005	6,130,093	6,653,011	722,156
うち一般会計繰入	306,218	297,398	323,026	475,301	539,361	53,814
介護保険	2,403,338	2,683,224	2,745,072	3,722,315	3,857,964	3,956,534
うち一般会計繰入	346,252	403,750	420,038	551,206	565,149	574,727
農業集落排水事業				668,605	440,288	362,604
うち一般会計繰入				131,443	140,687	136,214
後期高齢者医療						753,271
うち一般会計繰入						115,045
簡易水道事業				1,415,634	749,236	590,998
うち一般会計繰入						215,643
水道事業	2,607,089	2,334,061	2,529,297	3,282,605	3,446,149	3,982,149
うち一般会計繰入						135,868
合 計	18,426,738	18,892,562	19,018,259	26,872,506	27,768,620	23,319,449
うち一般会計繰入	2,331,725	2,393,813	2,427,308	3,306,346	3,189,398	3,233,481

※ 企業会計（簡易水道事業、水道事業）は、収益的支出と資本的支出の合計額です。

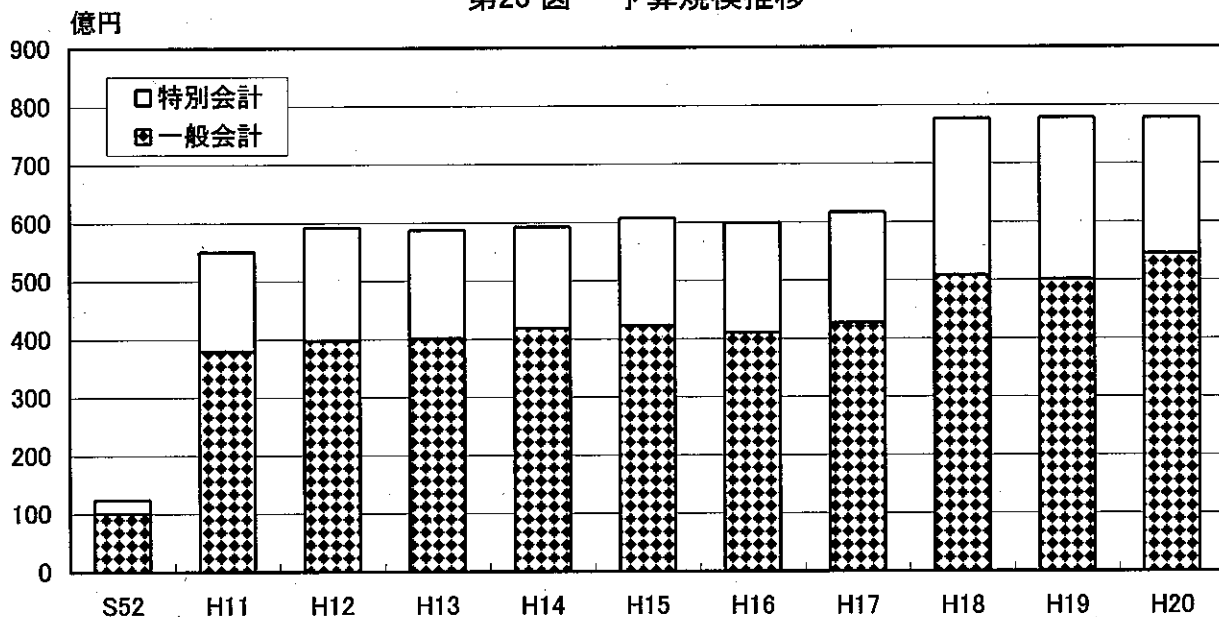
特別会計とは、特定事業を行う場合に一般会計と区分して経理する必要のあるときに設けることができる会計です。

特別会計の予算は、市の予算総額の約 30% を占めており、一般会計からの繰入総額も平成 20 年度で約 32 億 3 千万円計上されています。

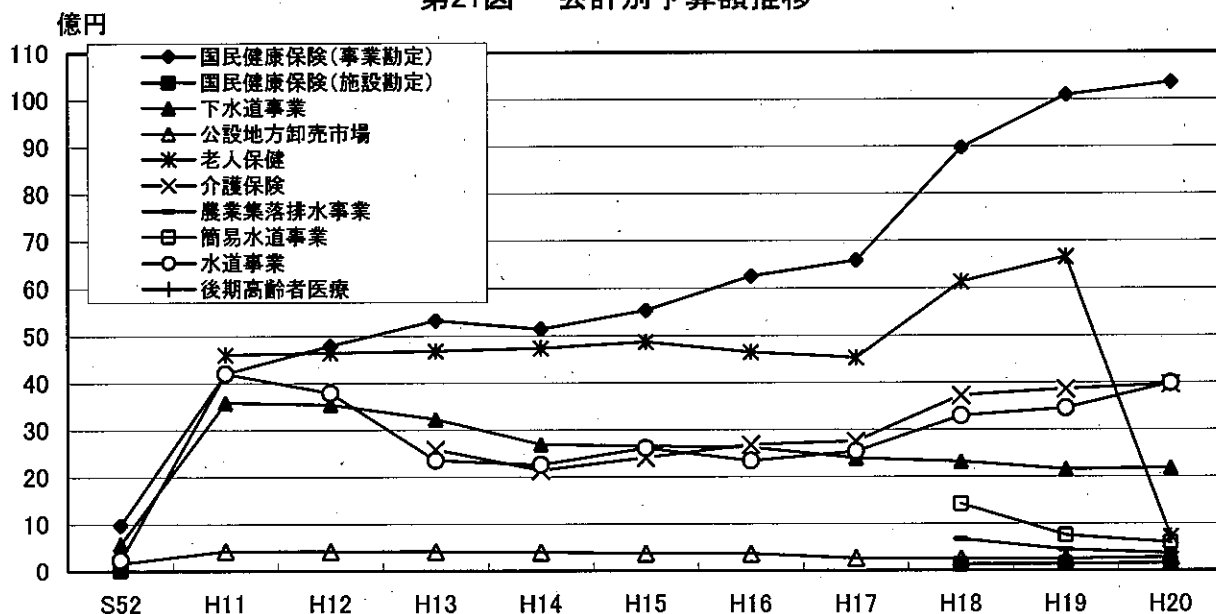
下水道事業及び公設地方卸売市場などは、その性格から施設整備の状況により予算額が増減していますが、国民健康保険及び介護保険などは被保険者の疾病、要介護度などに応じた保険給付の増大により増加傾向にあります。

第 20 図及び第 21 図は、予算規模及び会計別予算額の推移を示しています。

第20図 予算規模推移



第21図 会計別予算額推移



第4節 国と県の予算概要

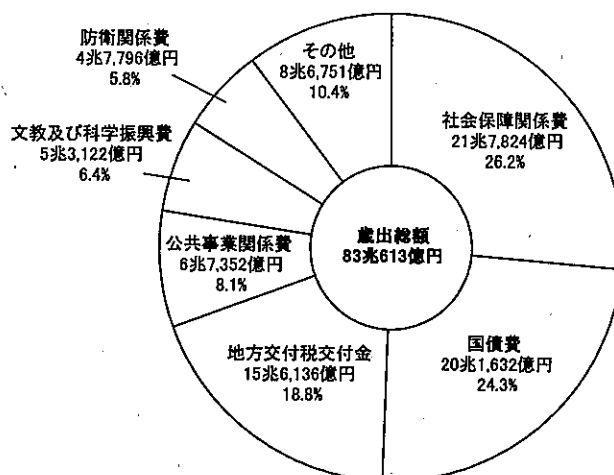
1) 国の予算概要

平成20年度予算は、「経済財政改革の基本方針2007」を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」で示された歳出改革を軌道に乗せる上で極めて重要な予算であり、これまでの財政健全化の努力を今後とも継続していくものです。このため、引き続き歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、歳出の抑制と所管

を越えた予算配分の重点化・効率化を実施するものです。また、基礎的財政収支の改善を図り、国債発行額についても極力抑制することを基本的な考え方としました。

以上の方針に基づき編成された平成20年度の国の一般会計当初予算は83兆613億円となり前年度比1,525億円、0.2%の増額となっています。歳出の内訳は第22図のとおりとなっています。

第22図 国の一般会計当初予算



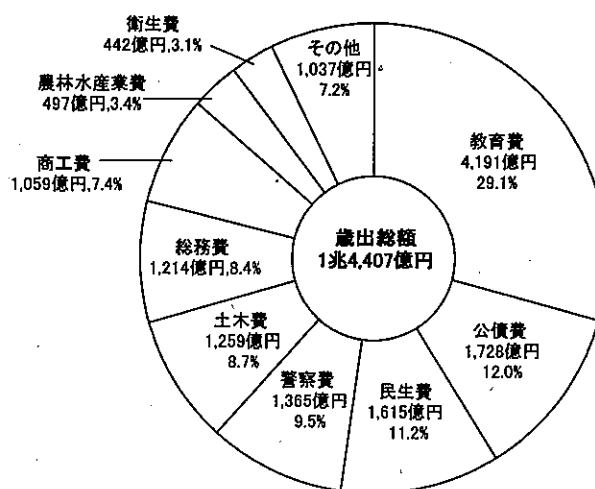
2) 県の予算概要

国の平成20年度予算の概算要求において、地方交付税が出口ベースで4.2%減額されていることなどから、歳入全体として伸びを見込むことは困難であり、一方、高齢化の進展や医療費制度の見直しなどにより、社会保障費は大幅に増加し、依然として危機的な財政状況が続くものと想定されます。

このような中で、事務事業の見直しや事業の仕分け、枠配当の採用など、あらゆる方法で取り組んできた「財政の健全化」のより一層の推進を図るほか、限られた予算の中で「持続する発展」を目指して、市町村の自主性を高めるとともに民間企業や住民団体など幅広い主体との協働、連携を進め、そのポテンシャルを最大限に生かす仕組みづくりに取り組んでいくものです。

以上のような状況の中で編成された平成20年度の県の一般会計予算の規模は、1兆4,407億円となり、前年度比46億円、0.3%の減額となっています。歳出の内訳は第23図のとおりとなっています。

第23図 県の一般会計予算



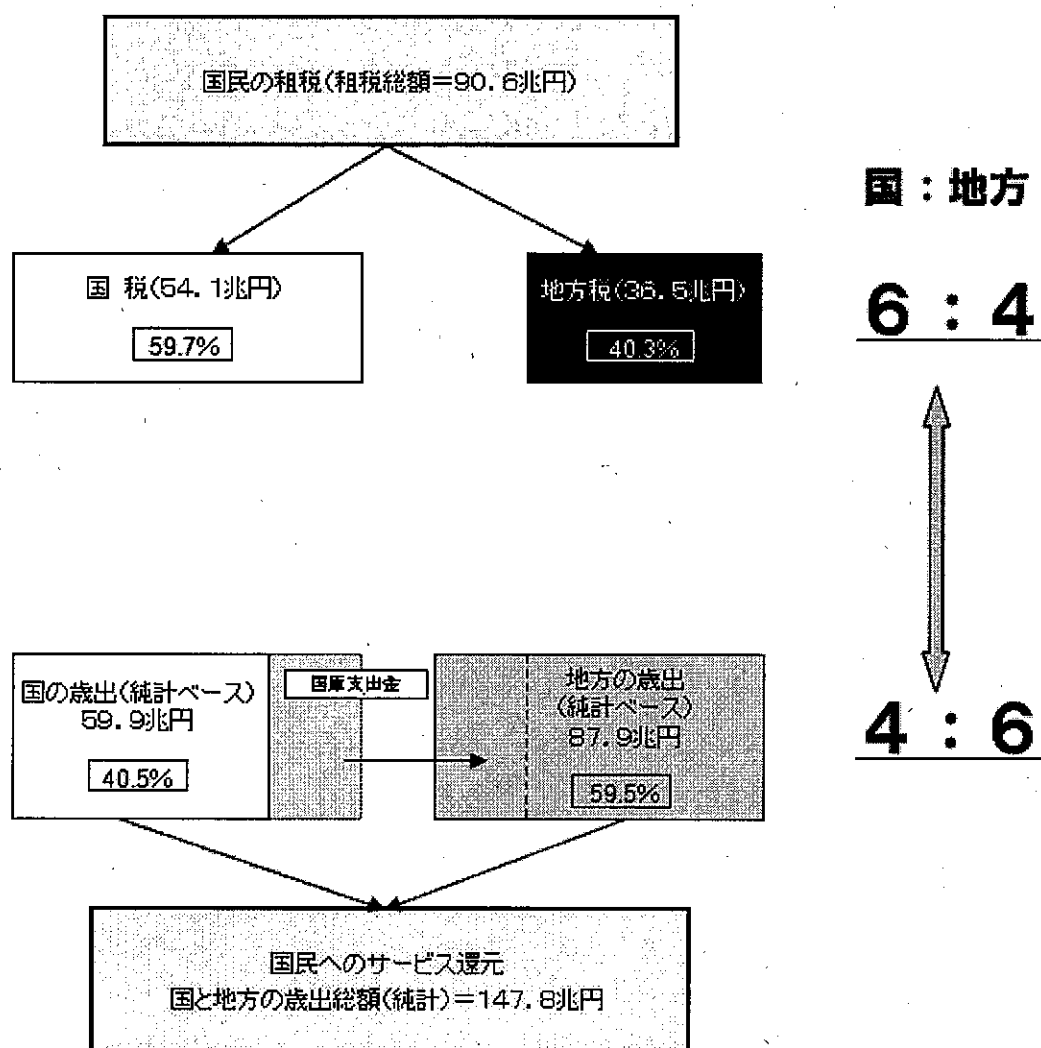
3) 国と地方間の財源配分

我が国の財政は、国民が負担する租税収入においては国と地方の比率は概ね 6 : 4 となっているのに対し、最終支出ベースでは国と地方の比率が概ね 4 : 6 となっており、最終支出と税源配分の間に大きな開きが存在しています。

これを平成 18 年度決算でみると、租税収入は全体で 90.6 兆円、うち国税が 54.1 兆円、地方税が 36.5 兆円です。つまり、この段階で国と地方で概ね 6 : 4 の割合だったわけです。

一方、歳出ベースでは、地方交付税や国庫支出金等が地方へ配分されることによって、国の 59.9 兆円に対し、地方は 87.9 兆円となり、ここで国と地方の歳出規模は概ね 4 : 6 となるわけです。第 24 図はこの財源移転のしくみを図解して説明したものです。

第 24 図 国から地方への財源移転のしくみ（平成 18 年度）



第3章 平成19年度決算(見込み)

第3章 平成19年度決算（見込み）

第1節 決算概要

1) 会計別決算額

本市の平成19年度の一般会計及び特別会計6会計の歳入決算額は766億1,024万円で前年度比0.5%の増、歳出決算額は737億6,462万円で前年度比1.8%の増、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は28億4,562万円、さらに形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支は23億257万円となりました。

また、簡易水道事業及び水道事業の企業会計の収入額を加えた歳入総額は794億2,661万円で前年度比0.4%の減、支出額を加えた歳出総額は776億1,778万円で前年度比0.8%の増となりました。

第11表 会計別決算総括表

(単位：千円)

		歳入総額 (収入総額)	歳出総額 (支出総額)	形式収支	繰越すべき 財 源	実質収支
一 般 会 計		52,762,183	50,546,107	2,216,076	540,099	1,675,977
特 別 会 計	国民健康保険（事業勘定）	10,235,471	10,072,211	163,260		163,260
	国民健康保険（施設勘定）	153,749	136,088	17,661		17,661
	下水道事業	2,252,774	2,156,961	95,813	2,955	92,858
	公設地方卸売市場	247,698	238,903	8,795		8,795
	老人保健	6,596,631	6,528,964	67,667		67,667
	介護保険	3,954,293	3,689,360	264,933		264,933
	農業集落排水事業	407,444	396,026	11,418		11,418
	小計	23,848,060	23,218,513	629,547	2,955	626,592
合 計		76,610,243	73,764,620	2,845,623	543,054	2,302,569
簡易水道 事業	収益的収支	268,220	263,441			
	資本的収支	377,014	399,444			
水道事業	収益的収支	1,880,901	1,679,020			
	資本的収支	290,229	1,511,252			
総 計		79,426,607	77,617,777			

【用語解説】

① 公営企業会計

上下水道事業や市場事業などは、その事業の収入で支出を賄う独立採算を原則とする公営事業です。特に簡易水道事業と水道事業については、地方公営企業法の適用（簡易水道事業は一部適用）を受けているため他の特別会計とは異なり、民間企業と同じように複式簿記で会計処理を行っています。

区分	簡易水道事業及び水道事業会計の内容
収益的収支	水道料金を主な収入とした、営業活動の収支状況です。
資本的収支	市からの出資金や企業債を主な収入として、配水管の敷設や改良事業を実施した収支状況です。

② 繰越すべき財源

一会計年度から次の会計年度に持ち越した金額を繰越金といいます。繰越金は決算上の純粋な剰余金と、前年度から繰り越された歳出予算に充当しなければならない繰越金の２種類があり、後者を「繰越すべき財源」といいます。

③ 形式収支・実質収支

形式収支とは、単純にその年度の歳入決算額から歳出決算額を差引いたものです。概念的にはすでに債務が確定し、翌年度に支払うべき経費などを考慮しない収支差額になります。

これに対し、実質収支とは、発生主義の要素を加味して実質的な財政収支の結果を明らかにするもので、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した決算額のことをいいます。

④ 決算統計

決算統計とは、地方財政に関する最も基本的な統計調査である「地方財政状況調査」のことをいいます。地方公共団体の決算状況を統一のルールに基づいて調査、集計した基礎的な統計のことで、普通会計と公営事業会計に分かれています。



市街地と空港を結ぶ観光循環バス

第2節 普通会計決算

この節では、地方財政統計の基礎となる決算統計の区分により分析していますので、決算書とは数値が異なります。

1) 決算規模

本市の普通会計決算は、第12表のとおり歳入が前年度比0.9%減の527億4,307万円、歳出が0.1%増の505億2,699万円となりました。

形式収支は22億1,608万円、実質収支は16億7,598万円となりました。

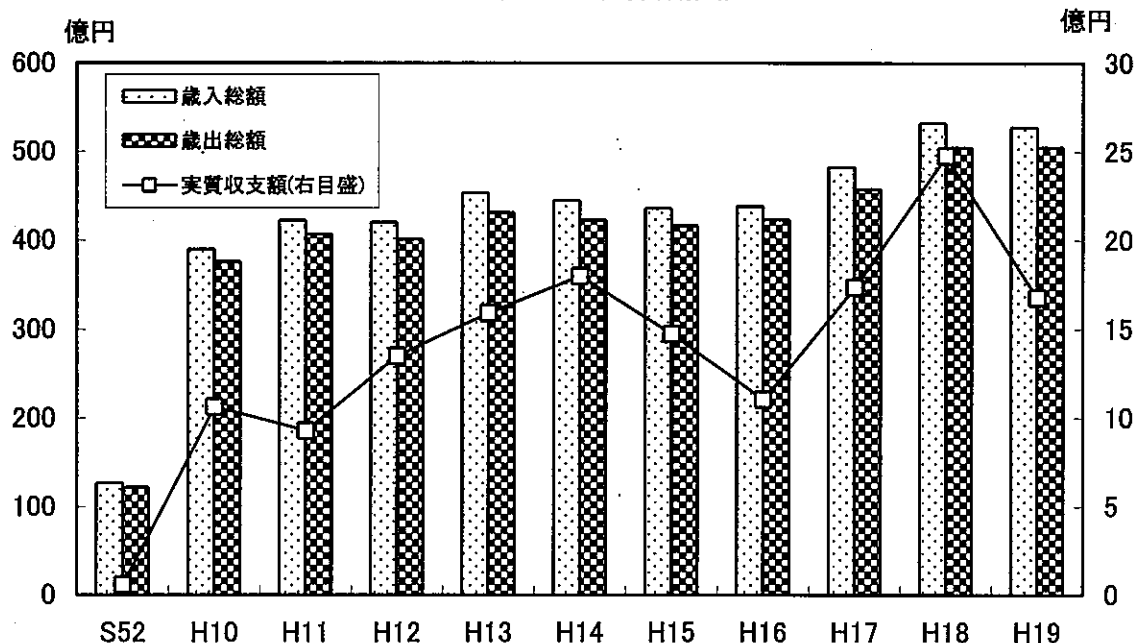
第25図は、成田空港開港前と最近10年間の決算額の推移を示しています。第26図及び第27図は、歳入及び歳出の目的別の内訳です。

第12表 普通会計決算額

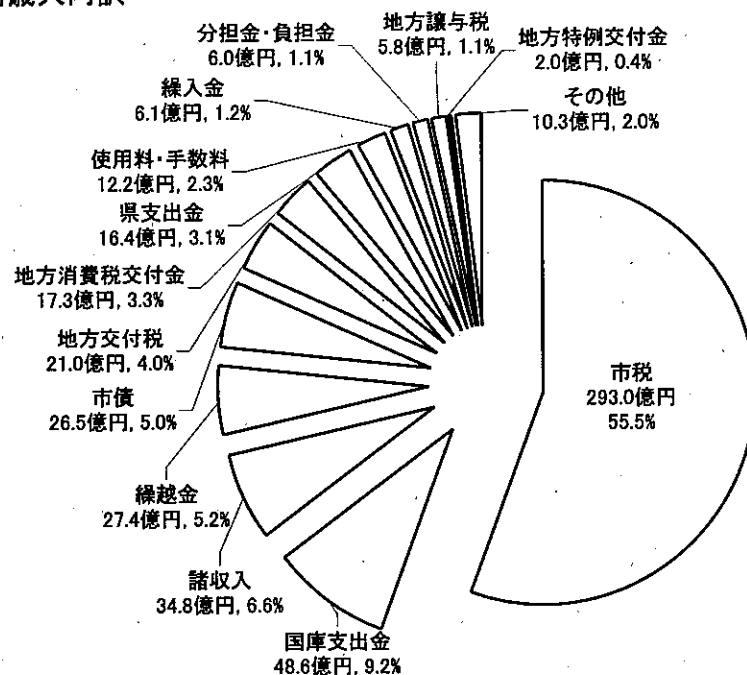
(単位：千円)

	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
歳入総額	52,743,070	53,226,764	▲483,694	▲0.9%
歳出総額	50,526,994	50,488,412	38,582	0.1%
形式収支	2,216,076	2,738,352	▲522,276	▲19.1%
繰越財源	540,099	263,002	277,097	105.4%
実質収支	1,675,977	2,475,350	▲799,373	▲32.3%

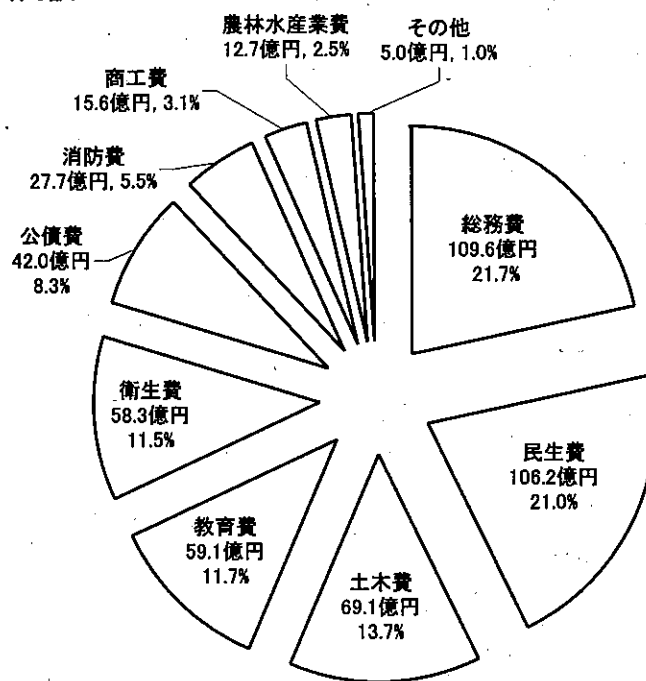
第25図 決算額推移



第26図 目的別歳入内訳



第27図 目的別歳出内訳



【用語解説】

普通会計

地方公共団体は、それぞれ独自に一般会計や特別会計の範囲を定めており、財政規模やその内容の比較をする場合には、同じ基準で整理することが必要となります。そこで、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分が普通会計であり、本市では、「一般会計」のみがその範囲となります。

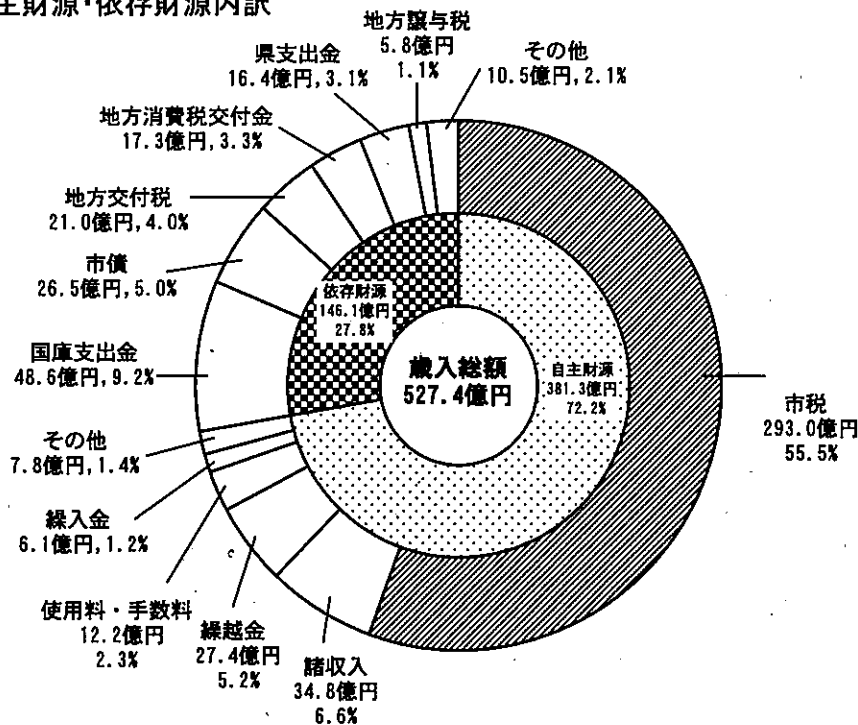
2) 歳入の概要

○自主財源・依存財源

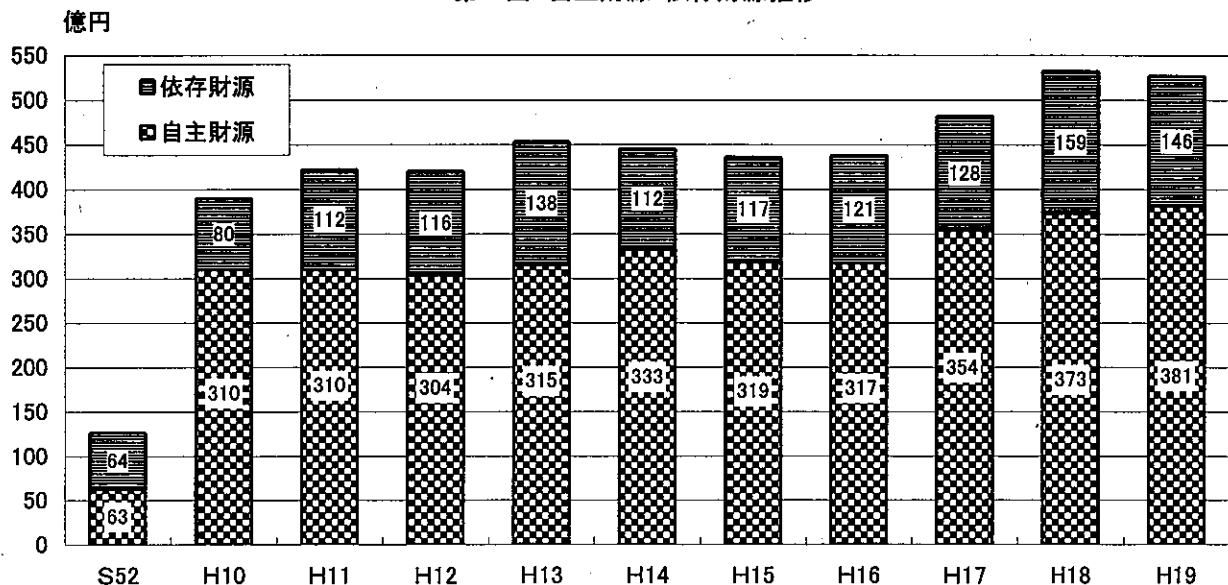
第28図は歳入の内訳を、第29図は自主財源・依存財源の推移を示しています。自主的、かつ、自立的な行政活動をするためには自主財源の割合が高い方が望ましいとされています。平成19年度決算における自主財源の割合は72.2%と高く、その中でも市税が約4分の3を占めています。

また、その推移を見ると自主財源は比較的安定的に推移しているのに比べ、依存財源の変動が大きいことがわかります。これは各年度の事業規模に応じて、国・県支出金や市債などが増減することによるものです。

第28図 自主財源・依存財源内訳



第29図 自主財源・依存財源推移



○市税

歳入の根幹をなす市税の平成 19 年度決算額は 293 億円で、歳入全体の 55.5% を占めています。その中でも固定資産税の比重が高く、市税に占める割合は 56.3% です。これは、成田国際空港及びこれに関連する法人等からの税収が多いことに起因しています。平成 18 年度決算に係る県内市全体の構成比と比較してもその高さがわかります。

固定資産税は、普遍性及び安定性が他の税目より高いとされており、安定した財政運営ができることになります。

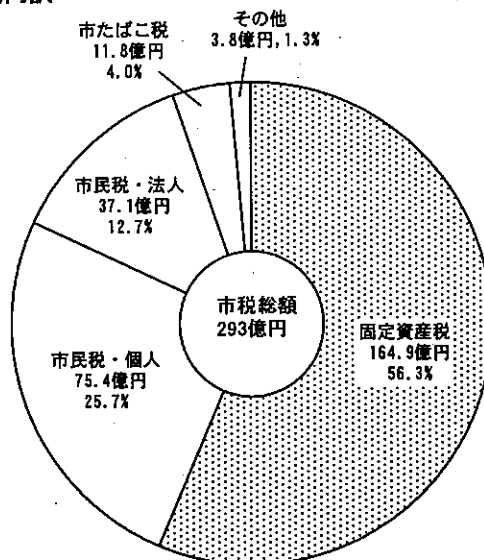
第 30 図は市税の内訳を、第 31 図は市税の構成割合の比較を示しています。

第 32 図 (P-45) の市税の推移を見ると平成 10 年度から微増傾向が続き、平成 14 年度以降は減少していましたが、平成 17 年度以降は大規模な空港関連企業の法人市民

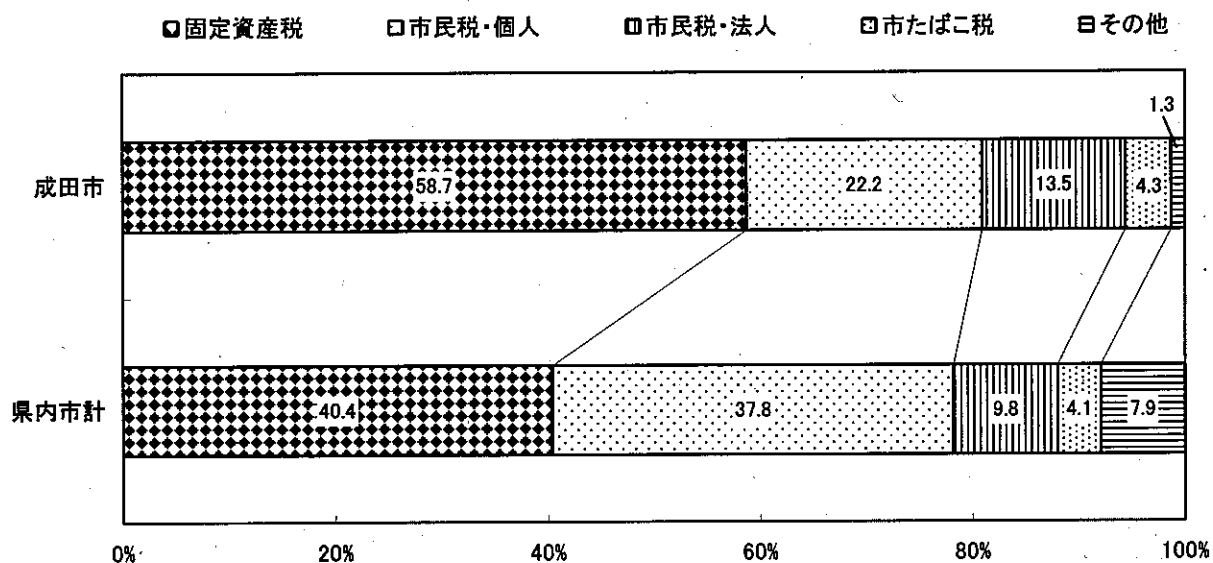
税課税や個人市民税における税源移譲、定率減税および老年者控除の廃止などの要因により増加となっています。

また固定資産税はここ数年、評価替え及び大規模償却資産に対する県課税の発生などの要因により微増で推移しています。

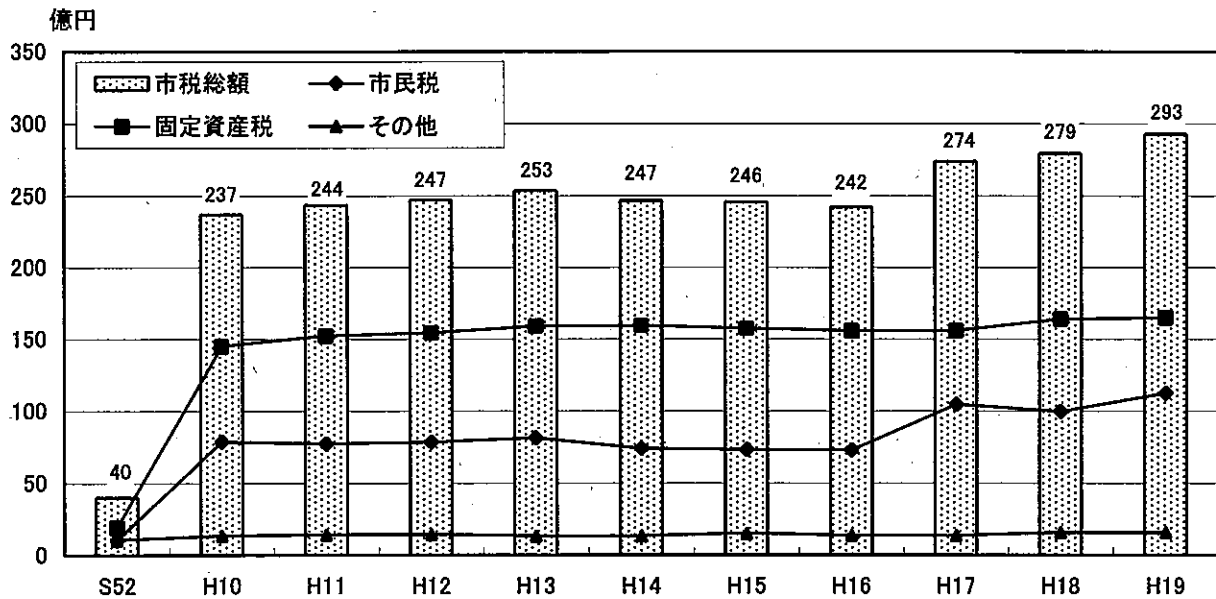
第30図 市税内訳



第31図 市税構成割合比較(平成18年度決算)



第32図 市税推移



第13表 市税推移

(単位：千円)

年度	昭和52年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年
市民税	1,018,905	8,858,851	7,850,245	7,724,112	7,847,147	8,119,455
個人	747,372	6,257,528	5,427,391	5,349,867	5,315,832	5,217,932
法人	271,533	2,601,323	2,422,854	2,374,245	2,531,315	2,901,523
固定資産税	1,930,446	14,597,102	14,512,915	15,232,069	15,428,615	15,897,318
軽自動車税	17,612	73,597	76,191	79,753	84,113	88,723
市たばこ税	193,275	873,647	861,631	926,193	941,176	947,571
鉱産税	132	480	469	473	494	485
特別土地保有税	593,617	1,013,880	205,706	203,367	200,477	88,184
都市計画税	121,167	187,327	193,151	199,029	196,988	204,051
その他	127,187					
合計	4,002,341	25,604,884	23,700,308	24,364,996	24,699,010	25,345,787

年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
市民税	7,398,335	7,303,307	7,272,797	10,460,481	9,969,090	11,247,332
個人	5,418,753	5,064,226	4,919,551	5,180,761	6,212,245	7,539,929
法人	1,979,582	2,239,081	2,353,246	5,279,720	3,756,845	3,707,403
固定資産税	15,937,236	15,740,544	15,574,615	15,575,842	16,410,547	16,487,915
軽自動車税	93,897	96,263	101,171	106,409	149,309	156,068
市たばこ税	943,123	993,059	1,043,132	1,032,555	1,190,265	1,183,235
鉱産税	522	446	466	463	476	465
特別土地保有税	80,186	231,314	26,239	19,361	37,312	27,936
都市計画税	203,542	189,684	192,891	194,696	186,871	194,218
その他						
合計	24,656,841	24,554,617	24,211,311	27,389,807	27,943,870	29,297,169

・固定資産税

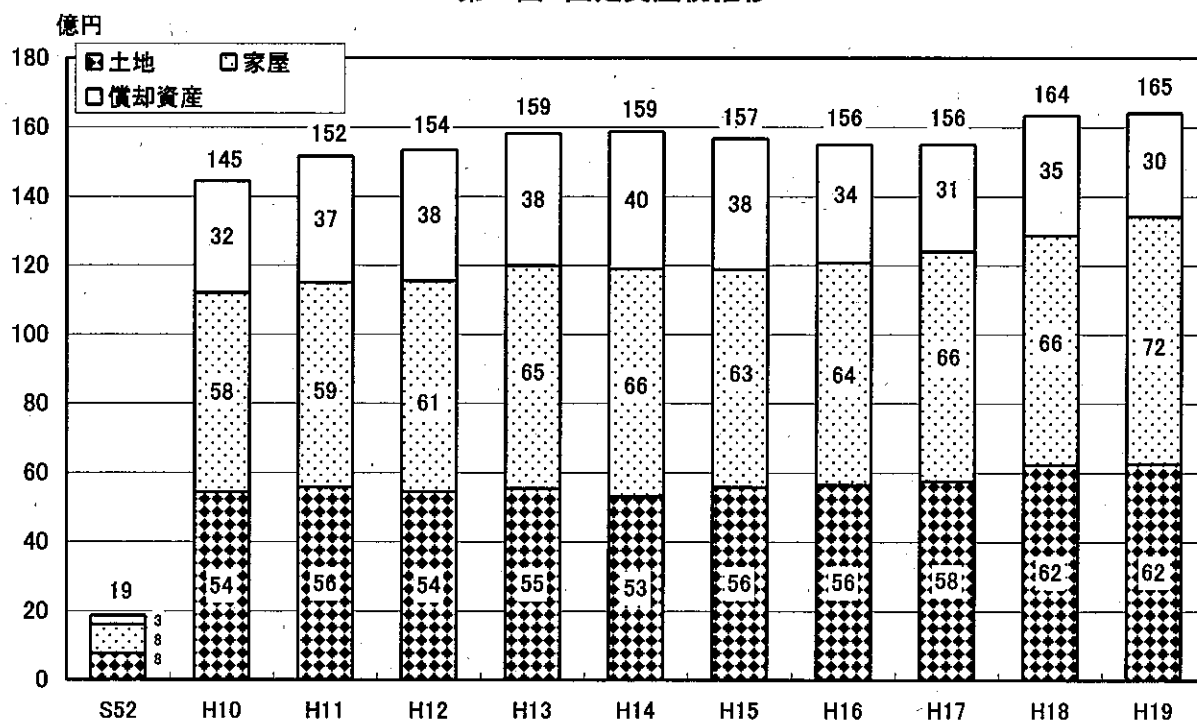
固定資産税は、平成 11 年度以降は微増傾向にありましたが、平成 14 年度をピークに減少し、平成 18 年度は旧下総町及び大栄町との合併により増加しました。第 33 図は固定資産税の推移を示しています。

土地については、平成 10 年度以降は、地価の下落を反映した評価替えや税負担の引き下げ据置などが行われたため、土地区画整理事業の進捗など増加の要因があるものの、ほぼ横ばいで推移しています。平成 15 年度が増加している理由は、暫定平行滑走路の供用開始に伴う増収によるものです。

家屋については、平成 10 年度以降は、土地区画整理事業の進捗、ホテルや大規模店舗、集合住宅の新增築などにより増加し、平成 15 年度には建築資材費の下落等を反映した評価替えにより減少しましたが、平成 17 年度以降は増加傾向にあります。

償却資産については、企業の設備投資の動向により伸び率も増減しています。平成 15 年度以降減少している理由は、大規模償却資産に対する県課税が発生したことによるものです。

第33図 固定資産税推移



※ 固定資産税には、この他国有資産所在市町村交付金(0.6~0.8億円)が含まれるため、各項目の合計値が一致しません。

【用語解説】

① 固定資産税の評価替え

土地・家屋の評価額については、3 年ごとに新たな価格へ評価替えが行われます。この評価替えの年を基準年度といい、この年度に決定した価格は原則として 3 年間据え置かれます。平成 18 年度は基準年度となっていました。

② 土地の価格の修正

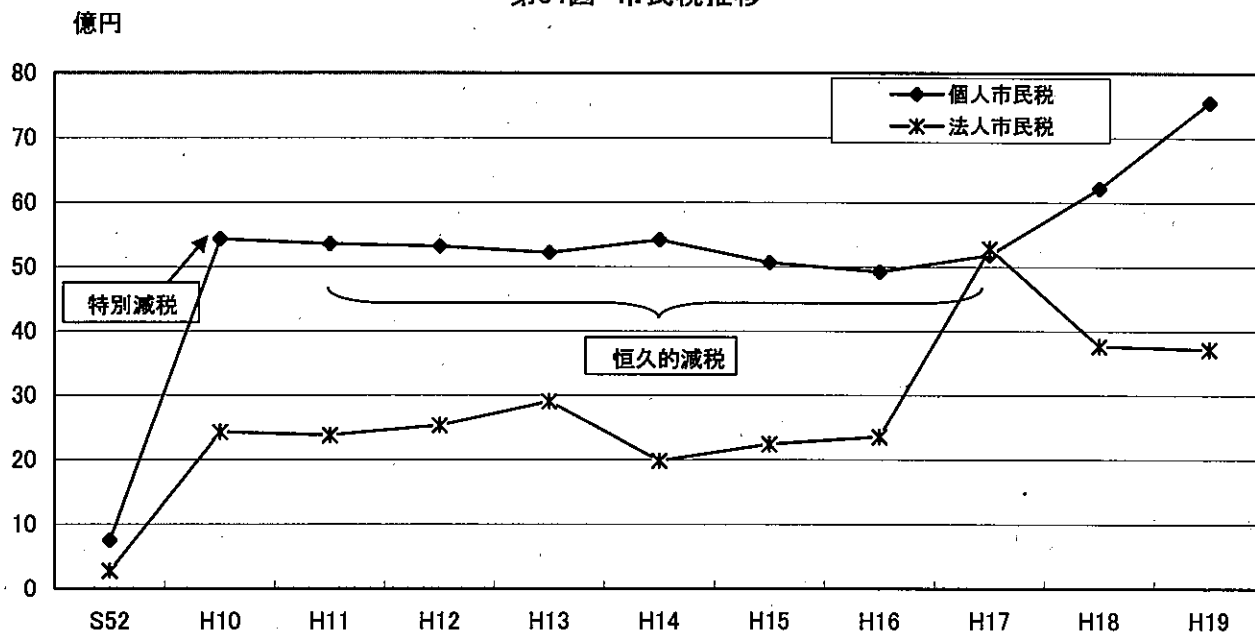
土地の価格は原則として基準年度の価格を3年間据え置きますが、平成15年度の税制改正により、平成16年度及び17年度において地価の下落があり、価格を据え置くことが適当でないときは、価格を修正することができることになりました。

・市民税

個人市民税は、平成10年度から17年度までは、ほぼ横ばいで推移しています。これは、景気対策のために減税措置が実施されたためです。平成18年度以降は税制改正による老年者控除、老年者非課税措置及び定率減税の廃止、税源移譲などの要因により著しい増加となっています。

法人市民税は、景気の変動に影響されやすい税で、バブル崩壊後は増減を繰り返しています。平成15年度以降は企業収益が回復基調にあることから増加に転じ、特に平成17年度は大規模な空港関連企業への法人市民税課税などの要因もあって伸びが著しく、個人市民税をしのぐ水準となっています。第34図は市民税の推移を示しています。

第34図 市民税推移



【用語解説】

① 税源移譲

納税者が国に納める税（国税）を減らし、都道府県や市町村に納める税（地方税）を増やすことで、国から地方へ税源を移すことです。「地方にできることは地方に」という方針の下、国の関与を縮小し、地方の権限・責任を拡大して、地方分権を一層推進することを目指す「三位一体の改革」の一環として平成19年度から行われたものです。

税源移譲による所得税、個人市民税の負担変動（モデル試算・年額）

（単位：円）

給与収入	税 源 移 譲 前			税源 移譲 ⇒	税 源 移 譲 後			負担 増減額 A－B
	所得税	個人市民税	合計 A		所得税	個人市民税	合計 B	
3,000,000	0	9,000	9,000		0	9,000	9,000	0
5,000,000	119,000	76,000	195,000		59,500	135,500	195,000	0
7,000,000	263,000	196,000	459,000		165,500	293,500	459,000	0

※夫婦子供2人（18歳、14歳）、妻子は所得無、一定の社会保険料が所得から控除し計算しています。

※個人市民税の金額は、所得割に係るものであり、このほか均等割が課税されます。

② 償却資産に対する課税の特例

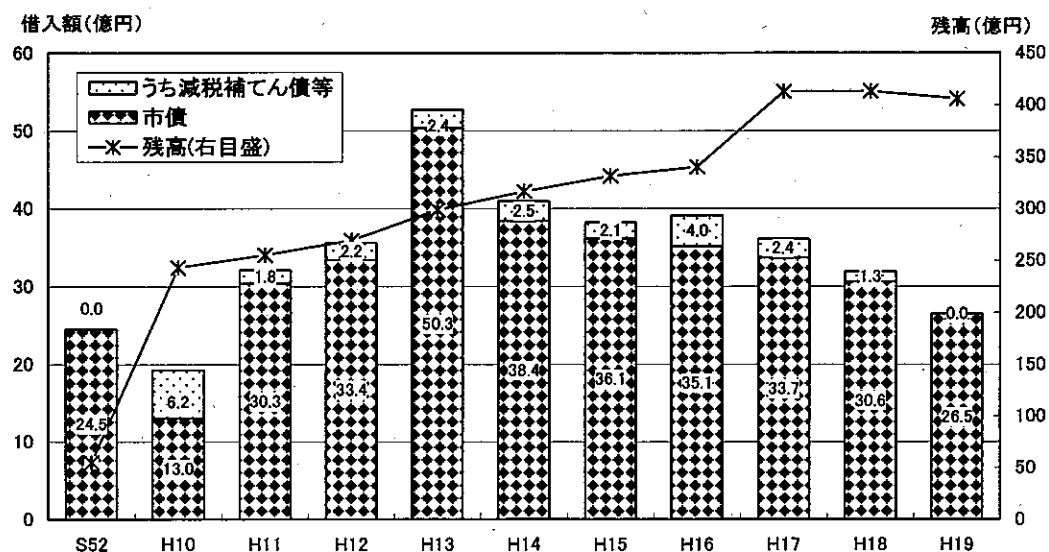
本来、固定資産税は市町村税ですが、大規模償却資産（構築物、機械など）については、市町村財政の均衡上、市町村の課税限度額が法律で定められています。この限度額を超える部分については課税の特例として県が課税することになっています。

○市債

平成19年度の市債借入額は26億5千万円です。主なものとしては、成田新高速鉄道整備事業債で15億9千万円、大蕪新宮線整備事業債で1億8千万、下総中学校屋内運動場耐震補強・大規模改造事業債で7千万円などがあり、市民生活に密着した公共施設整備を進めています。なお、借入額は対前年度比5億4千万円（17％）の減となりました。市債残高は、平成19年度末で405億8千万円となり、前年より7億3千万円の減少となりました。

第35図は市債の推移を示しています。

第35図 市債推移



【用語解説】

減税補てん債

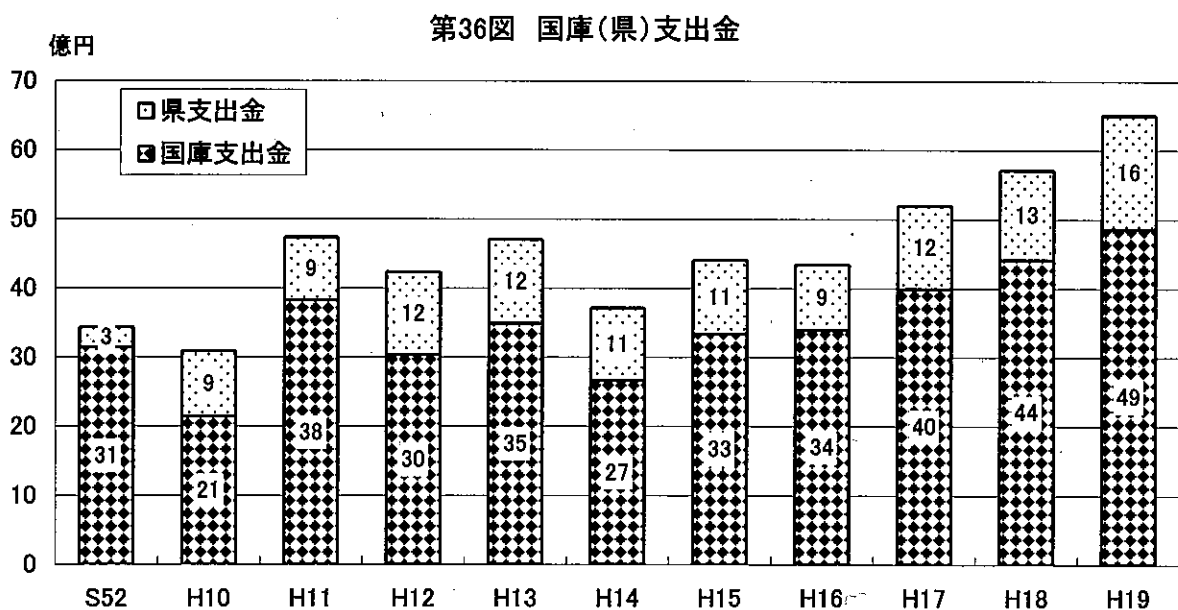
減税補てん債とは、国の減税政策により個人住民税などの減税が実施された場合に、その減収額を補てんするために借入れを行う地方債です。平成7年度及び平成10年度から18年度までの間に発行しています。平成11年度からは恒久的減税に伴う地方税の代替的な財源として、地方特例交付金が創設され、減収額の4分の3（たばこ税の増収分は控除）が交付されており、残りの4分の1を減税補てん債で賄っています。このため、平成11年度以降の減税補てん債の額は減少していますが、平成16年度は先行減税分が増えています。

○その他の歳入

・国庫（県）支出金

国庫（県）支出金は、毎年度の事業規模に応じて増減します。平成19年度は65億円で、対前年度比7億9千万円（13.9%）の増加となりました。これは、成田新高速鉄道建設費補助金で5億2千万円、市町村合併推進体制整備費補助金で2億3千万円増えたことが主な要因となっています。

第36図は国庫（県）支出金の推移を示しています。



・県税からの交付金

第 14 表は、県税からの交付金の推移を示しています。

第 14 表 県税からの交付金の推移

(単位：千円)

年 度	昭和 52 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
利子割交付金		125,881	101,937	107,935	384,632	415,672
配当割交付金						
株式等譲渡所得割交付金						
地方消費税交付金		323,748	1,463,778	1,367,585	1,410,347	1,349,828
ゴルフ場利用税交付金	47,095	143,256	140,424	159,450	169,834	231,993
自動車取得税交付金	80,533	350,255	305,430	271,335	271,687	278,280
交通安全対策特別交付金	8,418	20,743	21,903	23,884	21,021	21,980
特別消費税交付金		80,067	87,882	79,012	13,722	184
合 計	136,046	1,043,950	2,121,354	2,009,201	2,271,243	2,297,937

年 度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
利子割交付金	137,583	100,031	95,897	66,875	54,667	72,337
配当割交付金			23,032	42,347	69,490	78,263
株式等譲渡所得割交付金			27,462	76,040	64,404	55,998
地方消費税交付金	1,215,059	1,410,461	1,573,900	1,463,817	1,772,864	1,729,587
ゴルフ場利用税交付金	199,855	192,549	193,929	182,507	244,789	255,315
自動車取得税交付金	243,339	294,556	275,468	312,665	401,918	357,363
交通安全対策特別交付金	22,842	24,969	24,067	25,990	31,145	30,164
特別消費税交付金						
合 計	1,818,678	2,022,566	2,213,755	2,170,241	2,639,277	2,579,027

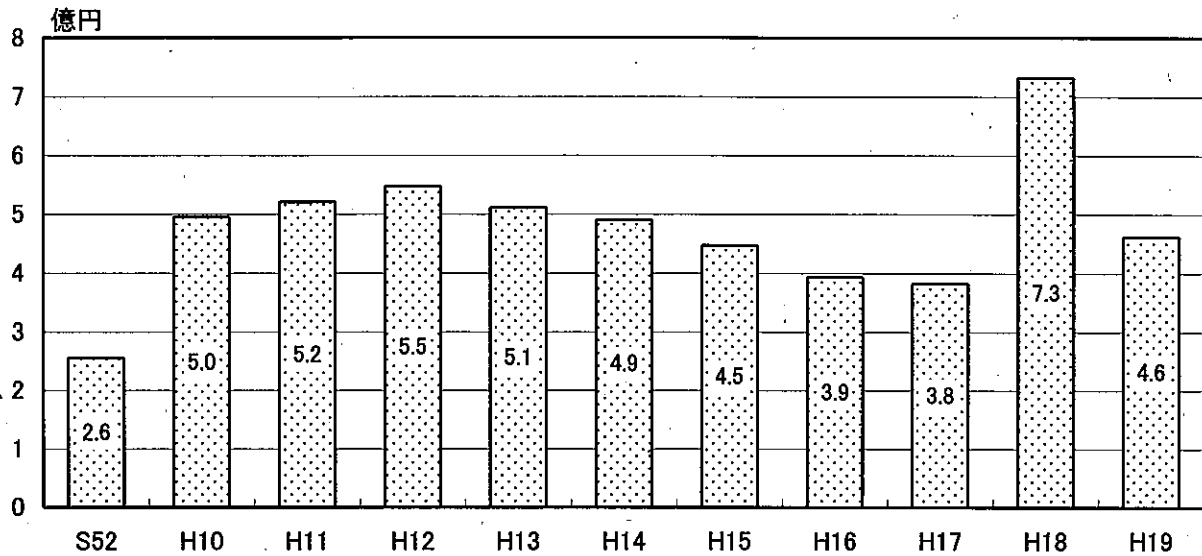
・地方交付税

普通地方交付税は、地方公共団体の財政力に応じて交付されるため、本市は財政力指数が高いので通常は交付を受けることができませんが、合併後 15 年間は特例措置により、旧下総町及び大栄町が交付を受けることができた普通交付税額（11 年目以降は通減した額）が保障されるため、平成 19 年度は 16 億 4 千万円の普通交付税が交付されました。

特別地方交付税は、災害や地域固有の特殊な財政需要などにより交付されます。本市では、合併市町村に対する財政的な支援措置等がされたことにより、平成 19 年度は 4 億 6 千万円の特別交付税が交付されました。

第 37 図は特別地方交付税の推移を示しています。

第37図 特別地方交付税



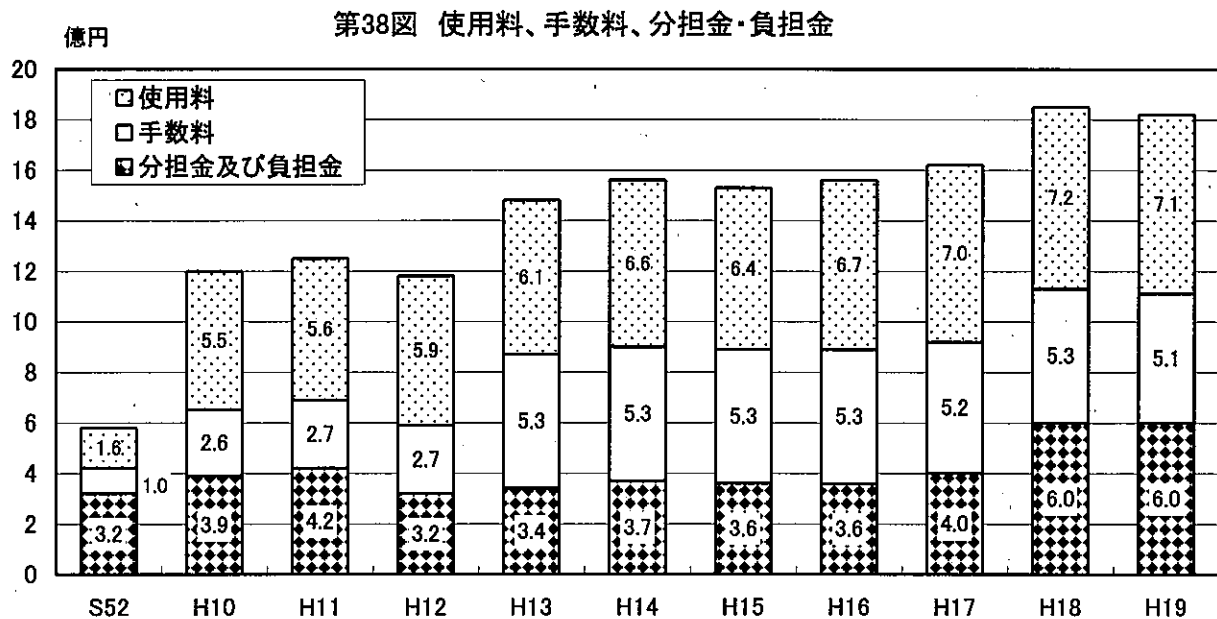
・使用料、手数料、分担金・負担金

使用料は、公の施設の利用等の対価としてその利用者に負担してもらうもので、市営住宅使用料などがあります。

手数料は、特定の人のために行うサービスに対して必要な経費を負担してもらうもので、ごみ処理手数料や各種証明書の交付手数料などがあります。平成 13 年度は、ごみ処理手数料の改正があったため倍増しています。

その他に、特定の利益を受けた人に負担をしてもらい、その必要な費用に充てるもので、分担金・負担金があります。

第 38 図は使用料、手数料、分担金・負担金の推移を示しています。



○歳入決算額の推移

第 15 表は、空港開港前と最近 10 年間の歳入の決算額の推移を示しています。

第 15 表 歳入決算額推移

区 分		昭和 52 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
自主財源	市税	4,002,341	23,700,308	24,364,996	24,699,010	25,345,787
	その他					
	諸収入	838,617	1,919,795	2,275,560	2,611,992	2,504,285
	分担金及び負担金	318,354	386,431	424,570	317,777	338,469
	使用料及び手数料	261,104	810,796	829,311	863,282	1,142,177
	財産収入	632,165	189,312	241,638	207,141	115,810
	繰越金	243,916	1,511,529	1,374,037	1,527,381	1,938,208
	繰入金		2,422,546	1,276,820	189,050	154,317
	寄附金	12,419	9,886	164,646	8,264	6,684
	計	2,306,575	7,250,295	6,586,582	5,724,887	6,199,950
合 計		6,308,916	30,950,603	30,951,578	30,423,897	31,545,737
依存財源	国庫支出金	3,142,337	2,144,527	3,820,563	3,033,903	3,487,316
	県支出金	288,715	938,940	913,665	1,198,729	1,214,899
	計	3,431,052	3,083,467	4,734,228	4,232,632	4,702,215
	市債	2,451,400	1,920,180	3,211,520	3,561,500	5,270,900
	その他					
	地方消費税交付金		1,463,778	1,367,585	1,410,347	1,349,828
	地方特例交付金			392,617	591,803	624,110
	地方交付税	255,538	495,006	521,074	548,020	511,028
	地方譲与税	96,773	391,013	391,123	390,720	388,702
	自動車取得税交付金	80,533	305,430	271,335	271,687	278,280
	ゴルフ場利用税交付金	47,095	140,424	159,450	169,834	231,993
	利子割交付金		101,937	107,935	384,632	415,672
	配当割交付金					
	株式等譲渡所得割交付金					
	交通安全対策特別交付金	8,418	21,903	23,884	21,021	21,980
	特別消費税交付金		87,882	79,012	13,722	184
	計	488,357	3,007,373	3,314,015	3,801,786	3,821,777
	合 計	6,370,809	8,011,020	11,259,763	11,595,918	13,794,892
総 計		12,679,725	38,961,623	42,211,341	42,019,815	45,340,629

※ 決算統計による区分及び金額に基づき表記してあるため、決算書の数値とは一致しません。

(単位：千円)

平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	区 分	
24,656,841	24,554,617	24,211,311	27,389,807	27,943,870	29,297,169	市税	自主財源 その他
3,590,450	2,727,310	2,949,506	3,130,366	3,119,506	3,482,819	諸収入	
367,289	356,626	363,272	397,599	602,890	604,314	分担金及び負担金	
1,194,912	1,165,369	1,202,308	1,218,195	1,242,105	1,217,927	使用料及び手数料	
921,110	238,880	101,820	185,087	150,327	170,142	財産収入	
2,256,256	2,248,411	1,977,651	1,474,831	2,461,082	2,738,352	繰越金	
328,377	635,662	918,490	1,615,535	1,776,280	611,553	繰入金	
5,612	3,770	23,479	33,370	3,842	6,050	寄附金	
8,664,006	7,376,028	7,536,526	8,054,983	9,356,032	8,831,157	計	
33,320,847	31,930,645	31,747,837	35,444,790	37,299,902	38,128,326	合 計	
2,660,432	3,340,359	3,397,283	3,992,151	4,411,613	4,858,874	国庫支出金	国県支出金
1,052,207	1,061,258	942,590	1,202,344	1,295,885	1,642,273	県支出金	
3,712,639	4,401,617	4,339,873	5,194,495	5,707,498	6,501,147	計	
4,095,679	3,823,500	3,913,600	3,607,100	3,189,500	2,648,700	市債	依存財源 その他
1,215,059	1,410,461	1,573,900	1,463,817	1,772,864	1,729,587	地方消費税交付金	
673,408	566,713	599,101	600,756	803,315	204,893	地方特例交付金	
490,064	447,131	393,151	382,113	2,114,725	2,100,347	地方交付税	
398,584	419,774	610,240	826,619	1,472,547	580,630	地方譲与税	
243,339	294,556	275,468	312,665	401,918	357,363	自動車取得税交付金	
199,855	192,549	193,929	182,507	244,789	255,315	ゴルフ場利用税交付金	
137,583	100,031	95,897	66,875	54,667	72,337	利子割交付金	
		23,032	42,347	69,490	78,263	配当割交付金	
		27,462	76,040	64,404	55,998	株式等譲渡所得割交付金	
22,842	24,969	24,067	25,990	31,145	30,164	交通安全対策特別交付金	
						特別消費税交付金	
3,380,734	3,456,184	3,816,247	3,979,729	7,029,864	5,464,897	計	
11,189,052	11,681,301	12,069,720	12,781,324	15,926,862	14,614,744	合 計	
44,509,899	43,611,946	43,817,557	48,226,114	53,226,764	52,743,070	総 計	

3) 歳出の概要

○目的別経費

第16表は平成19年度普通会計決算額の目的別経費の前年度比較です。

第16表 目的別経費前年比較表

	平成19年度		平成18年度		増減額 千円	増減率 %
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %		
議会費	459,307	0.9	548,406	1.1	▲89,099	▲16.2
総務費	10,956,236	21.7	10,002,492	19.8	953,744	9.5
民生費	10,621,080	21.0	10,065,966	19.9	555,114	5.5
衛生費	5,832,369	11.5	5,629,740	11.2	202,629	3.6
労働費	35,730	0.1	33,406	0.1	2,324	7.0
農林水産業費	1,269,017	2.5	1,290,563	2.6	▲21,546	▲1.7
商工費	1,556,751	3.1	1,523,132	3.0	33,619	2.2
土木費	6,910,309	13.7	7,130,091	14.1	▲219,782	▲3.1
消防費	2,771,696	5.5	2,647,232	5.2	124,464	4.7
教育費	5,911,336	11.7	7,617,812	15.1	▲1,706,476	▲22.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	4,203,163	8.3	3,999,572	7.9	203,591	5.1
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	50,526,994	100.0	50,488,412	100.0	38,582	0.1

〔各費目の主な増減理由〕

総務費 成田新高速鉄道整備事業などの増により、9億5千万円、9.5%の増となった。

民生費 身体障害者更正医療給付費、生活保護費や児童手当等、扶助費などの増により5億5千万円、5.5%の増となった。

土木費 ニュータウン中央線整備事業などの増があるものの、公津西土地区画整理事業助成金や郷部線関連事業に伴う減により、2億2千万円、3.1%の減となった。

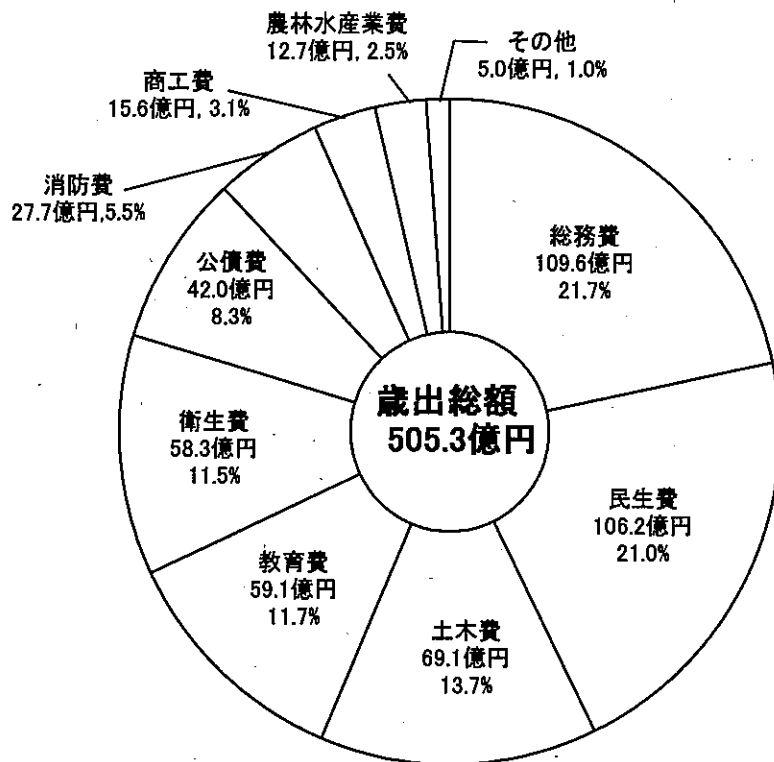
教育費 下総中学校屋内運動場耐震補強・大規模改造事業に伴う増があるものの、美郷台小学校や久住中学校建設事業などの終了に伴う減により17億1千万円、22.4%の減となった。

衛生費 いずみ聖地公園拡張整備工事費やクリーンパーク閉鎖工事費に伴う増により2億円、3.6%の増となった。

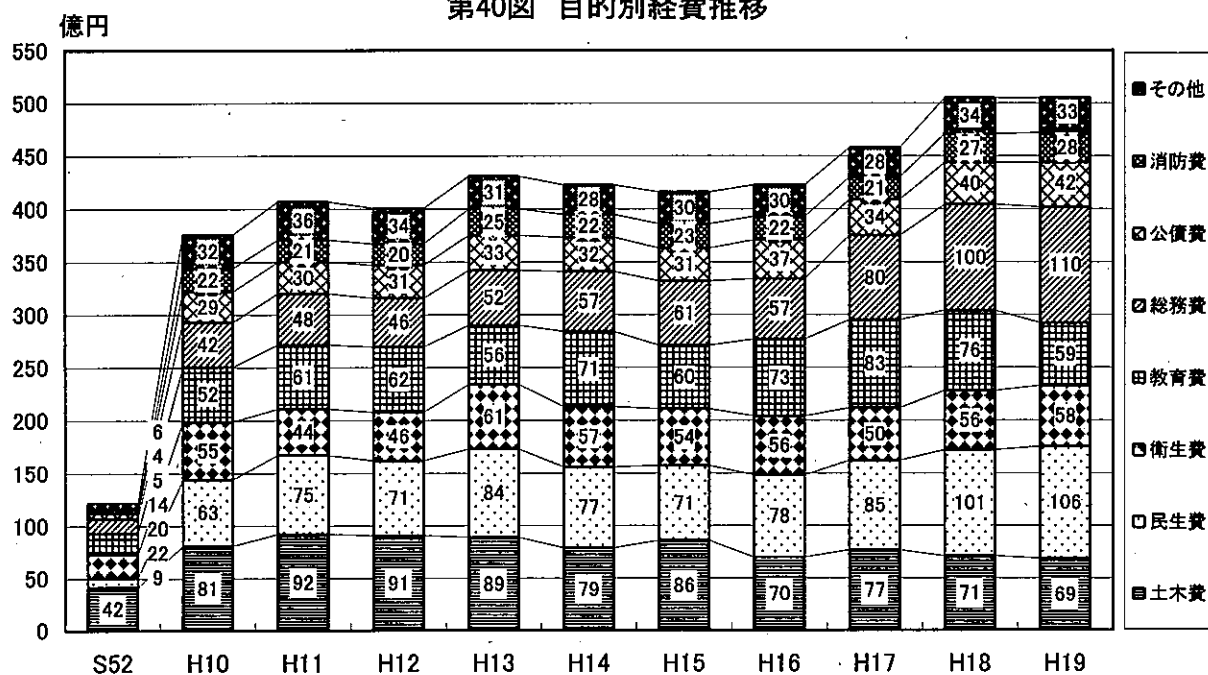
・ 目的別経費内訳

第39図は歳出を行政の目的別経費に分類したもので、第40図はその推移を示しています。決算額が大きなものは、「総務費」、「民生費」、「土木費」、「教育費」、「衛生費」であり、平成19年度はこれらで8割を占めています。また、民生費は毎年増加傾向にあり、この10年間で1.5倍以上になっています。

第39図 目的別経費内訳



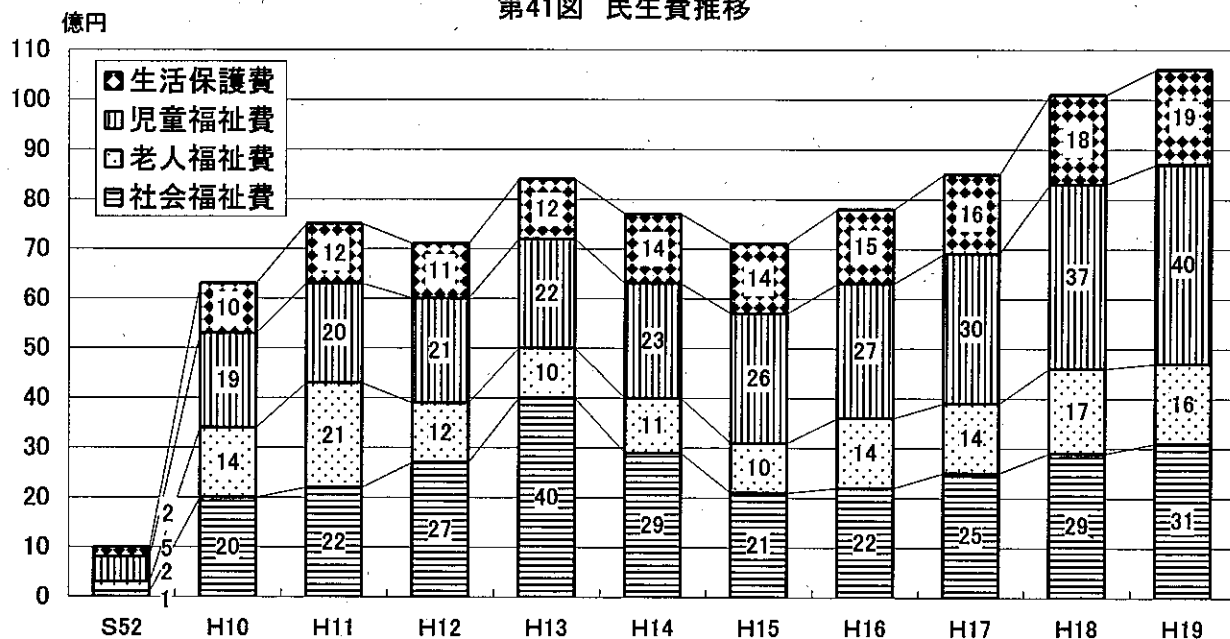
第40図 目的別経費推移



・民生費推移

第41図は民生費の推移を示しています。平成14年度から保健福祉館整備事業費の減に伴い一時的に減少しています。平成18年度以降は生活保護費や児童手当などの扶助費の増によるほか、合併による要因により全般的に増加しています。

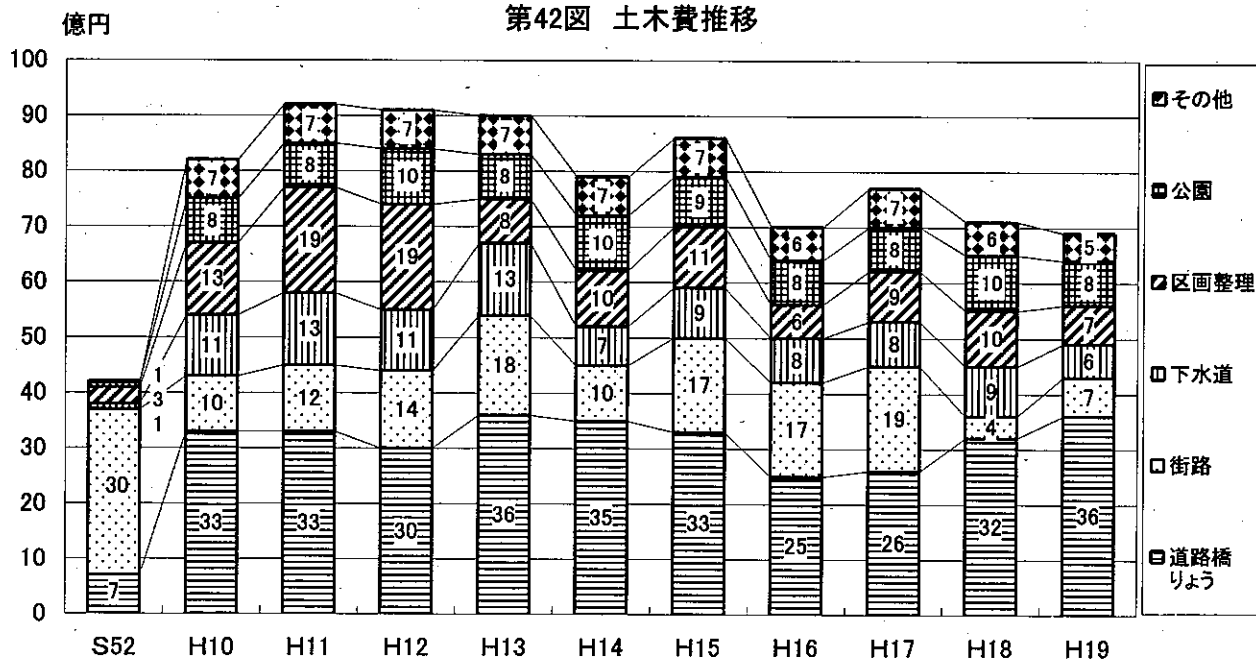
第41図 民生費推移



・土木費推移

土木費は道路や公園などの社会資本形成に向けられる経費ですが、毎年度の事業の進捗状況により増減します。平成19年度が減少しているのは、公津西土地区画整理事業助成金や郷部線関連事業などの減によるものです。第42図は土木費の推移を示しています。

第42図 土木費推移

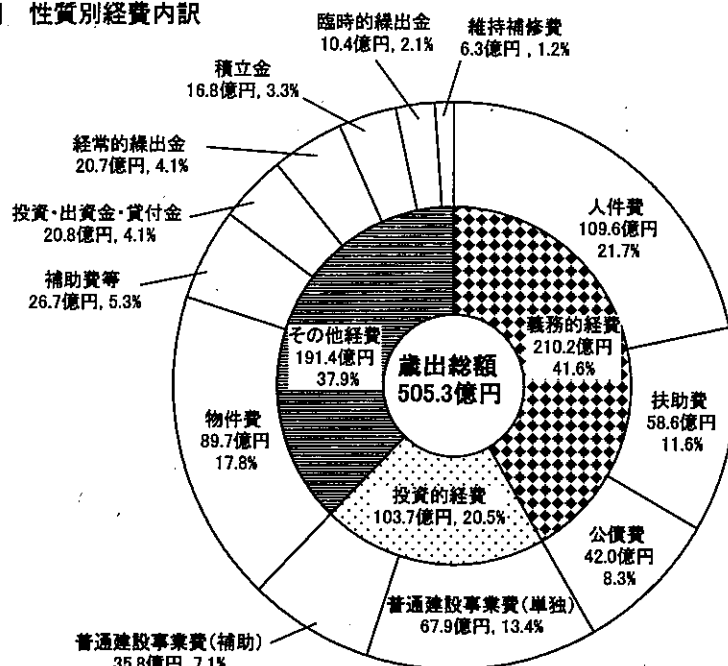


○性質別経費

平成19年度の歳出額 505 億 3 千万円を性質別に分類すると第43図のとおりとなります。

義務的経費は法令等の規定により任意に削減できないため、この比率が高いと財政構造が硬直化しているといえます。平成19年度は、この義務的経費が41.6%を占めていますが、普通建設事業費のように行政水準の向上に積極的に寄与する投資的経費は20.5%を確保しています。第17表は性質別経費の前年度比較です。

第43図 性質別経費内訳



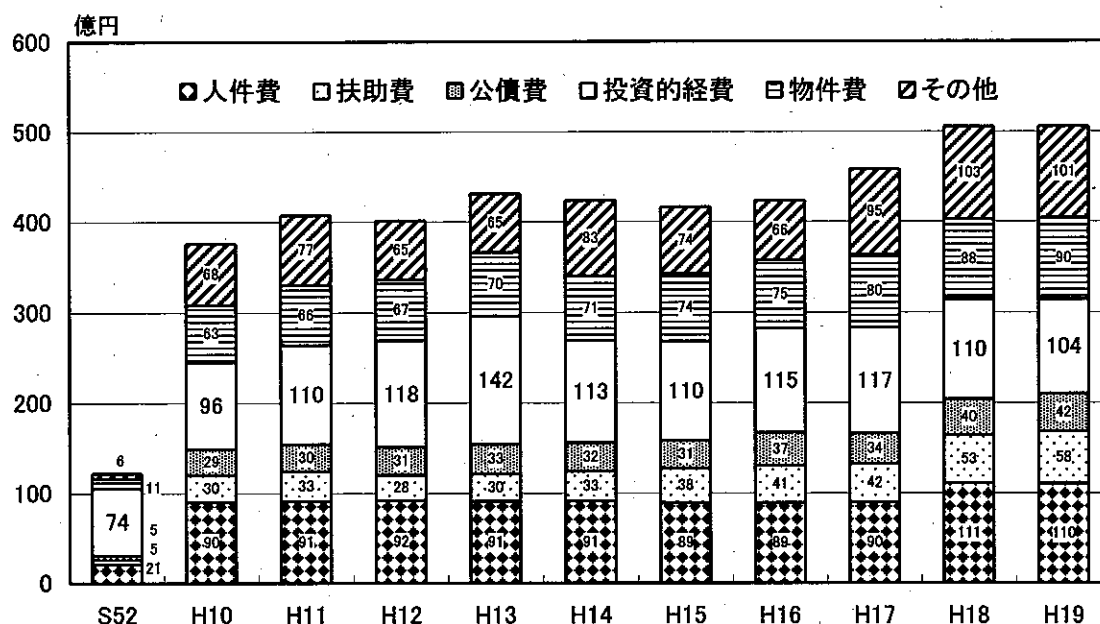
第17表 性質別経費前年度比較

区分		平成19年度		平成18年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
		決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)		
義務的経費	人件費	10,956,857	21.7	11,070,076	21.9	▲113,219	▲1.0
	扶助費	5,853,547	11.6	5,280,463	10.4	573,084	10.9
	公債費	4,203,163	8.3	3,999,572	7.9	203,591	5.1
	小計	21,013,567	41.6	20,350,111	40.2	663,456	3.3
投資的経費		10,371,463	20.5	10,953,982	21.7	▲582,519	▲5.3
その他の経費	物件費	8,973,223	17.8	8,790,361	17.4	182,862	2.1
	維持補修費	628,225	1.2	593,064	1.2	35,161	5.9
	補助費等	2,664,313	5.3	2,714,306	5.4	▲49,993	▲1.8
	繰出金	3,111,345	6.2	3,116,830	6.2	▲5,485	▲0.2
	積立金	1,681,774	3.3	2,106,448	4.2	▲424,674	▲20.2
	投資・出資・貸付金	2,083,084	4.1	1,863,310	3.7	219,774	11.8
小計		19,141,964	37.9	19,184,319	38.1	▲42,355	▲0.2
合計		50,526,994	100.0	50,488,412	100.0	38,582	0.1

・性質別経費推移

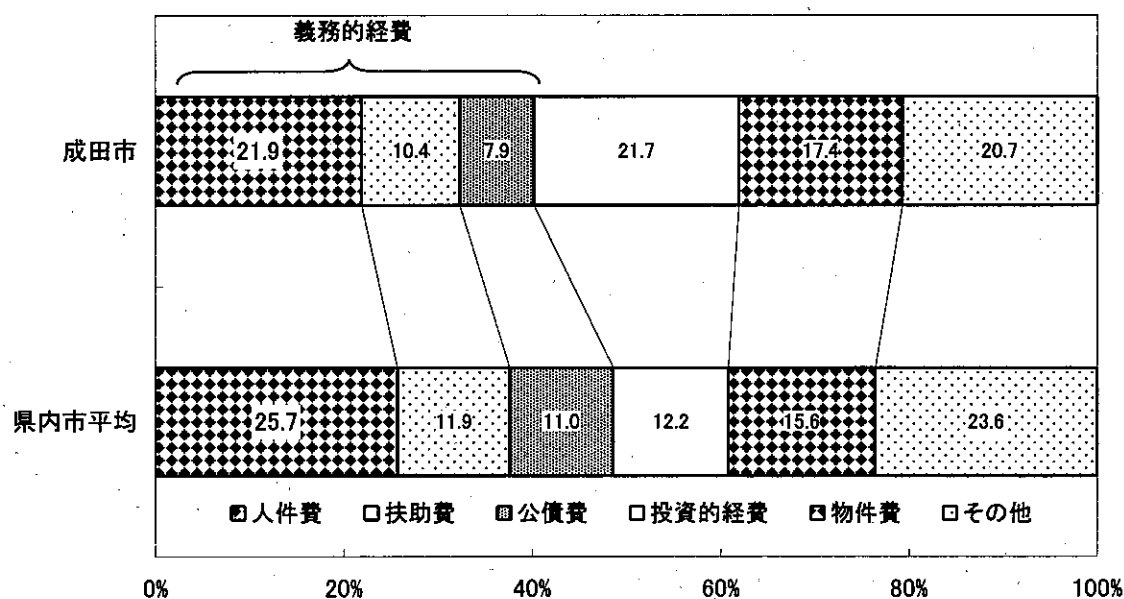
投資的経費は公共施設整備の状況により増減していますが、義務的経費は増加傾向にあります。第44図は性質別経費の推移を示しています。

第44図 性質別経費推移



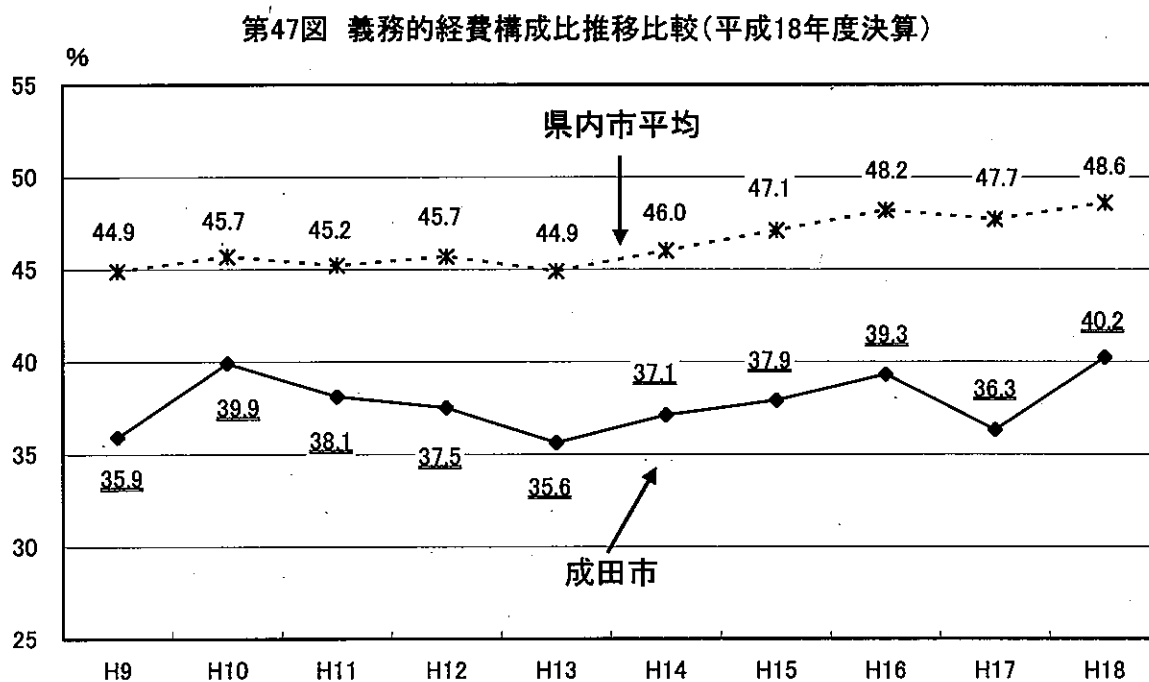
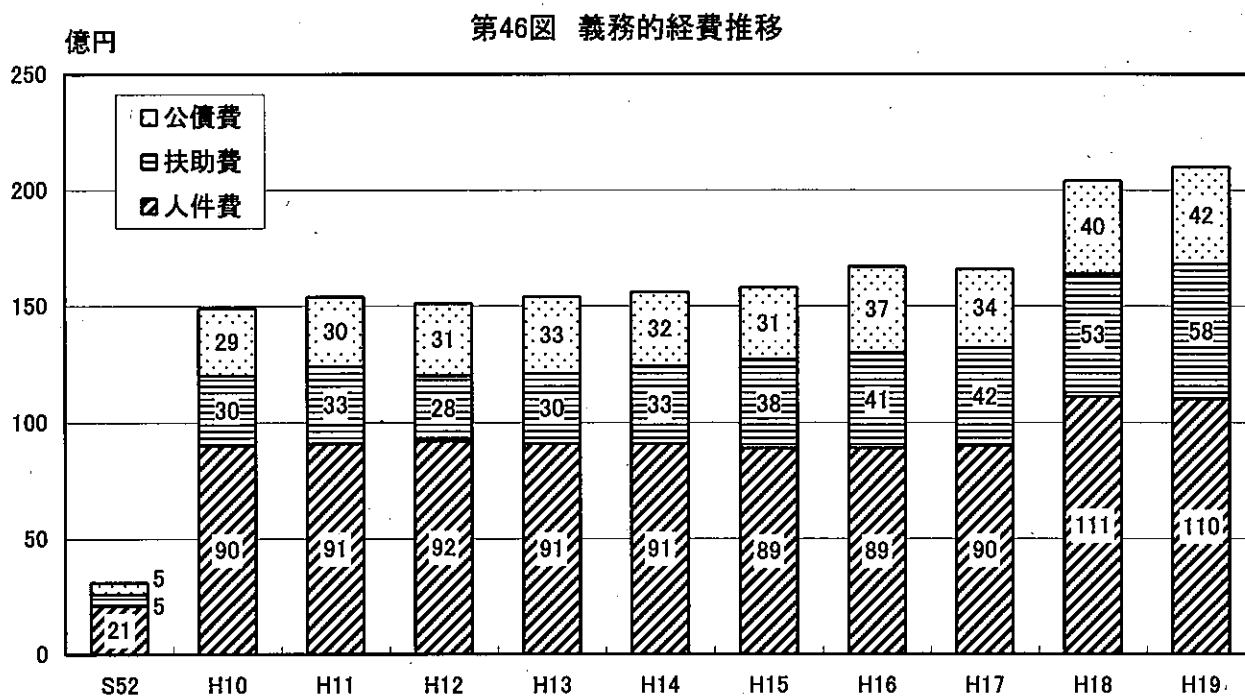
第45図は平成18年度決算の性質別経費の構成比を県内の市平均と比較したものです。県内の市平均と比較すると、人件費等の義務的経費の割合が低く（マイナス8.4%）、公共施設整備等に充てることができる投資的経費の割合が高い（プラス9.5%）ことから、本市の財政の硬直度が低いことを示しています。

第45図 性質別経費構成比比較（平成18年度決算）



・義務的経費推移

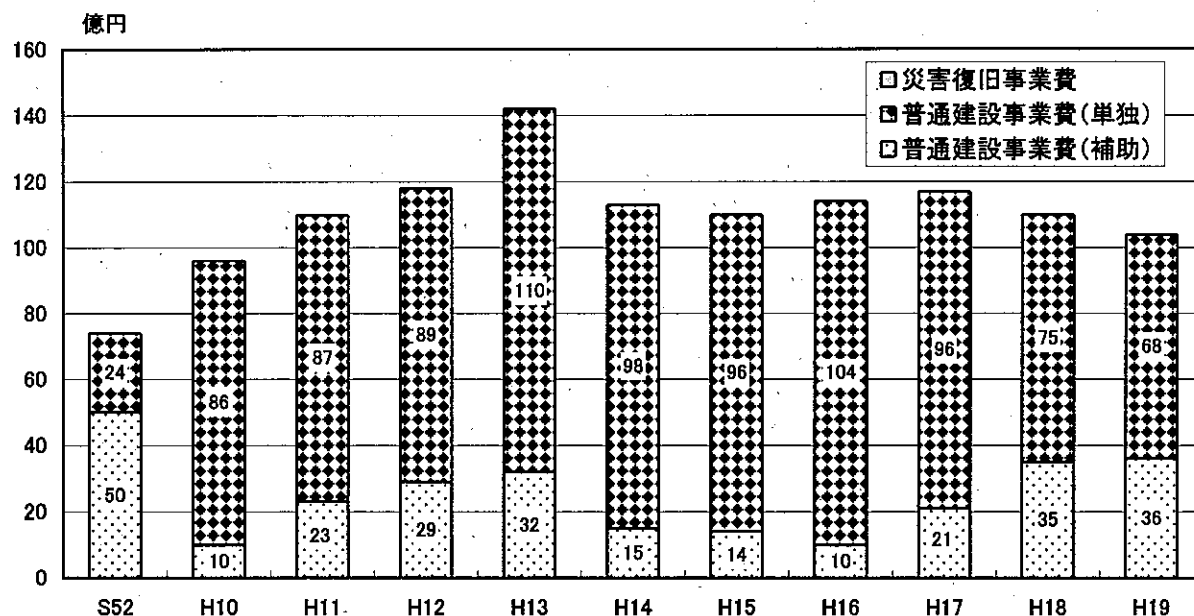
平成 12 年度の介護保険制度の導入により、一旦扶助費が減少しましたが、全体的には増加傾向にあります。義務的経費は任意に削減できない経費であるため、特に注意が必要です。第 46 図は義務的経費の推移を示し、第 47 図は歳出に占める義務的経費の構成比を県内の市平均と比較したものです。平均値と比べて低い水準で推移しており本市の財政が弾力性を維持していることがわかります。



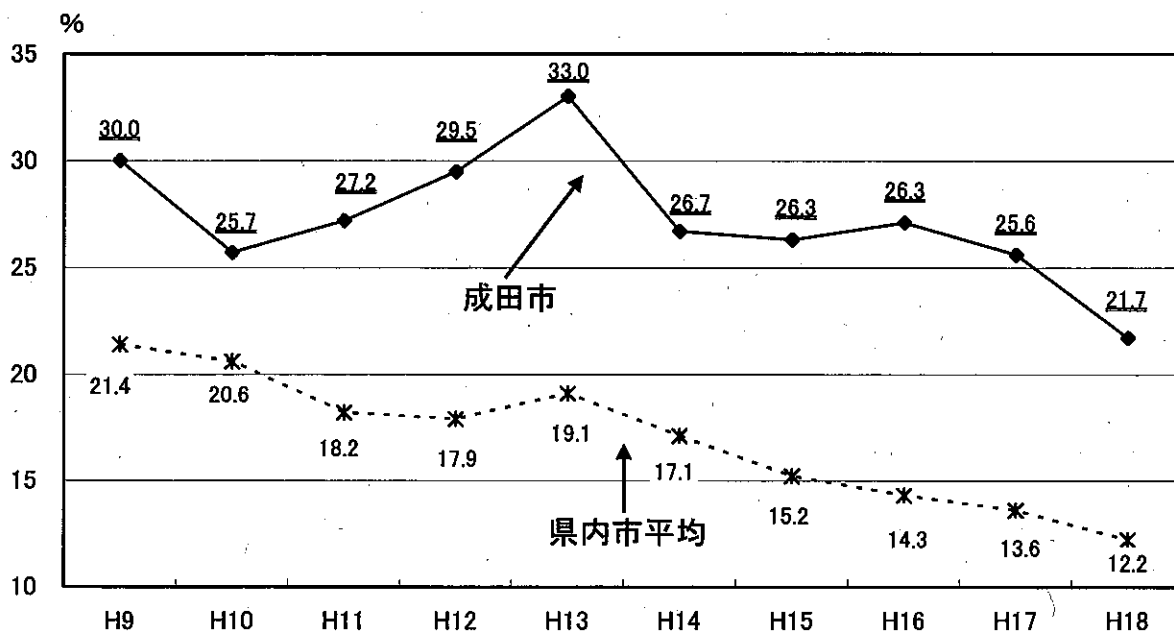
・投資的経費推移

平成 19 年度の普通建設事業費は、成田新高速鉄道整備事業、下総中学校屋内運動場耐震補強・大規模改造事業などの大規模な公共施設整備事業があるものの、美郷台小学校や久住中学校建設事業などの終了により減少となっています。第 48 図は投資的経費の推移を示し、第 49 図は歳出に占める投資的経費の構成比を県内の市平均と比較したものです。年度によって増減がありますが、全体的には平均値より高い水準を維持しています。

第48図 投資的経費推移



第49図 投資的経費構成比推移比較（平成18年度決算）

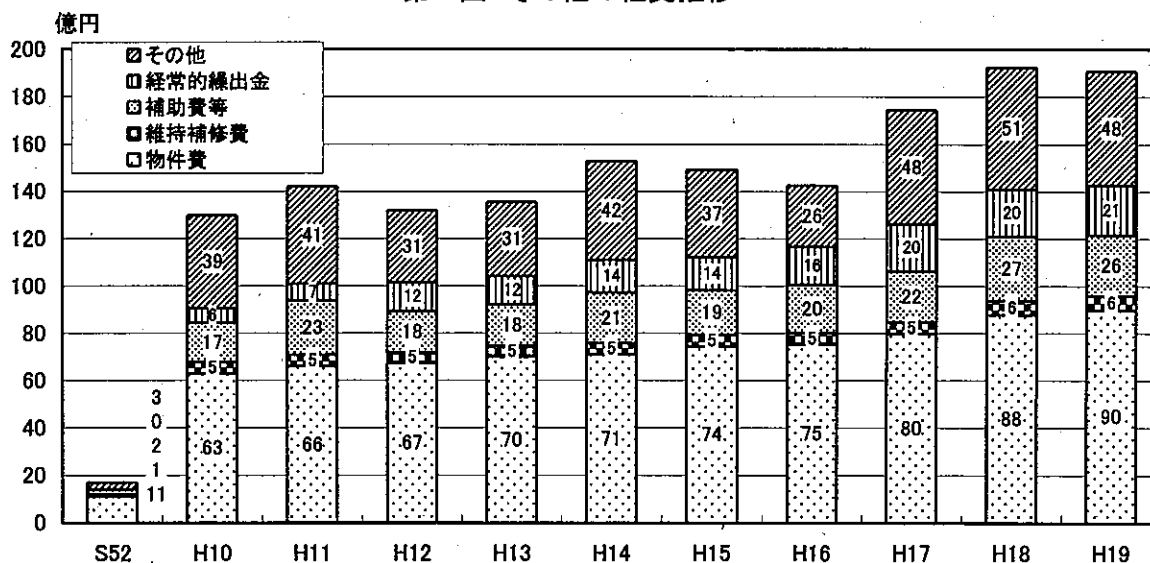


・その他の経費推移

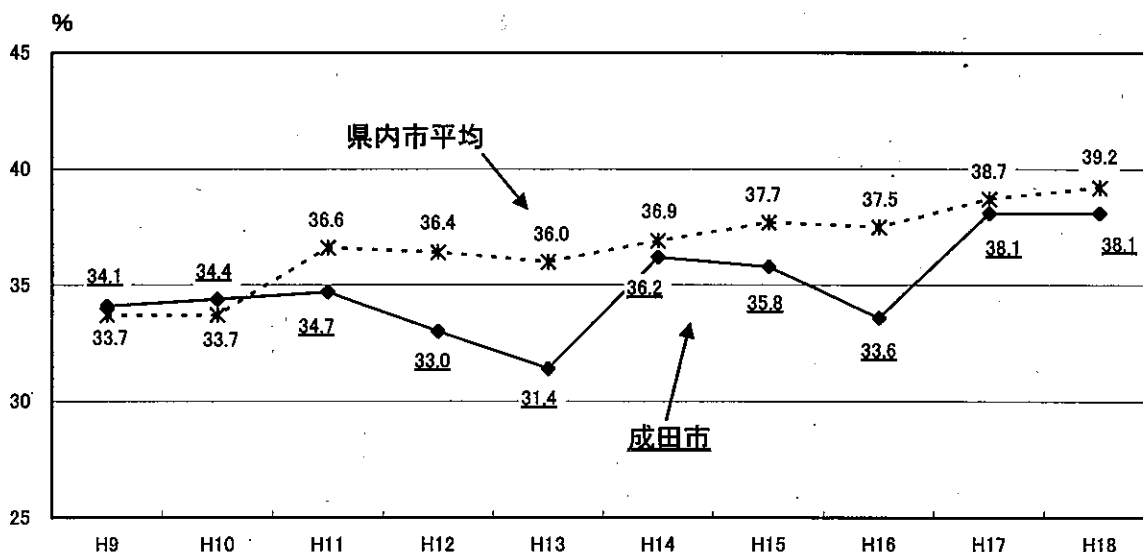
その他の経費のうち、最も大きい割合を占めるのが物件費です。物件費は消耗品の購入等の需用費、市の施設の管理運営を民間企業に委託する委託料等があり、毎年経常的に支出されるものです。このような経常的経費については、予算編成方針においても掲げているとおり徹底的に事務の精査を行い削減できるよう努めています。

第50図はその他の経費の推移を示し、第51図は歳出に占めるその他の経費の構成比を県内の市平均と比較したものです。

第50図 その他の経費推移



第51図 その他の経費構成比推移比較(平成18年度決算)



【用語解説】

経常的経費

毎年継続して固定的に支出される経費で、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費である臨時的経費と区分されるものです。これには義務的経費のほかに、物件費、維持補修費、補助費等、経常的繰出金が該当します。

○歳出決算額の推移

第 18 表 歳出決算額推移

空港開港前と最近 10 年間の決算額（歳出）の推移です。

区 分		昭和 52 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	
歳出(目的別)	議会費	119,843	395,464	393,429	395,163	387,601	
	総務費	1,410,695	4,224,104	4,785,910	4,633,516	5,176,749	
	民生費	951,275	6,284,557	7,493,553	7,061,833	8,409,717	
	衛生費	2,164,476	5,501,312	4,379,298	4,592,786	6,097,649	
	労働費		52,812	54,451	55,357	49,686	
	農林水産業費	317,249	1,394,154	1,374,816	1,417,018	1,197,674	
	商工費	142,764	1,323,580	1,747,263	1,500,875	1,477,190	
	土木費	4,164,738	8,151,725	9,168,121	9,071,579	8,900,303	
	消防費	442,559	2,150,881	2,070,404	2,047,020	2,462,664	
	教育費	2,011,275	5,189,907	6,128,829	6,205,132	5,649,432	
	災害復旧費	5,275					
	公債費	454,242	2,919,090	3,036,049	3,101,328	3,275,708	
	諸支出金			51,837			
	前年度繰上充用金						
目的別合計		12,184,391	37,587,586	40,683,960	40,081,607	43,084,373	
歳出(性質別)	義務的経費	人件費	2,063,555	9,004,726	9,108,769	9,157,461	9,087,548
		扶助費	539,416	3,043,814	3,326,247	2,759,944	2,955,789
		公債費	454,207	2,918,632	3,035,686	3,101,133	3,275,593
		小計	3,057,178	14,967,172	15,470,702	15,018,538	15,318,930
	投資的経費	普通建設事業費(補助)	5,047,286	1,041,003	2,362,353	2,916,632	3,234,105
		普通建設事業費(単独)	2,377,605	8,607,616	8,687,363	8,898,966	10,969,144
		災害復旧事業費	5,275				
		小計	7,430,166	9,648,619	11,049,716	11,815,598	14,203,249
	その他	物件費	1,091,969	6,284,615	6,597,057	6,732,946	6,982,648
		維持補修費	97,717	498,891	469,126	452,095	473,300
		補助費等	239,897	1,666,347	2,317,304	1,752,264	1,767,101
		経常的繰出金		593,412	658,785	1,157,081	1,206,828
		積立金	85,679	44,997	943,892	257,134	822,212
		投資・出資金・貸付金	18,841	2,128,813	930,159	1,123,676	917,133
		臨時的繰出金	162,944	1,754,720	2,247,219	1,772,275	1,392,972
		前年度繰上充用金					
		小計	1,697,047	12,971,795	14,163,542	13,247,471	13,562,194
	性質別合計		12,184,391	37,587,586	40,683,960	40,081,607	43,084,373

(単位：千円)

平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	区 分	
372,778	387,985	402,991	405,454	548,406	459,307	議会費	歳出(目的別)
5,645,239	6,101,903	5,698,674	7,958,674	10,002,492	10,956,236	総務費	
7,698,843	7,131,948	7,829,014	8,509,816	10,065,966	10,621,080	民生費	
5,727,433	5,351,658	5,589,913	5,049,320	5,629,740	5,832,369	衛生費	
42,428	38,397	37,720	31,729	33,406	35,730	労働費	
946,449	949,671	897,677	857,292	1,290,563	1,269,017	農林水産業費	
1,459,424	1,683,571	1,658,406	1,500,079	1,523,132	1,556,751	商工費	
7,902,409	8,565,820	7,051,565	7,692,990	7,130,091	6,910,309	土木費	
2,177,987	2,314,244	2,247,746	2,143,751	2,647,232	2,771,696	消防費	
7,086,118	5,966,536	7,272,891	8,252,812	7,617,812	5,911,336	教育費	
						災害復旧費	
3,202,380	3,142,562	3,656,129	3,363,115	3,999,572	4,203,163	公債費	
						諸支出金	
						前年度繰上充用金	
42,261,488	41,634,295	42,342,726	45,765,032	50,488,412	50,526,994	目的別合計	
9,112,743	8,881,779	8,901,884	9,000,540	11,070,076	10,956,857	人件費	義務的経費
3,336,083	3,772,742	4,101,328	4,249,341	5,280,463	5,853,547	扶助費	
3,202,309	3,142,526	3,656,118	3,363,115	3,999,572	4,203,163	公債費	
15,651,135	15,797,047	16,659,330	16,612,996	20,350,111	21,013,567	小計	投資的経費
1,524,731	1,341,512	1,062,062	2,106,625	3,497,893	3,579,291	普通建設事業費(補助)	
9,782,303	9,631,429	10,405,217	9,622,627	7,456,089	6,792,172	普通建設事業費(単独)	
						災害復旧事業費	歳出(性質別)
11,307,034	10,972,941	11,467,279	11,729,252	10,953,982	10,371,463	小計	
7,079,287	7,444,198	7,522,251	7,972,896	8,790,361	8,973,223	物件費	
489,114	488,544	491,183	498,289	593,064	628,225	維持補修費	
2,141,130	1,883,936	2,043,830	2,161,432	2,714,306	2,664,313	補助費等	
1,420,264	1,352,981	1,565,170	1,972,272	2,045,299	2,071,607	経常的繰出金	
2,240,444	1,485,224	239,095	2,542,713	2,106,448	1,681,774	積立金	
1,034,024	1,148,335	1,148,989	1,396,570	1,863,310	2,083,084	投資・出資金・貸付金	
899,056	1,061,089	1,205,599	878,612	1,071,531	1,039,738	臨時的繰出金	
						前年度繰上充用金	
15,303,319	14,864,307	14,216,117	17,422,784	19,184,319	19,141,964	小計	
42,261,488	41,634,295	42,342,726	45,765,032	50,488,412	50,526,994	性質別合計	

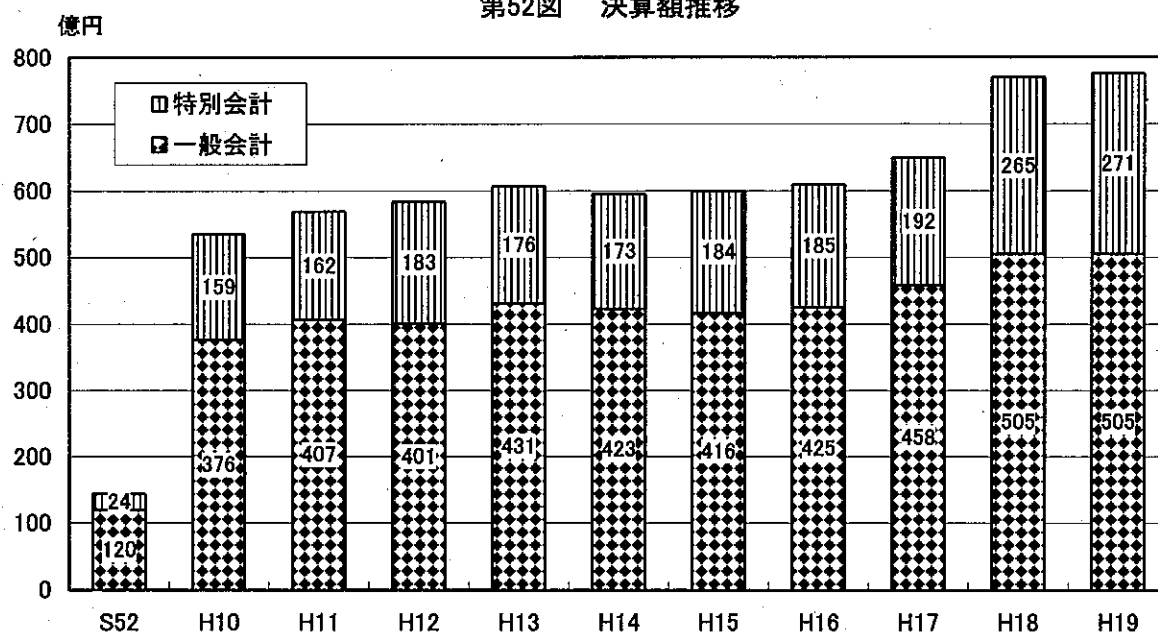
※ 決算統計による区分及び金額に基づき表記してあるため、決算書の数値とは一致しません。

第3節 特別会計決算

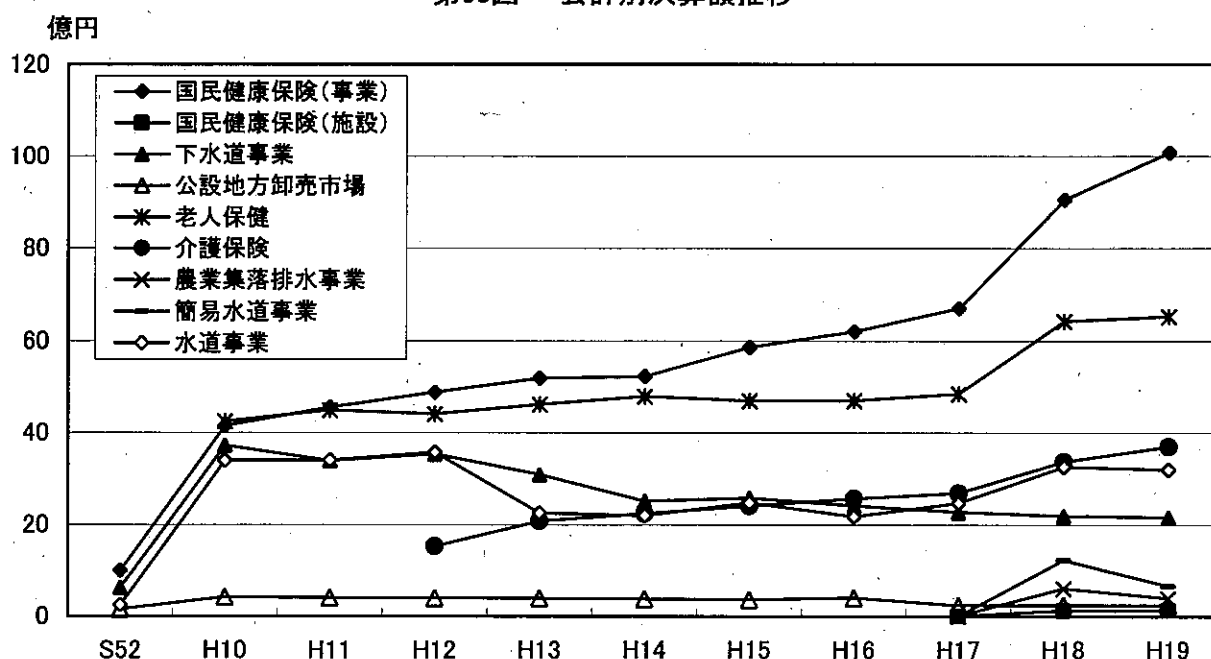
○決算額の推移

特別会計とは、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理する必要があるときに設ける会計で、平成12年度には介護保険会計が新設され、平成17年度には合併により大栄診療所を対象とする国民健康保険会計の施設勘定、農業集落排水事業会計及び簡易水道事業会計が加わり、現在8会計（9勘定）（企業会計を含む。）となっています。下水道事業や水道事業などは、その性格から施設整備の状況により決算額が増減していますが、国民健康保険や老人保健などは、医療費の増大により増加傾向にあります。第52図、第53図及び第19表は、歳出決算額の推移を示しています。

第52図 決算額推移



第53図 会計別決算額推移



第19表 決算額の推移

(単位：千円)

	昭和52年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
国民健康保険（事業勘定）	999,338	3,726,772	4,145,783	4,546,204	4,877,691	5,178,781
うち一般会計繰入	10,000	549,090	769,214	915,040	832,476	602,043
国民健康保険（施設勘定）						
うち一般会計繰入						
下水道事業	627,173	3,379,382	3,717,690	3,383,539	3,534,306	3,086,488
うち一般会計繰入	122,674	1,449,325	1,101,672	1,298,818	1,041,348	1,203,716
公設地方卸売市場	154,986	468,764	419,872	406,843	395,485	392,908
うち一般会計繰入	57,746	272,144	190,302	216,465	205,829	211,160
老人保健		4,001,684	4,239,310	4,488,492	4,400,404	4,609,561
うち一般会計繰入		215,440	132,475	297,361	319,339	177,415
介護保険					1,524,860	2,077,088
うち一般会計繰入					310,313	176,873
学校給食センター	395,484					
うち一般会計繰入	166,864					
交通災害共済	10,659	24,624	27,754			
うち一般会計繰入	3,809	12,214	10,102			
農業集落排水事業						
うち一般会計繰入						
簡易水道事業						
うち一般会計繰入						
水道事業	242,719	4,316,825	3,389,554	3,396,335	3,564,632	2,252,613
うち一般会計繰入						
特別会計合計	2,430,359	15,918,051	15,939,963	16,221,413	18,297,378	17,597,439
うち一般会計繰入	361,093	2,498,213	2,203,765	2,727,684	2,709,305	2,371,207

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
国民健康保険（事業勘定）	5,214,948	5,853,842	6,197,740	6,697,111	9,057,307	10,072,211
うち一般会計繰入	712,182	636,769	744,821	888,796	858,183	979,142
国民健康保険（施設勘定）				7,611	126,418	136,088
うち一般会計繰入						
下水道事業	2,509,553	2,575,217	2,412,950	2,272,096	2,189,476	2,156,961
うち一般会計繰入	732,441	871,729	746,005	794,810	877,967	595,694
公設地方卸売市場	376,648	364,383	402,719	238,208	240,518	238,903
うち一般会計繰入	215,744	209,894	266,615	83,642	85,572	104,019
老人保健	4,785,030	4,685,433	4,693,343	4,841,605	6,423,053	6,528,964
うち一般会計繰入	145,096	161,812	401,061	448,910	354,955	421,413
介護保険	2,233,557	2,402,228	2,565,517	2,683,178	3,361,398	3,689,360
うち一般会計繰入	281,362	311,357	365,646	383,962	455,819	494,996
学校給食センター						
うち一般会計繰入						
交通災害共済						
うち一般会計繰入						
農業集落排水事業				4,367	607,945	396,026
うち一般会計繰入					130,866	136,537
簡易水道事業				560	1,224,029	662,885
うち一般会計繰入						
水道事業	2,193,772	2,472,894	2,244,498	2,468,887	3,252,092	3,190,272
うち一般会計繰入						
特別会計合計	17,313,508	18,353,997	18,516,767	19,213,623	26,482,236	27,071,670
うち一般会計繰入	2,086,825	2,191,561	2,524,148	2,600,120	2,763,362	2,731,801

※ 簡易水道事業及び水道事業は、収益的支出額と資本的支出額の合計額です。

第4節 財務分析

1) 財務分析

○財政力指数

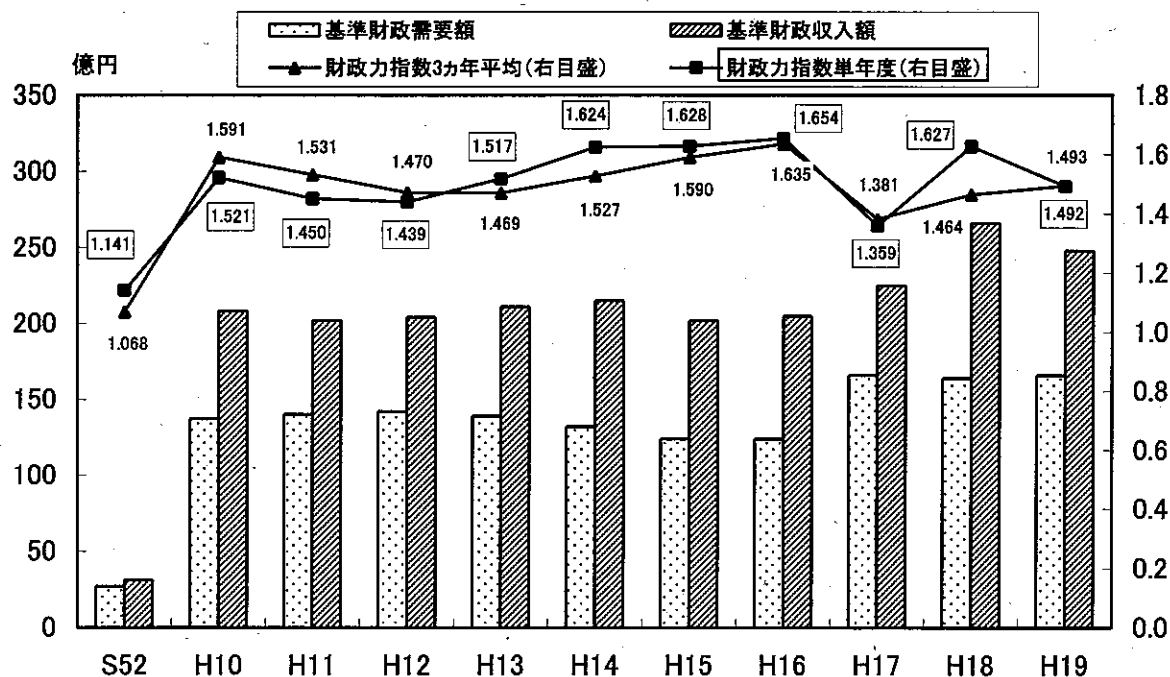
財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値をいいます。

基準財政収入額が基準財政需要額を下回る場合は、それを補うために普通交付税が交付されます。本市の場合は大幅に上回っているため通常、普通交付税は交付されませんが、合併の特例措置により一定期間交付を受けることができます。財政力指数が「1」を超えている場合には、基準財政需要額を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能であるといえるため、財政力は高いといえます。

第54図は、基準財政需要額、基準財政収入額、財政力指数の推移です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3 \text{ ヵ年平均})$$

第54図 基準財政需要額・収入額、財政力指数の推移



【用語解説】

基準財政収入額、基準財政需要額

基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額の合計額をいいます。

基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を

一定の方法によって合理的に算定した額をいいます。

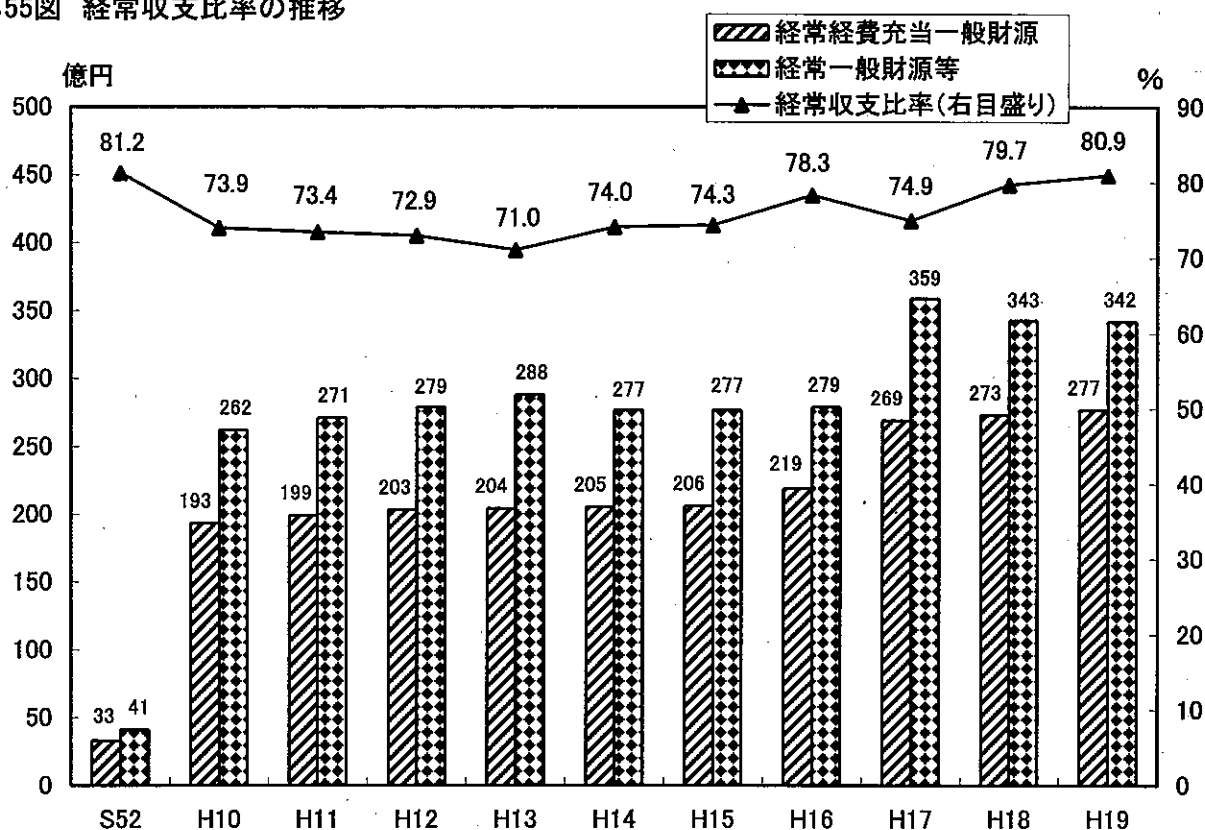
○経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標で、税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどの程度充当しているかを表す比率です。この比率が高いほど、公共施設の整備などの投資的な経費に充てる財源が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

都市にあっては 80%以内が望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。

第 55 図は経常収支比率の推移を示しています。この 10 年間は、80%前後で推移しており財政の健全性を維持しています。平成 14 年度以降上昇傾向にありましたが、平成 17 年度は法人市民税の増加などの要因により減少し、平成 18 年度以降は増加傾向にあります。

第55図 経常収支比率の推移



$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

※ 経常一般財源等には、平成 13 年度からは減税補てん債が含まれ、平成 17 年度は合併に伴い、旧下総町及び大栄町の臨時財政対策債が含まれています。

【用語解説】

① 一般財源

一般財源とは、歳入のうち税などのように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものをいいます。

② 特定財源

特定財源とは、生活保護費の負担金や道路整備のための補助金などのように、使途が限定されているものをいいます。

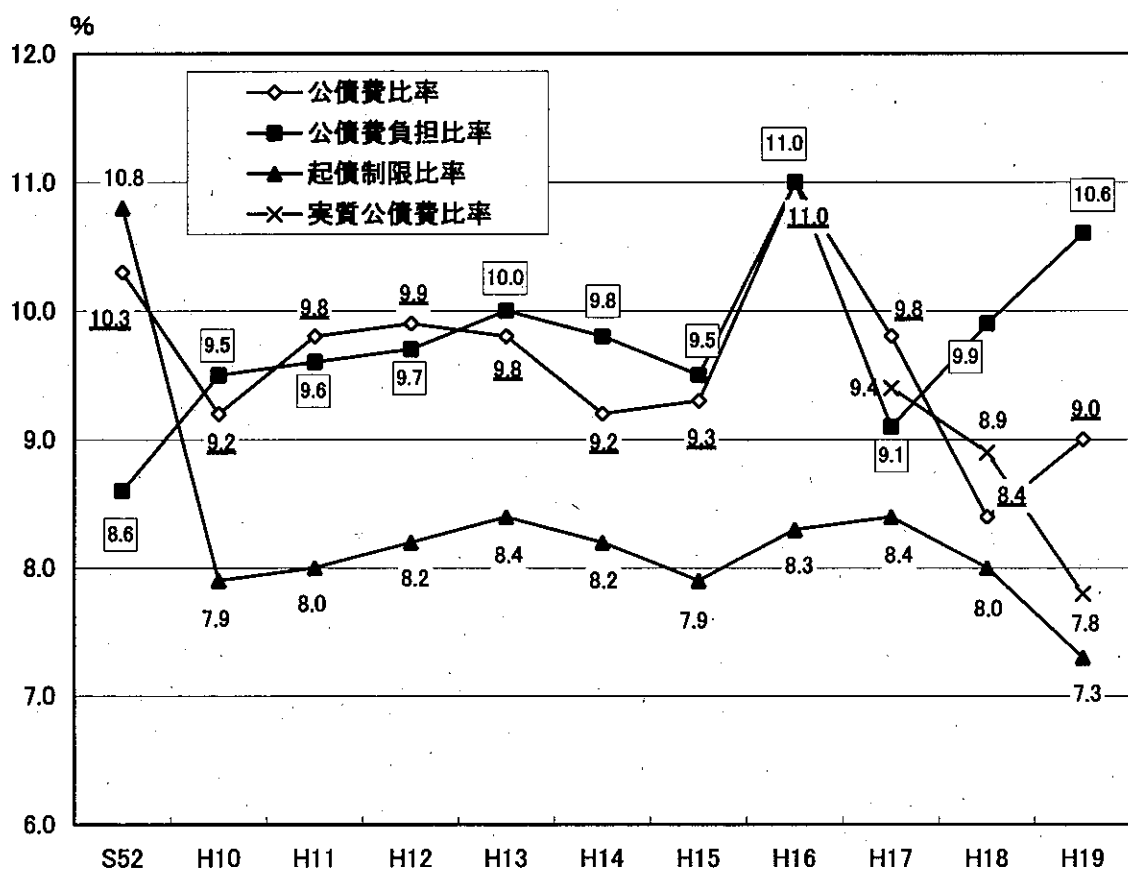
○市債

市債は、財政運営上の資金調達手段であると同時に、学校、道路、公園などの長期間にわたり効果を生ずる施設整備について、将来利用する住民の方々にもその一部を負担していただく方法として活用しています。

公債費はこの市債に対する元利償還金であり、義務的経費の中でも特に弾力性が乏しい経費であるので、その動向には十分留意する必要があります。

この公債費の財政負担の割合を判断する指標には、「公債費比率」、「起債制限比率」、「公債費負担比率」、「実質公債費比率」などがあります。第56図は各指標の推移を示しています。

第56図 公債費に関する指標



・公債費比率

公債費比率とは、標準財政規模に対し税などの一般財源をどの程度借入金の返済である公債費に充当しているかを表す比率です。この比率が高いと、投資的経費に充当される一般財源が少なくなり、財政の弾力性が失われることになります。

一般的には10%を超えないことが望ましいとされています。本市では平成10年度以降は9%台で推移しており健全な財政状態を維持しています。平成16年度の比率が11%と高い理由は、減税補てん債の一括償還という一時的なものによるものです。

公債費比率 =

$$\frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費})} \times 100$$

※ 公債費比率、起債制限比率及び実質公債費比率の算定に当たり、標準財政規模は臨時財政対策債の発行可能額を含んだものとなります。

・起債制限比率

起債制限比率とは、公債費比率と同様、市債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模等に対する割合で、3ヵ年の平均値をいいます。これは、多額の公債費により財政を圧迫している団体に対し、地方債の発行を制限するために設けられた指標で、この数値が20%以上になると地方債の一部が、また30%以上になるとほとんどの地方債（公営企業債の一部を除く）の発行が制限されることとなります。本市では7~8%台で推移しており良好な状態を維持しています。

起債制限比率 =

$$\frac{(\text{公債費充当一般財源}) - \frac{(\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}) + (\text{事業費補正に係る基準財政需要額算入公債費})}{(\text{標準財政規模}) - \frac{(\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}) + (\text{事業費補正に係る基準財政需要額算入公債費})}}{\times 100}$$

・公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源（一時借入金利子等を含む）の占める割合を表す比率です。すなわち、公債費により一般財源の用途がどの程度制約されているかをみるものであり、財政構造の弾力性を判断する指標となります。一般的には15%が警戒ライン、20%を超えると危険であるといわれています。本市は、10%前後で推移しており財政構造の弾力性を維持しています。

平成16年度の比率が11%と高い理由は、減税補てん債の一括償還という一時的なものによるものです。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

・実質公債費比率

実質公債費比率とは、平成 18 年度に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い設けられた新たな財政指標で、標準財政規模に占める実質的な公債費に費やした一般財源の割合の 3 力年の平均値をいいます。

従来の公債費比率との主な相違点は、上水道などの公営企業等の支出する元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の地方債の元利償還金に対する負担金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る額を準元利償還金として算入していることにあります。

この実質公債費比率が 18%を超えると地方債許可団体となり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる起債制限団体となります。本市の平成 19 年度の実質公債費比率は 7.8%となっています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(公債費充当} \\ \text{一般財源)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(準公債費充当} \\ \text{一般財源)} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(基準財政需要額算入公債費} \\ \text{及び準公債費)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(標準財政規模)} \\ \text{-(基準財政需要額算入公債費及び準公債費)} \end{array}} \times 100$$

【用語解説】

① 標準財政規模

標準財政規模とは、市が標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、市が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値です。

$$\text{算式} = (\text{基準財政収入額} - \text{所得割における税源移譲相当額の 25\%} - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金} - \text{地方特例交付金}) \times 100 / 75 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{地方特例交付金} + \text{普通交付税}$$

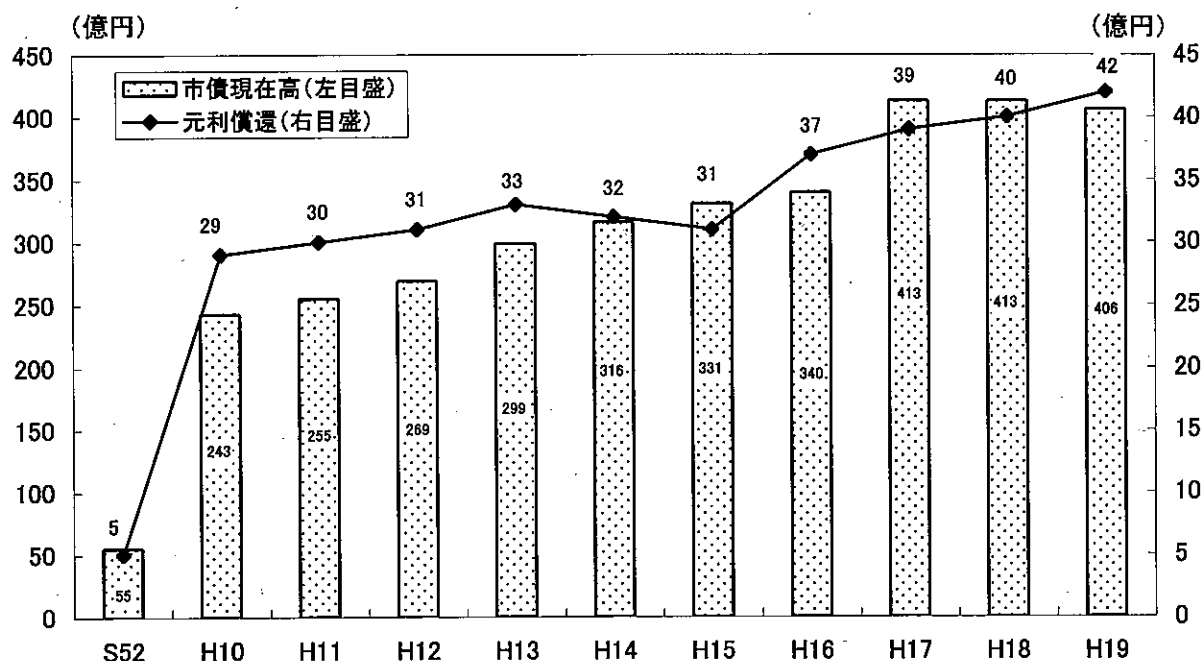
② 債務負担行為

予算は単一年度で完結することが原則ですが、将来にわたる支払い義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束する行為を債務負担行為といいます。これを行う場合には、その事項、期間及び限度額について予算書の項目の一つとして定める必要があります。

・市債残高

市債残高は施設整備の進捗に伴い累増しており、また、公債費（元利償還金）も増加傾向にあります。第57図は市債残高と公債費の推移を示しています。

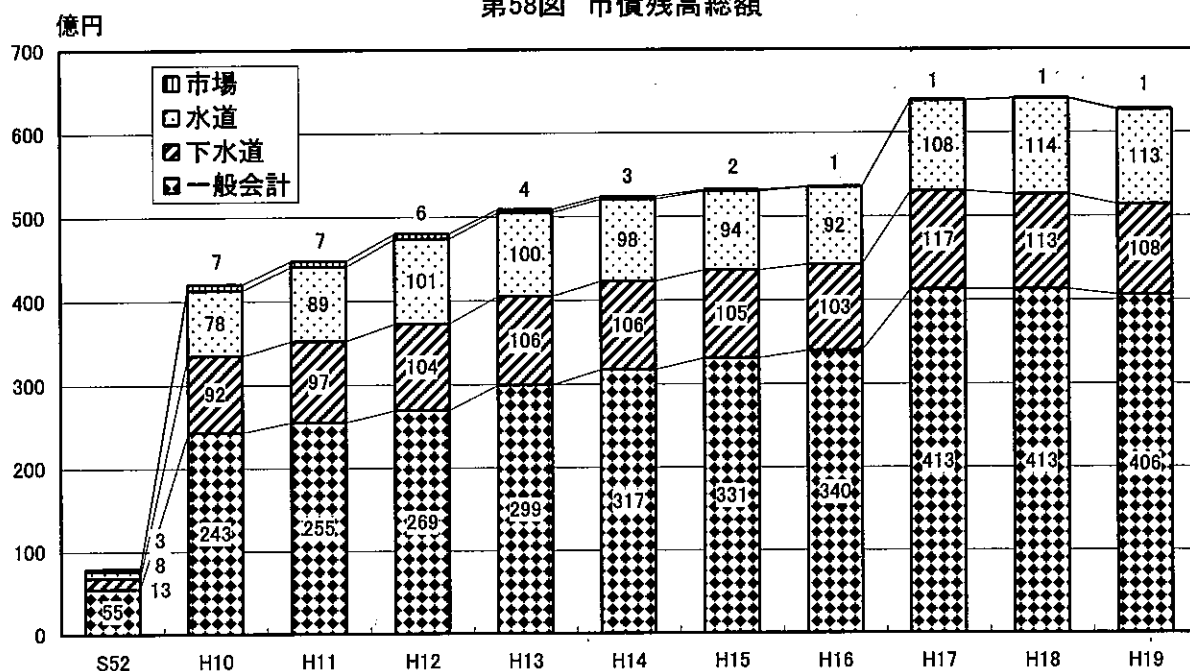
第57図 市債残高



・特別会計を含めた市債残高総額

特別会計を含めた市債残高も累増しており、上下水道事業、公設地方卸売市場事業を含めた平成19年度末の市債残高総額は628億円に達しています。第58図は市債残高総額の推移を示しています。

第58図 市債残高総額



※ 水道には簡易水道事業を、下水道には農業集落排水事業を含んでいます。

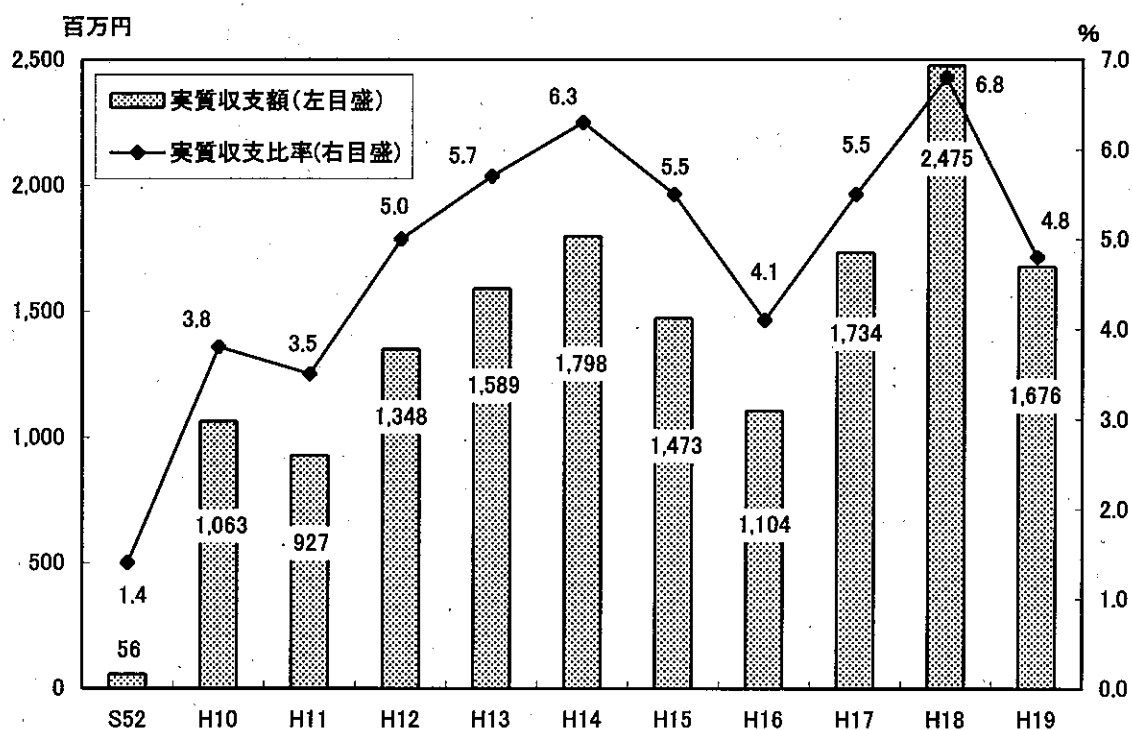
○実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいいます。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から翌年度に繰越すべき財源を差し引いたもの）で、当該団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断する指標の一つとなります。一般的には、3～5％程度が望ましいとされていますが、都道府県においてはマイナス5％、市町村においてはマイナス20％以上になると、財政再建計画を策定して財政再建を行う場合でなければ地方債をもって公共施設等の建設事業の財源とすることができなくなります。

第59図は実質収支比率の推移を示しています。年度によって増減はありますが、概ね望ましい範囲内で推移しており、財政運営の健全性は維持されています。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

第59図 実質収支比率



○基金

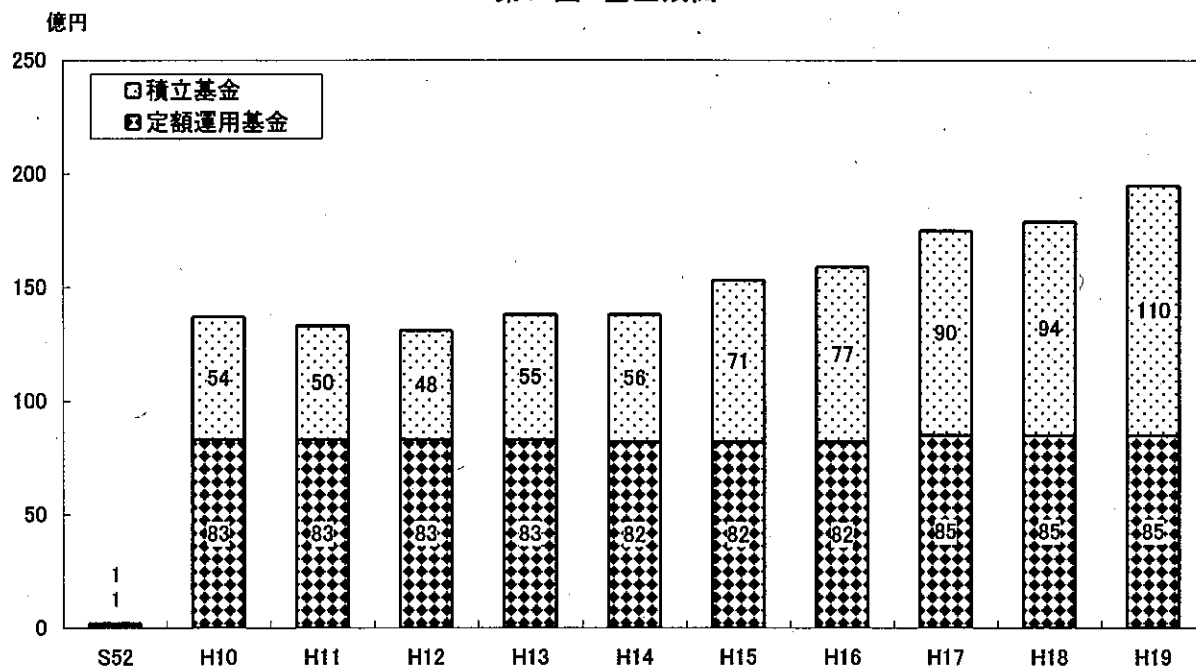
基金は、積立基金と定額運用基金の2つに区分されます。

積立基金とは、特定の目的のために資金を積み立て、必要な時に取崩して使用することで財源の調整機能を果たすものです。平成19年度は財政調整基金などに積立を行っています。

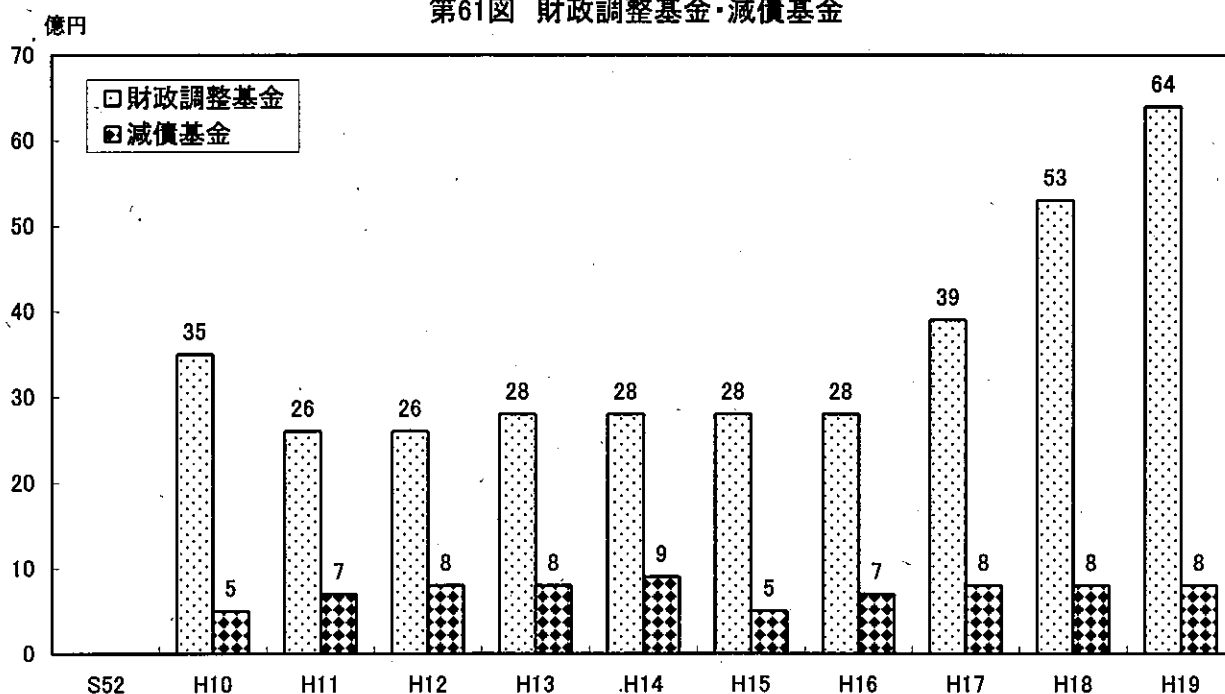
定額運用基金とは、土地開発基金のように特定の目的のために定額の資金を運用するものです。

平成 19 年度の基金残高は、前年度と比較して合わせて 16 億円の増となりました。今後も安全で有利な有価証券への預託など引き続き適正な運用に努めていきます。第 60 図及び第 61 図は基金残高の推移を示しています。また、第 20 表は市の保有する基金の状況です。(水道事業会計分は除く。)

第60図 基金残高



第61図 財政調整基金・減債基金



第20表 基金推移

区 分		昭和52年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
積立基金	財政調整基金	7,836	3,511,846	2,552,714	2,556,619	2,810,003
	庁舎再建設基金	12,258	1,211	1,213	1,214	1,215
	減債基金		519,615	667,568	757,807	846,550
	社会福祉事業基金	8,888	190,616	191,595	192,421	192,505
	開発整備基金	80,000				
	一世紀夢の基金		3,994	4,007	4,017	4,021
	ふるさと基金		95,800	256,300	260,800	261,800
	空港周辺対策事業基金		262,089	113,009	113,256	413,369
	国際交流基金		200,000	200,000	200,000	200,000
	高齢者社会対策基金		450,000	450,000	450,000	450,000
	と蓄場跡地整備基金		63,386	65,772	68,088	70,322
	少子化対策臨時特例基金			33,960		
	子ども夢基金					22,333
	中学校建設基金					
	交通・火災共済財政調整基金	16,336				
	国民健康保健財政調整基金（事業勘定）	13,928	69,539	69,713	69,832	69,862
	国民健康保健財政調整基金（施設勘定）					
	介護保険円滑導入基金			431,441	112,833	
	介護保険財政調整基金				46,039	153,477
	大栄工業団地污水处理施設等維持管理基金					
	準用河川天昌寺川整備基金					
	伊能歌舞伎基金					
積立基金 合計		139,246	5,368,096	5,037,292	4,832,926	5,495,457
定額運用基金	国民年金印紙調達基金	15,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	用品調達基金	1,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金	1,781	23,836	23,841	23,844	23,845
	土地開発基金	96,961	7,782,209	7,783,047	7,783,384	7,783,793
	文化基金		396,348	397,690	398,761	398,926
	国民健康保健出産費資金貸付基金					5,000
	国民健康保健高額医療費資金貸付基金					
	農業集落排水事業宅内接続費資金貸付基金					
定額運用基金 合計		114,742	8,307,393	8,309,578	8,310,989	8,316,564
基金 合計		253,988	13,675,489	13,346,870	13,143,915	13,812,021

(単位:千円)

平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	区 分
2,810,331	2,810,376	2,782,774	3,878,423	5,279,415	6,388,810	財政調整基金
1,215	1,215	1,215	1,215	1,216	1,218	庁舎再建設基金
863,335	530,908	726,244	752,323	763,970	822,459	減債基金
192,511	192,515	192,520	449,236	194,126	198,055	社会福祉事業基金
						開発整備基金
4,023	4,025	4,026	4,027	4,031	4,043	一世紀夢の基金
261,800	261,800	261,800	291,800	291,800	291,800	ふるさと基金
413,404	613,435	1,113,457	1,013,566	916,923	1,261,177	空港周辺対策事業基金
200,000	200,000	200,000	214,066	214,066	214,066	国際交流基金
450,000	450,000	450,000	507,882	507,882	507,882	高齢者社会対策基金
72,547	74,529	76,511	78,504	80,632	80,915	と蓄場跡地整備基金
						少子化対策臨時特例基金
24,305	21,481	18,477	16,280	13,257	10,678	子ども夢基金
	1,494,040	1,479,798	545,240			中学校建設基金
						交通・火災共済財政調整基金
69,862	69,863	69,864	129,337	129,467	129,706	国民健康保健財政調整基金(事業勘定)
			125,142	122,947	123,205	国民健康保健財政調整基金(施設勘定)
						介護保険円滑導入基金
224,994	333,512	328,016	529,715	470,750	519,182	介護保険財政調整基金
			201,808	201,970	202,320	大栄工業団地污水处理施設等維持管理基金
			200,492	200,644	201,131	準用河川天昌寺川整備基金
			20,000	17,570	15,140	伊能歌舞伎基金
5,588,327	7,057,699	7,704,702	8,959,056	9,410,666	10,971,787	積立基金 合計
						国民年金印紙調達基金
5,000	5,000	5,000				用品調達基金
23,845	23,845	23,845	23,845	23,845	23,845	交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金
7,783,802	7,783,810	7,783,817	8,075,741	8,076,333	8,077,445	土地開発基金
398,935	398,943	398,951	399,111	400,771	402,713	文化基金
5,000	5,000	5,000	6,000	6,000	6,000	国民健康保健出産費資金貸付基金
4,000	6,000	6,000	10,000	10,000	10,000	国民健康保健高額医療費資金貸付基金
			5,000	5,000	5,000	農業集落排水事業宅内接続費資金貸付基金
8,220,582	8,222,598	8,222,613	8,519,697	8,521,949	8,525,003	定額運用基金 合計
13,808,909	15,280,297	15,927,315	17,478,753	17,932,615	19,496,790	基金 合計

2) 主な財政指標の全国比較（平成 18 年度決算）

市の財政状況を判断する指標として、ここまでに様々な財政指標を掲載してきました。財政力指数、経常収支比率、公債費に係る各種比率など、いずれの指標においても本市の財政状況が健全であるということを示しています。ここでは、全国の都道府県及び市町村の平均値並びに近隣及び類似団体の状況と比較することにより、本市の財政状況を分析していきます。

類似団体とは、「人口規模や産業構造が同じような条件及び状況にある団体」をもとに、第 21 表のように分類されます。本市はⅢ－1 に分類されますので、同類型の団体を中心にみていきます。

第 21 表 都市の類型区分

人口構造 \ 産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 95%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 95%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
人口	類型	3	2	1	0
50,000 人未満	I	I－3	I－2	I－1	I－0
50,000 人以上 100,000 人未満	Ⅱ	Ⅱ－3	Ⅱ－2	Ⅱ－1	Ⅱ－0
100,000 人以上 150,000 人未満	Ⅲ	Ⅲ－3	Ⅲ－2	Ⅲ－1 (成田市)	Ⅲ－0
150,000 人以上	Ⅳ	Ⅳ－3	Ⅳ－2	Ⅳ－1	Ⅳ－0

(注) 人口及び産業構造は、平成 17 年国勢調査による。

第 22 表 比較対象都市の状況（歳出）

(人口:H19.3.31 現在)

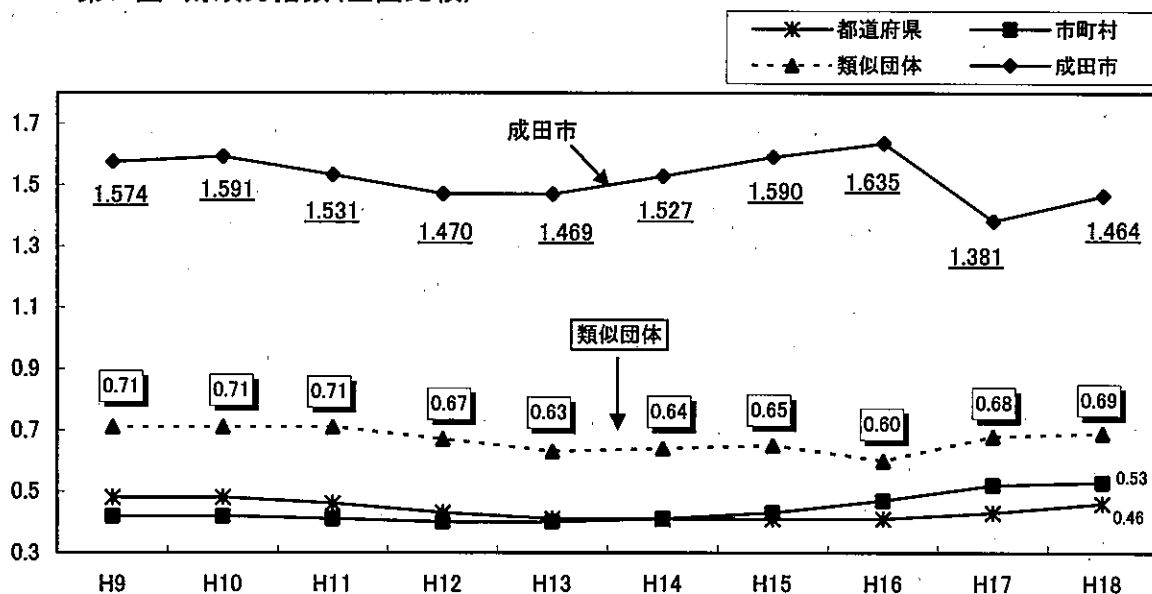
団体名	人口	平成 18 年度決算額	1 人当り決算額	類 型
成 田 市	122,231 人	50,488,412 千円	413,057 円	Ⅲ－1
木更津市	124,398 人	30,259,975 千円	243,251 円	Ⅲ－1
佐 倉 市	175,126 人	36,938,092 千円	210,923 円	Ⅳ－3
四街道市	86,306 人	24,469,331 千円	283,518 円	Ⅱ－3
印 西 市	60,950 人	19,884,126 千円	326,237 円	Ⅱ－1
土 浦 市	142,946 人	44,741,462 千円	312,996 円	Ⅲ－1
鴻 巣 市	118,752 人	30,371,072 千円	255,752 円	Ⅲ－1
新 発 田 市	104,987 人	39,820,293 千円	379,288 円	Ⅲ－1
藤 枝 市	130,877 人	37,148,881 千円	283,846 円	Ⅲ－1
八 代 市	137,599 人	51,025,163 千円	370,825 円	Ⅲ－1

○財政力指数

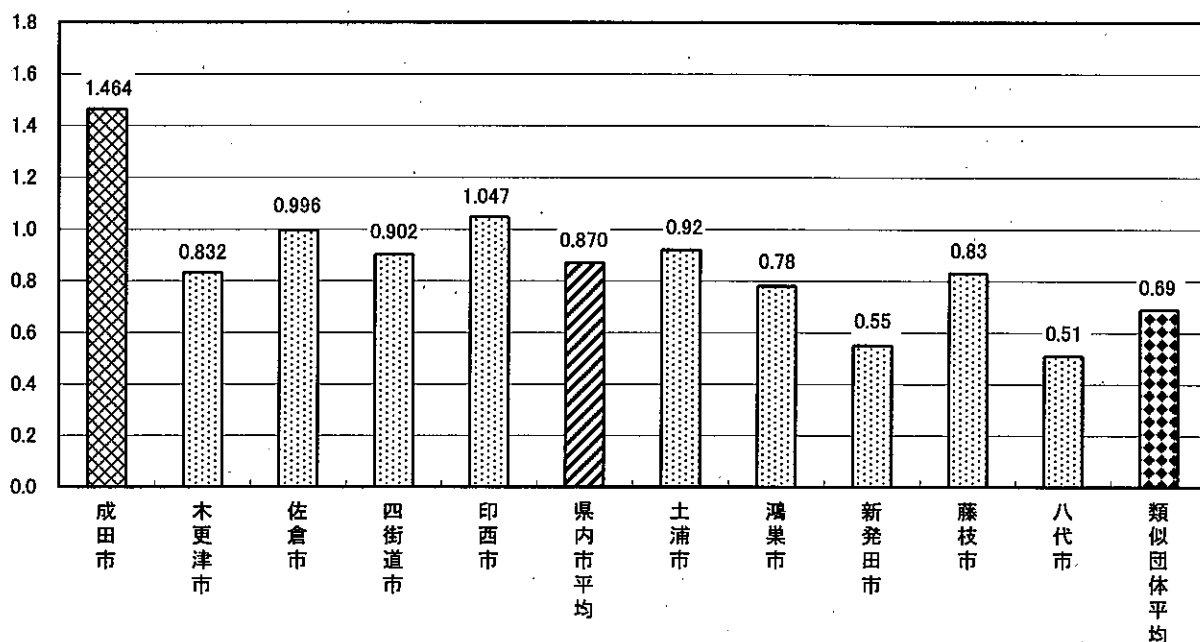
財政力指数が1に満たない団体には普通交付税が交付されます。平成18年度は、全国の都道府県を含む1,867団体のうち1,696団体に交付されました。また、不交付団体は全国で171団体あり、県内では、成田市、千葉市、市川市、船橋市、佐倉市、柏市、市原市、八千代市、君津市、富津市、浦安市、袖ヶ浦市、印西市、芝山町の計14団体となりました。(成田市及び柏市は、一本算定は不交付団体であるが、合併特例の適用により交付税が交付されます。)

第62図及び第63図は全国及び他市の財政力指数の状況ですが、本市の財政力指数が高いことがわかります。

第62図 財政力指数(全国比較)



第63図 財政力指数(他市比較)

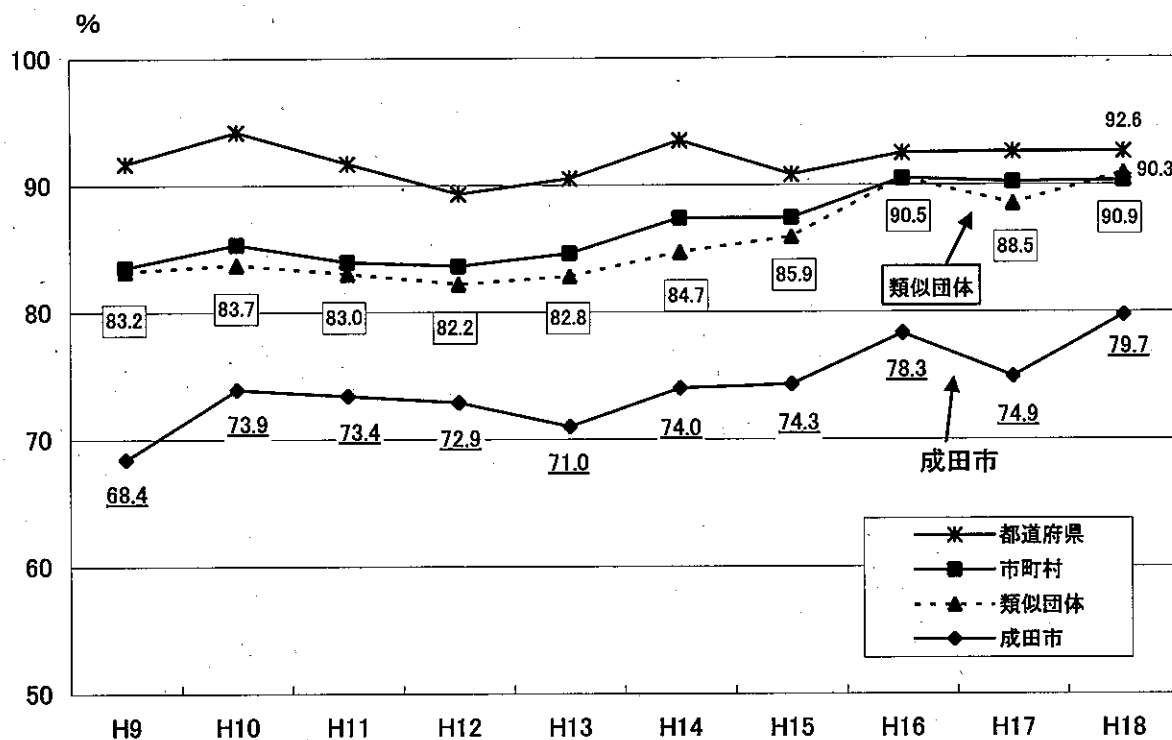


○経常収支比率

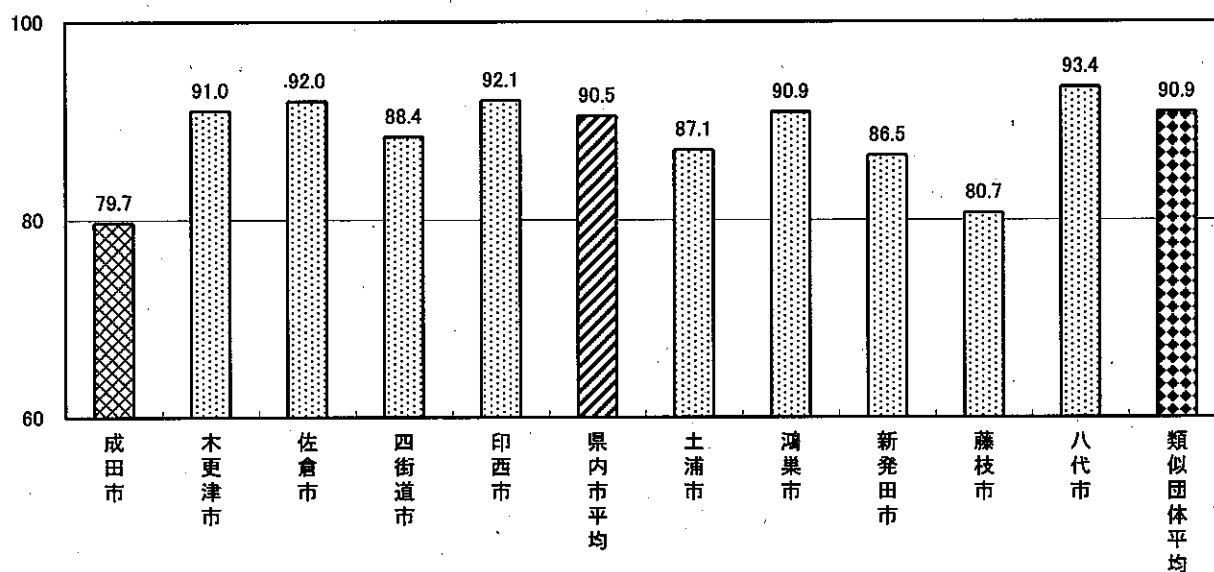
経常収支比率は 80%以内が望ましいとされています。本市では、類似団体と比較して、10～15%程度低い水準で望ましい範囲の中で推移しています。

第 64 図及び第 65 図は全国及び他市の経常収支比率の状況です。

第64図 経常収支比率(全国比較)



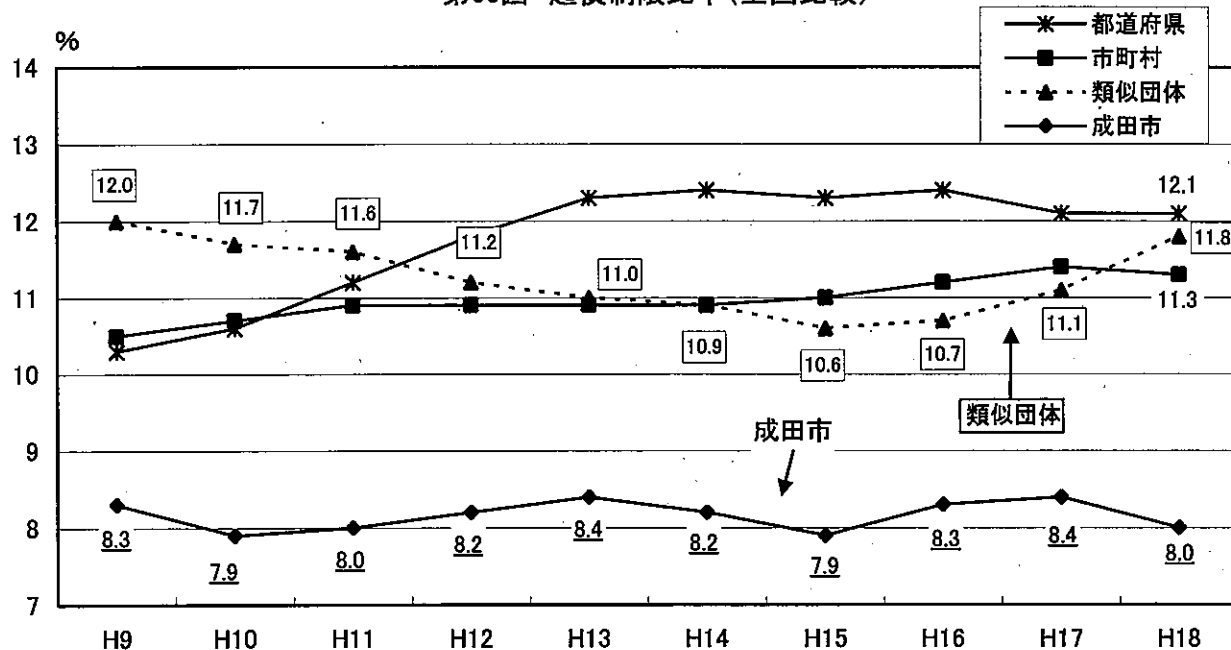
第65図 経常収支比率(他市比較)



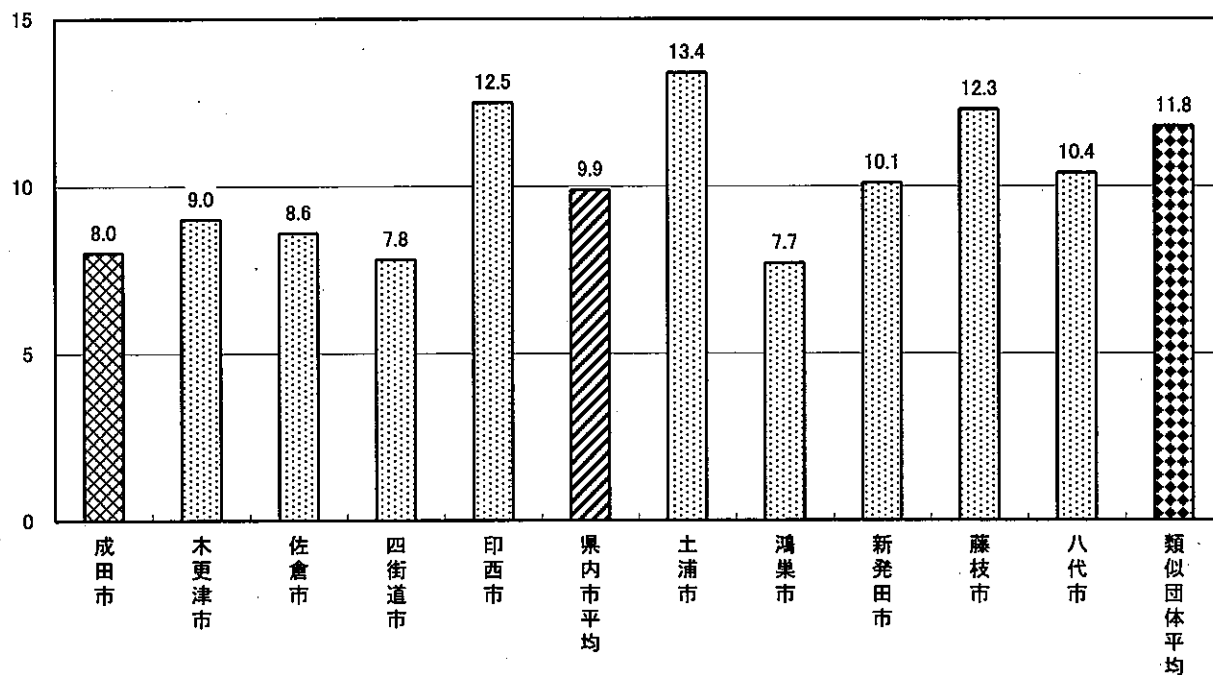
○起債制限比率

起債制限比率は 20% 以上になると地方債の発行が制限されます。本市では類似団体と比較して、20～30%程度低い水準で健全な範囲で推移しています。全国的には都道府県、市町村とも上昇傾向にあり、財政構造の硬直化が進んでいます。第 66 図及び第 67 図は全国及び他市の起債制限比率の状況です。

第66図 起債制限比率(全国比較)



第67図 起債制限比率(他市比較)

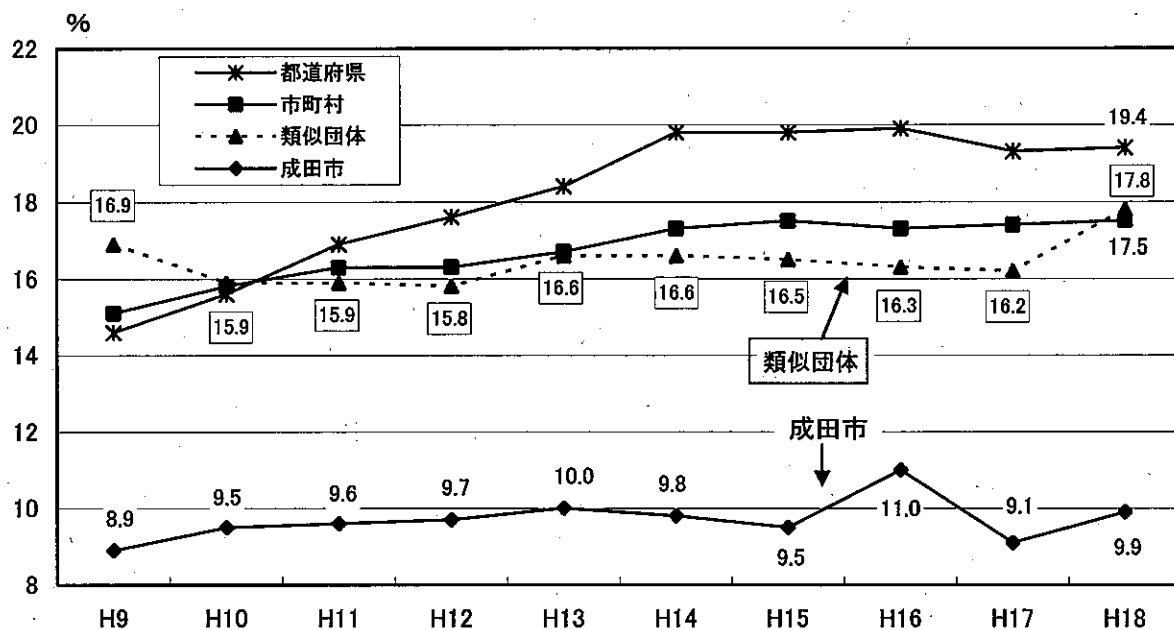


○公債費負担比率

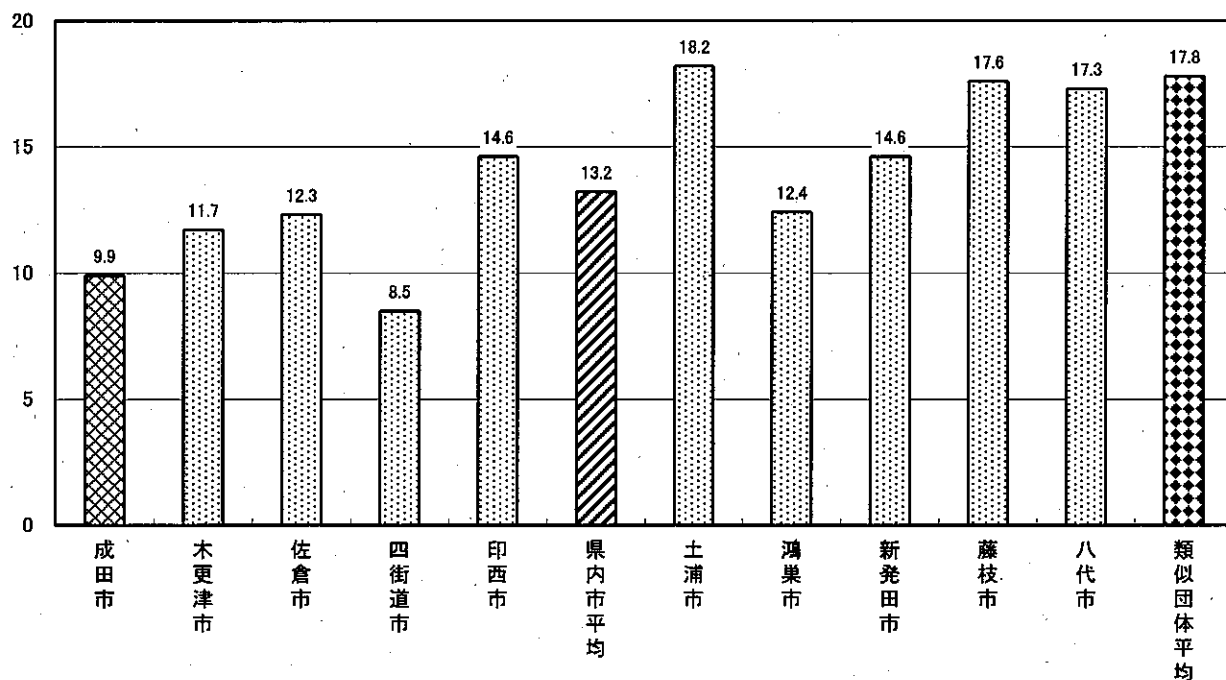
公債費負担比率は20%を超えると危険ラインといわれています。本市では、類似団体と比較して、40%程度低い水準で推移しており財政の健全性を確保しています。全国的には、都道府県及び市町村とも上昇傾向にあり財政の硬直化が進んでいます。

第68図及び第69図は全国及び他市の公債費負担比率の状況です。

第68図 公債費負担比率(全国比較)



第69図 公債費負担比率(他市比較)

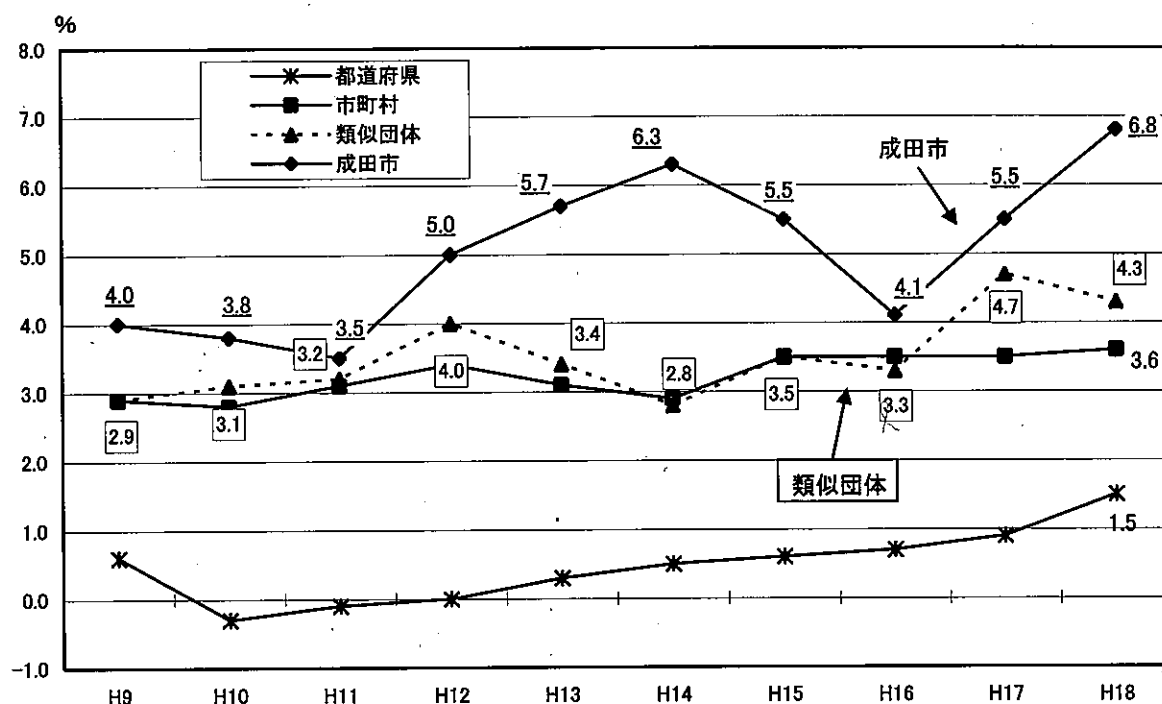


○実質収支比率

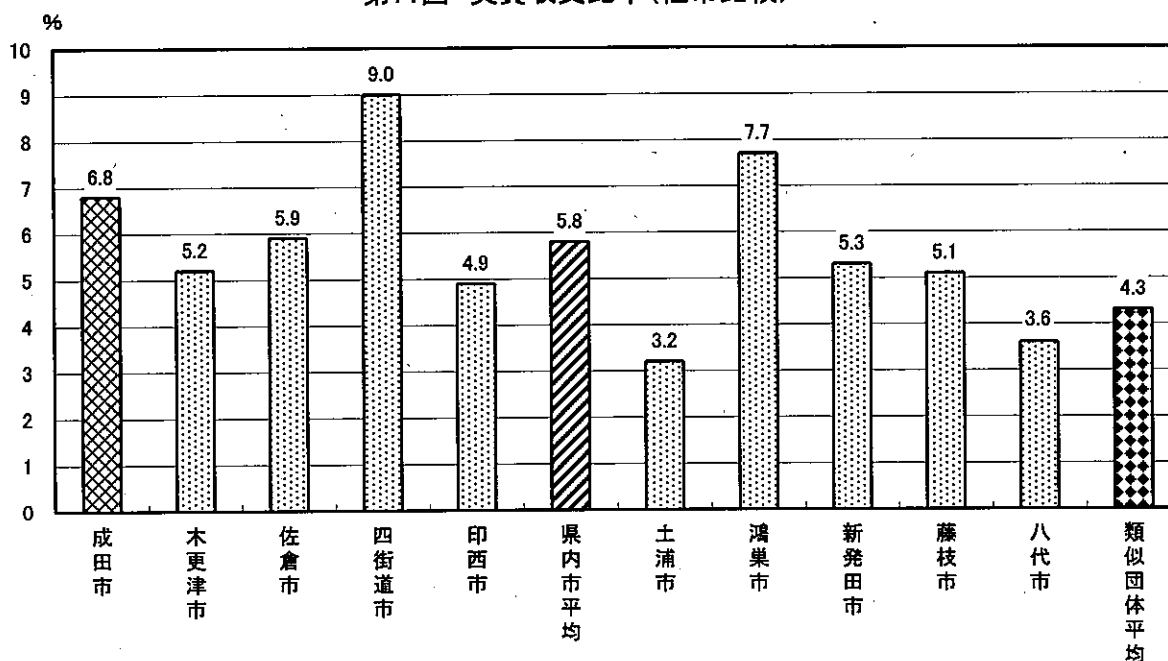
実質収支比率は、3～5％程度が望ましいとされています。本市では類似団体と比較すると、増減の幅は大きいものの概ね良好な範囲で推移しています。全国的にみると、都道府県においては一時マイナス比率を示すなど大変低い水準で推移しており、厳しい財政状況が続いています。

第70図及び第71図は全国及び他市の実質収支比率の状況です。

第70図 実質収支比率(全国比較)



第71図 実質収支比率(他市比較)



第5節 財政健全化法の財政指標

1) 健全化判断比率及び資金不足比率

この財政指標（健全化判断比率及び資金不足比率）は、地方公共団体の財政が悪化した場合に早期に健全化することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、新たに設けられたものです。

本市の数値は、どの財政指標においても早期健全化基準を大きく下回り、財政の健全性を示しております。

第23表 健全化判断比率

(単位：%)

	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.60	20.00
連結実質赤字比率	—	16.60	40.00
実質公債費比率	7.8	25.0	35.0
将来負担比率	49.7	350.0	

※「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、黒字の場合「—」の表記となる。

第24表 資金不足比率

(単位：%)

	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	20.0
公設地方卸売市場特別会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	20.0

※資金不足とならない場合は、「—」の表記となる。

【財政指標の説明】

①実質赤字比率 = 一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示します。

$$\text{算式} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

②連結実質赤字比率 = 全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示します。

$$\text{算式} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

③実質公債費比率 = 一般会計が負担する借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさ(3ヵ年平均)を指標化し、資金繰りの危険度を示します。

(地方債の元利償還金+準元利償還金) -

$$\text{算式} = \frac{(\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ④将来負担比率 = 一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

$$\text{算式} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

- ⑤資金不足比率 = 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。

$$\text{算式} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

2) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要

- ① 毎年度、健全化判断比率（①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率）を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することになります。

- ② 財政の早期健全化や財政の再生のため、健全化判断比率の値が一定の基準以上の場合には、財政の状況が悪化した要因の分析の結果を踏まえ、財政健全化計画や財政再生計画を策定し、財政の早期健全化に努めることとなります。

【早期健全化基準を超えた場合】

健全化判断比率である4つの比率のうち一つでも早期健全化基準を超えた場合、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定し、議会で議決を得た後、ただちに住民に公表するとともに、知事に報告しなければなりません。

【財政再生基準を超えた場合】

将来負担比率を除く3つの比率のうち一つでも財政再生基準以上になった場合、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定し議会の議決を得て、総務大臣に同意を求めます。同意を得ていないときは、災害復旧事業等を除き地方債の発行ができなくなります。事実上、国の管理の下、財政の再生に取り組むこととなります。

- ③ その他、財政健全化計画等の策定の場合には、外部監査を求めなければならないことなどが定められています。
- ④ 公営企業についても、毎年、公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し公表することとなり、一定基準以上の場合には、経営健全化計画を定めなければならないこととなります。

※なお、健全化判断比率の公表は、平成19年度決算からとなり、一定基準額以上の団体に対する健全化計画の策定等の規定は、平成20年度決算から適用となります。

第4章 バランスシートと 行政コスト計算書

○バランスシートの作成基準

・バランスシートの意義

このバランスシートは、年度末時点の財務状況を把握するもので、「貸方」は資金をどのように集めたか、「借方」は資金をどのように使ったかを表しています。

資産は、行政サービスを提供するための長期的な経営資源を表しており、土地・建物・出資金・基金等が該当します。

負債は、市債や退職給与引当金等で、将来の返済や支出が確実に見込まれるものです。正味資産は、負債とは逆に国・県からの補助金や市税等の一般財源で資産を形成したもので、返済の必要がないものです。

借方	貸方
資 産	負 債
	正味資産

・作成の手法

国の基準に基づき、昭和 44 年度以降の決算統計から資産を推計する手法により作成しています。これは、普通建設事業費をもって固定資産の取得原価とするもので、さらに、次の世代に継承される資産価値を把握するために、区分別に減価償却を行っています。耐用年数は庁舎 50 年、保育園 30 年、道路 15 年、橋りょう 60 年等となっており、この年数で価値がゼロになるよう定額法により減価償却します。ただし、土地は取得時点の購入費がそのまま計上されます。また、職員の退職金総額を推計し、退職給与引当金として負債に計上する等の特徴があります。

特別会計も、同様の手法により作成してあります。また、水道事業会計と簡易水道事業特別会計はバランスシートを作成済みですが、普通会計等に準じてバランスシートを組替えました。

さらに、全会計を連結するに当たっては、普通会計からの出資金等の内部的な取引を相殺する調整を加えてあります。

・連結の範囲

普通会計（一般会計）、全ての特別会計（国民健康保険、老人保健、公設地方卸売市場、下水道事業、介護保険、農業集落排水事業）、公営企業会計（水道事業、簡易水道事業）を対象に作成してあります。

【用語解説】 バランスシートの項目

固定資産	市が保有する土地や建物など。
投資等	市が所有する基金（財政調整基金等を除く）、他団体への投資・出資・貸付金。
流動資産	歳入額から歳出額を差引いた形式収支、財政調整基金、税や保育料などの収入未済額、水道事業の未収金など。
繰延資産	水道事業の繰延資産で、研究費等を資産計上し 3 年で償却します。
固定負債	返済期限が 1 年を超える債務（市債のうち翌年度の元金償還分を除く残高、退職給与引当金）。
退職給与引当金	年度末に職員全員が普通退職すると仮定した場合の要支給額。
流動負債	市債のうち翌年度の元金償還額など。
正味資産	資産形成に充てられた資金のうち返済不要の財源。

○バランスシートからわかること

このバランスシートは、一般会計、全ての特別会計及び公営企業会計を含めて作成してありますので、本市が、これまでにどれだけの資産を形成し、どれだけの負債を抱えているかなど、市の全体像を概観することができます。

平成 19 年度末現在、2,825 億円の資産があります。特に、空港開港に伴う空港関連事業及び人口増加等により、道路・公園等の土木費、小中学校・公民館・図書館等の教育費、上水道や下水道等の整備が大きな割合を占めていることがわかります。

一方、737 億円の負債があることも把握できます。これは、市民が長期にわたって使用する施設の整備にあたっては、将来の市民にもその一部を負担していただくために、市債を財源としているためで、今後必ず返済しなければならないものです。

正味資産は、2,088 億円。資産形成の財源のうち将来に負担を残さない資金として、市税や国・県からの補助金等で賄ったものです。資産に対する割合が多く、本市が健全な財政運営をしてきたことがわかります。

○バランスシートの分析

・社会資本形成の世代間負担比率（これまでの世代による社会資本負担比率）

社会資本の整備の結果である「固定資産」のうち、正味資産によって形成されている比率です。正味資産は、『これまでの世代による資産形成』の額を示しますので、この比率が高いほど、将来世代の負担が少ないと言えます。

本市では、市民が長期にわたって使用する施設の整備にあたっては、将来世代にもその一部を負担していただくために、市債も財源としていますが、これまでの世代による負担比率が高く、健全な財政運営をしてきたことがわかります。

平成 19 年度においても成田新高速鉄道整備事業、いずみ聖地公園拡張整備事業などの大規模事業が実施されましたが、第 27 表のとおり「社会資本形成の世代間負担比率」は横ばいの状況にあります。

第 27 表 社会資本形成の世代間負担比率

	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月	平成 19 年 3 月	平成 20 年 3 月
固定資産 a	202,182 百万円	240,045 百万円	240,680 百万円	241,355 百万円
正味資産合計 b	173,069 百万円	206,722 百万円	206,873 百万円	208,795 百万円
これまでの世代による社会資本負担比率 b/a	85.6%	86.1%	86.0%	86.5%

・固定資産の目的別割合

固定資産の行政目的別割合を見ることにより、分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。第28表・第72図は固定資産の目的別割合です。

本市では、平成19年度末現在で2,414億円の固定資産残高を保有していますが、道路・公園等の土木費、小中学校・公民館・図書館等の教育費、上下水道等の整備が大きな割合を占めていることがわかります。

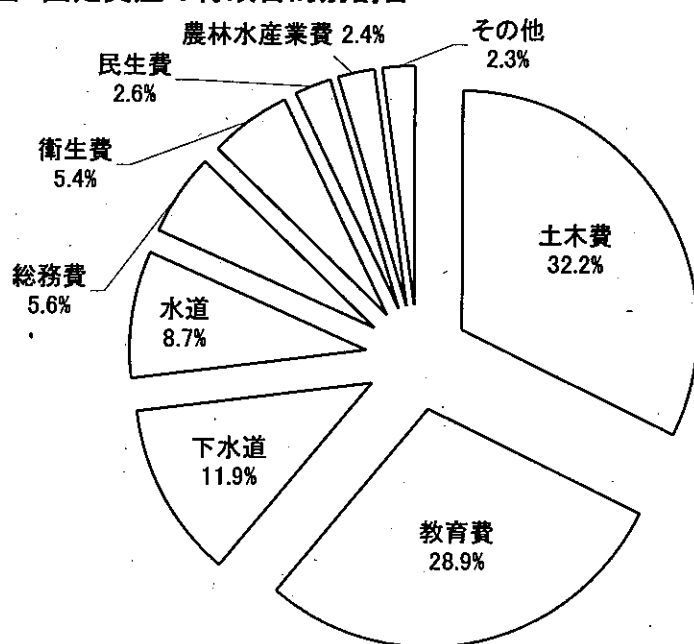
また、前年度との比較では、特筆すべき増減は認められず、ほぼ横ばいの状態と言えます。

第28表 固定資産の行政目的別割合前年度比較

(単位:百万円)

	平成19年3月		平成20年3月		増 減
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額
総務費（支所を含む市庁舎、防災施設等）	13,781	5.7%	13,371	5.6%	△410
民生費（保育園、福祉作業所等）	6,433	2.7%	6,300	2.6%	△133
衛生費（ごみ処理施設、急病診療所等）	12,991	5.4%	13,093	5.4%	102
労働費（勤労者会館等）	74	0.0%	64	0.0%	△10
農林水産業費（農道、排水路等）	5,922	2.5%	5,717	2.4%	△205
商工費（東和田駐車場、公衆トイレ等）	966	0.4%	920	0.4%	△46
土木費（道路橋りょう、公園、河川等）	77,022	32.0%	77,696	32.2%	674
消防費（消防署、消防車等）	2,585	1.1%	2,652	1.1%	67
教育費（学校、図書館、公民館等）	70,431	29.3%	69,781	28.9%	△650
卸売市場（水産棟、青果棟等）	1,990	0.8%	1,951	0.8%	△39
下水道（下水管、ポンプ施設等）	27,925	11.6%	28,724	11.9%	799
水道（配水管、配水場等）	20,518	8.5%	21,004	8.7%	486
その他	42	0.0%	82	0.0%	40
合 計	240,680	100.0%	241,355	100.0%	675

第72図 固定資産の行政目的別割合



・負債の状況

負債とは、将来の支出が確実に見込まれる債務であり、将来世代が負担する借金です。負債は、市債及び退職給与引当金等の固定負債と、市債の翌年度償還予定額である流動負債で構成されています。翌年度償還予定額を含めた市債残高の総額は628億円となっており、世代間の負担の公平化を考慮しても、その運用には細心の注意が必要となります。第29表は市債の平成19年度の増減状況です。

第29表 市債増減状況

(単位：千円)

	前年度末 現在高	増 加	減 少	当年度末 現在高	前年度比較
一 般 会 計	41,310,195	2,648,700	3,383,689	40,575,206	△734,989
下 水 道 事 業	9,556,579	185,300	636,039	9,105,840	△450,739
市 場 事 業	74,812		22,350	52,462	△22,350
農業集落排水事業	1,762,401	76,800	63,897	1,775,304	12,903
水 道 事 業	8,847,439	198,800	362,086	8,684,153	△163,286
簡易水道事業	2,498,700	175,800	22,431	2,652,069	153,369
合 計	64,050,126	3,285,400	4,490,492	62,845,034	△1,205,092

・市民1人あたりの資産と負債

資産や負債を「市民1人あたり」に換算することで、具体的なイメージをつかむことができます。第30表は市民1人あたりの資産と負債の状況です。

第30表 市民1人あたりの資産と負債

	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
人 口 a	98,708人	120,534人	122,231人	123,742人
資 産 b	235,052百万円	281,148百万円	282,261百万円	282,545百万円
負 債 c	61,983百万円	74,426百万円	75,388百万円	73,750百万円
1人あたりの資産 b/a	238万円	233万円	231万円	228万円
1人あたりの負債 c/a	63万円	62万円	62万円	59万円

・拡大したバランスシート

第25表「成田市全体のバランスシート」では、国の基準に準拠して、関連する団体は連結対象から除外してありますが、土地開発公社、開発協会、教育文化振興財団、農業センター、及び(有)ティ・ティ・エスを連結すると第31表のとおりとなります。資産、負債とも増加しますが、これは主に土地開発公社が公有用地の先行取得にあたり、財源の全てを銀行からの借入金で賄っているためです。

第31表 拡大したバランスシート

()内は市民1人あたりの数値

資 産	2,844億3,900万円 (230万円)	負 債	753億8,400万円 (61万円)
		正味資産	2,090億5,500万円 (169万円)

・普通会計と連結後の比較

普通会計のバランスシートと連結したバランスシートを比較すると、第32表・第73図のとおりです。

「成田市全体のバランスシート」の資産合計は1.26倍に増加するのに対し、正味資産合計の増加は1.20倍に止まっています。一方、負債は1.47倍に増加し、資産の増加率を大幅に上回ります。これは、普通会計と連結した水道事業、簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業が社会資本整備にあたり、財源の多くを市債により賄っているためです。このことは、社会資本形成の世代間負担比率にも反映され、これまでの世代による社会資本負担比率が、普通会計では91.4%であるのに対し、連結後は86.1%に減少します。

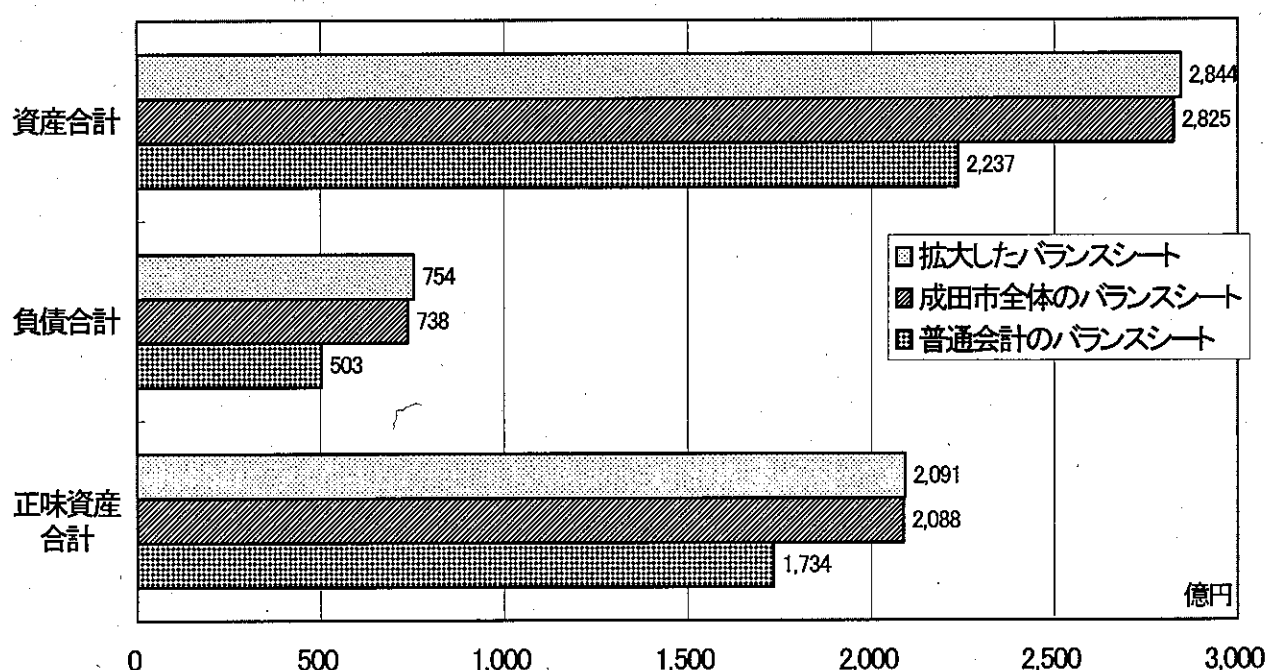
さらに、土地開発公社などを連結した「拡大したバランスシート」では、その傾向が更に強くなります。

このように、普通会計のバランスシートだけでは把握できない成田市全体の実態について、特別会計等を含めた連結バランスシートを作成することにより明らかになります。

第32表 普通会計と連結後の比較

	普通会計の バランスシート (A) 百万円	成田市全体の バランスシート (B) 百万円	比 較 (B) / (A) 倍	拡大した バランスシート (C) 百万円	比 較 (C) / (A) 倍
資産合計	223,749	282,545	1.26	284,439	1.27
(うち固定資産)	189,673	241,355	1.27	242,880	1.28
負債合計	50,334	73,750	1.47	75,384	1.50
正味資産合計	173,415	208,795	1.20	209,055	1.21
負債・正味資産合計	223,749	282,545	1.26	284,439	1.27
これまでの世代による 社会資本負担比率	91.4%	86.5%	—	86.1%	—

第73図 普通会計と連結後の比較



・バランスシートにおける留意点

このバランスシートは、企業会計基準に基づくものではありません。

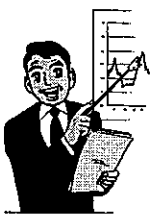
国の基準は、昭和44年度以降の決算統計データにより固定資産を推計する手法であるため、昭和43年度以前に取得した資産は計上されていません。また、昭和44年度以後の売却や滅失により除却された資産が計上されるなどの不合理があります。また、個々の資産価値を特定できないなどの問題点もあります。

さらに、特別会計（公設地方卸売市場事業、下水道事業会計、農業集落排水事業会計）の耐用年数が明示されておらず、耐用年数を何年に設定するかによって残存価額に大きな違いが生じます。また、今回計上されていない一部事務組合への負担金の取扱いも課題として残っています。

☆紫陽花（アジサイ）好きの陽花ちゃんと財政課長の「なるほど・ザ・財政」 ～バランスシートの見方～



成田市全体のバランスシートをみると、資産が3,000億円近くあるようになっているけど、なんだかピンとこないな。



「資産」は行政サービスを提供するための資源、つまり道路や公園、学校、体育館などの残存価値を示すものになるから、金額が多いほど施設整備が進んでいて、住民はより質の高いサービスが受けられることになるよ。一方「負債」は、施設整備のために借り入れた市債などだから、少ないほうが将来の負担が軽いことを示しているんだ。住民1人あたりに換算してみるとイメージがつかみやすいと思うよ。



なるほど、住民1人当たりでは、228万円の資産と59万円の負債があるわね。うち4人家族だから、912万円の資産と236万円の借金があるってことだね。これって、マイホームを新築した時にローンを組んで返済しているのと同じことになるの？借金が多いと将来が不安になるけど成田市は大丈夫なの？

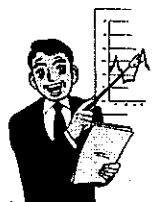


市債は資金調達の手段だけでなく、世代間負担の公平化や財政負担の平準化という機能があるんだよ。だから、市債という借金も活用しながら施設整備を進めているんだ。

ただし、市債に依存しすぎると将来世代の負担が増えて、財政が硬直化することになるけれど、成田市は固定資産に対する負債の割合が低くなっているよ。



成田市の財政は健全ってということね。



そうだね。ただし、バランスシートによる財務分析はまだ確立されていないから、公債費比率や起債制限比率などの指標を活用して総合的に判断しないとイケないよ。もちろん、いずれの指標をみても、財政の健全性は確保されているから安心してね。

2) 普通会計のバランスシート

第 33 表 普通会計のバランスシート

(平成 20 年 3 月 31 日現在、単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	13,371,188	(1) 地方債	37,159,420
(2) 民生費	6,299,800	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	13,089,377	① 物件の購入等	0
(4) 労働費	64,399	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	5,717,071	債務負担行為計	0
(6) 商工費	920,076	(3) 退職給与引当金	9,759,380
(7) 土木費	77,695,876	(4) その他	
(8) 消防費	2,652,410	① 公営企業からの固定負債	0
(9) 教育費	69,780,641	その他計	0
(10) その他	81,904		
計	189,672,742	固定負債合計	46,918,800
(うち土地)	67,305,017)		
有形固定資産合計	189,672,742	2. 流動負債	
2. 投資等		(1) 翌年度償還予定額	3,415,786
(1) 投資及び出資金	8,200,941	(2) 翌年度繰上充用金	0
(2) 貸付金	5,660	(3) その他	
(3) 基金		① 未払費用	0
① 特定目的基金	2,988,492	② 賞与引当金	0
② 土地開発基金	8,077,445	③ 公営企業からの流動負債	0
③ 定額運用基金	426,558	その他計	0
基金計	11,492,495	流動負債合計	3,415,786
(4) 退職手当組合積立金	621,354		
投資等合計	20,320,450	負債合計	50,334,586
3. 流動資産			
(1) 現金・預金		[正味資産の部]	
① 財政調整基金	7,530,074	1. 国庫支出金	22,798,707
② 減債基金	1,322,460	2. 都道府県支出金	3,826,254
③ 歳計現金	2,216,076	3. 一般財源等	146,789,704
現金・預金計	11,068,610		
(2) 未収金		正味資産合計	173,414,665
① 地方税	1,933,101		
② その他	754,348	負債・正味資産合計	223,749,251
未収金計	2,687,449		
(3) その他			
① 前払費用	0		
その他計	0		
流動資産合計	13,756,059		
資産合計	223,749,251		

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	2,434,496	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	0	千円
③利子補給等に係るもの	758	千円

・ 社会資本形成の世代間負担比率（これまでの世代による社会資本負担比率）

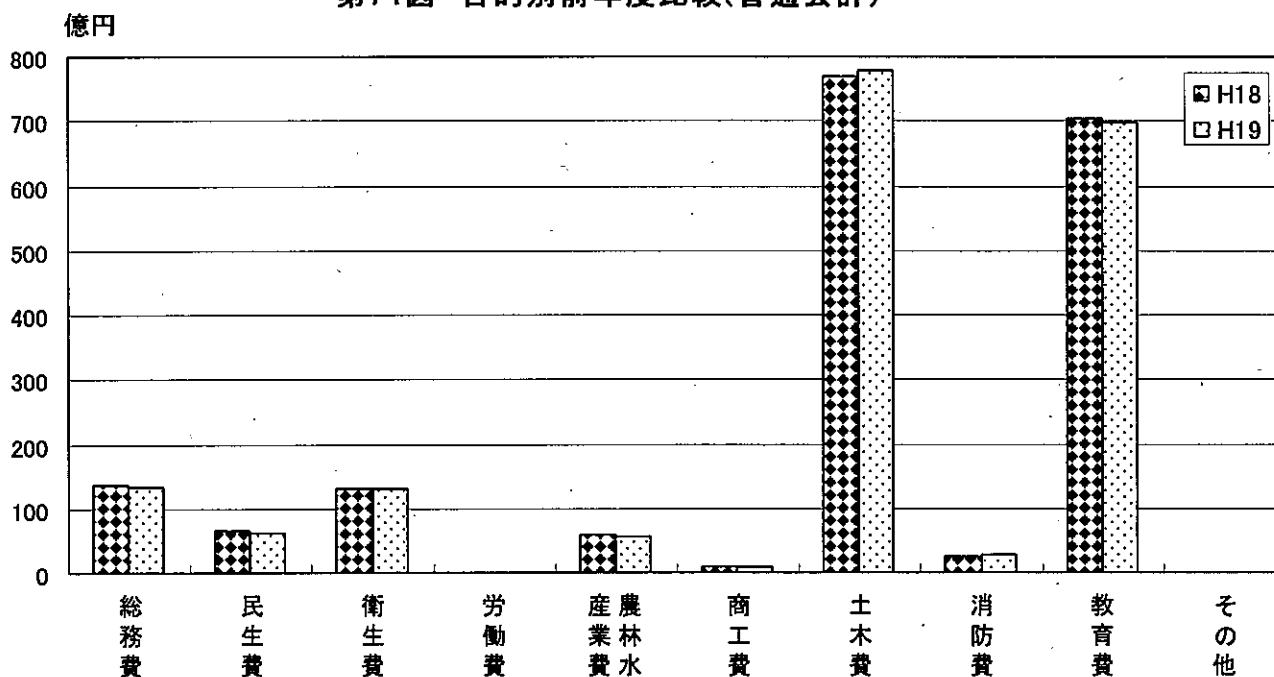
第 34 表 社会資本形成の世代間負担比率（普通会計）

（単位：千円）

		平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月	平成 19 年 3 月	平成 20 年 3 月
有形固定資産合計	a	158,806,864	189,514,029	190,244,072	189,672,742
正味資産合計	b	143,720,805	171,296,989	172,653,795	173,414,665
これまでの世代による 社会資本負担比率	b/a	90.5%	90.4%	90.8%	91.4%

・ 固定資産の目的別割合

第74図 目的別前年度比較(普通会計)



・ 市民 1 人あたりの資産と負債

第 35 表 市民 1 人あたりの資産と負債（普通会計）

		平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月	平成 19 年 3 月	平成 20 年 3 月
人 口	a	98,708 人	120,534 人	122,231 人	123,742 人
資 産	b	185,267,597 千円	221,757,783 千円	224,060,680 千円	223,749,251 千円
負 債	c	41,546,792 千円	50,460,794 千円	51,406,885 千円	50,334,586 千円
1 人あたりの資産	b/a	1,877 千円	1,840 千円	1,833 千円	1,808 千円
1 人あたりの負債	c/a	421 千円	419 千円	421 千円	407 千円

第2節 行政コスト計算書

1) 行政コスト計算書

行政コストの総額は448億93百万円です。一方、一般財源や国庫（県）支出金、使用料・手数料などを合わせた収入は444億89百万円で、差し引き4億4百万円の赤字となりますが、正味資産である国庫（県）支出金償却額12億77百万円を加えると8億73百万円の黒字となります。

第36表 行政コスト計算書

（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	金額（千円）	構成比	内容の説明
人にかかるコスト	10,750,831	23.9%	行政サービスの担い手である職員に要するもの。人件費等を計上しています。
物にかかるコスト	17,495,592	39.0%	施設の運営管理費や減価償却費等を計上しています。
移転支出的なコスト	14,674,800	32.7%	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの。扶助費、補助費等を計上しています。
その他のコスト	1,972,240	4.4%	公債費（利子分のみ）と、時効などにより徴収できなかった市税や使用料など。
行政コスト合計 a	44,893,463	100.0%	
収入 b	44,488,964	—	行政サービスの財源として受ける市税、使用料、手数料、国庫支出金（資産形成に資するものを除く）など。
正味資産国庫（県）支出金償却額 c	1,277,556	—	有形固定資産の減価償却に合わせて償却された国（県）支出金。
一般財源増減額 b - (a - c)	873,057	—	

○コスト計算書の意義

バランスシートは、主に社会資本の整備（資産）とその財源（負債・正味資産）の状況を把握するためのものであり、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない支出を把握することができません。本市では、これまでも福祉・環境・教育等をはじめ、各分野で行政サービスの充実を図っておりますが、これらの経費が見えにくい状況となっております。

今後、住民ニーズの多様化、少子化・高齢化等の要因から、ソフト面の支出が増加することが予想され、減価償却費を含めた全体コストを的確に捉えることが必要となります。そこで、当該年度の行政サービスの提供状況を説明する手段として平成13年度より「行政コスト計算書」を作成しています。

○作成基準

国の作成基準により作成しています。

① 対象とする会計 普通会計を対象としています。

② 計上コストの範囲

現金の出納に止まらず、当該年度の住民に提供した行政サービスに要した全てのコスト（現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上します。

2) 行政コスト計算書の分析

○コスト計算書詳細

第 37 表 コスト計算書詳細

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
人件費	9,864,428	21.9%	351,856	2,587,852	1,575,079	799,525	8,569	328,373
退職給与引当金繰入等	886,403	2.0%	31,617	232,541	141,535	71,844	770	29,507
人にかかるコスト	10,750,831	23.9%	383,473	2,820,393	1,716,614	871,369	9,339	357,880
物件費	8,973,223	20.0%	40,742	1,477,635	731,547	2,434,385	9,048	32,373
維持補修費	628,225	1.4%		12,032	12,647	23,947	771	19,994
減価償却費	7,894,144	17.6%	2,703	533,671	262,075	811,020	9,687	541,789
物にかかるコスト	17,495,592	39.0%	43,445	2,023,338	1,006,269	3,269,352	19,506	594,156
扶助費	5,853,547	13.1%			5,456,645	257,463		
補助費等	2,664,313	5.9%	24,187	523,802	429,628	1,013,139	17,342	212,242
繰出金	3,108,291	6.9%			2,272,041			136,537
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	3,048,649	6.8%		2,585,214	10,534	187,458		200,422
移転支出的なコスト	14,674,800	32.7%	24,187	3,109,016	8,168,848	1,458,060	17,342	549,201
公債費(利子分)	819,474	1.8%						
不納欠損額	1,152,766	2.6%						
その他コスト	1,972,240	4.4%						
行政コスト a	44,893,463		451,105	7,952,747	10,891,731	5,598,781	46,187	1,501,237
構成比率(%)			1.0	17.7	24.3	12.5	0.1	3.3

	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人件費	130,095	658,604	2,002,516	1,421,959				
退職給与引当金繰入等	11,690	59,181	179,943	127,775				
人にかかるコスト	141,785	717,785	2,182,459	1,549,734				
物件費	154,106	591,633	294,158	3,207,596				
維持補修費	3,416	468,491	5,571	81,356				
減価償却費	46,973	3,843,673	296,509	1,546,044				
物にかかるコスト	204,495	4,903,797	596,238	4,834,996				
扶助費				139,439				
補助費等	161,859	13,478	106,034	162,602				
繰出金	104,019	595,694						
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	1,961	63,060						
移転支出的なコスト	267,839	672,232	106,034	302,041				
公債費(利子分)						819,474		
不納欠損額								1,152,766
その他コスト						819,474		1,152,766
行政コスト	614,119	6,293,814	2,884,731	6,686,771		819,474		1,152,766
構成比率(%)	1.4	14.0	6.4	14.9	0.0	1.8	0.0	2.6

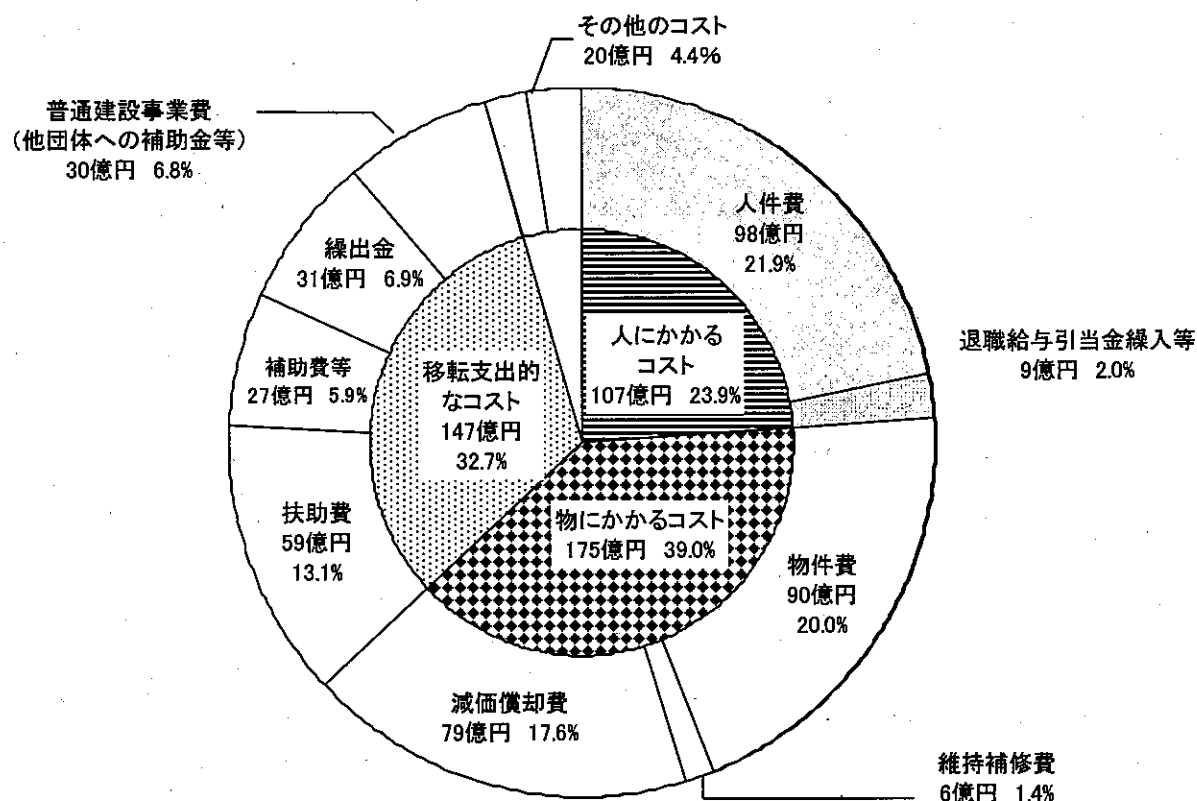
[収 入]

使用料・手数料 b	4,480,147
国庫(県)支出金 c	5,079,070
一般財源等 d	34,929,747
収入(b+c+d) e	44,488,964
正味資産国庫(県)支出金償却額 f	1,277,556
期首一般財源等	145,916,647
差引(e-a+f) 一般財源等増減額	873,057
期末一般財源等	146,789,704

○費目別コスト内訳

行政コストの総額は約 449 億円で、費目別に分類すると第 75 図のとおりです。

第 75 図 費目別コスト内訳



【用語解説】行政コスト計算書の項目

人 件 費	職員給与、議員、特別職、各種委員会委員及び嘱託職員の報酬や社会保険料などのための経費で、退職手当を除いた額。
退職給与引当金繰入等	この1年間職員が勤続したことにより発生する退職手当の増加分。
物 件 費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などのための経費。
維持補修費	施設の維持修繕に要する経費。
減価償却費	年数の経過とともに減少する施設の価値の減少分を経費として計上。
扶 助 費	生活保護や医療費の援助や各種手当の支給などに要する経費。
補 助 費 等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料、講習会などの講師謝礼などのための経費。
繰 出 金	国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計へ繰り出す経費。
普通建設事業費 (他団体への補助金)	普通建設事業費のうち、国、県、組合や個人が実施する事業に対する負担金や補助金など。(他の団体での資産形成に支出した負担金や補助金)
そ の 他	公債費のうち利子の支払、不納欠損額 (時効などにより徴収できなかった市税や使用料など)

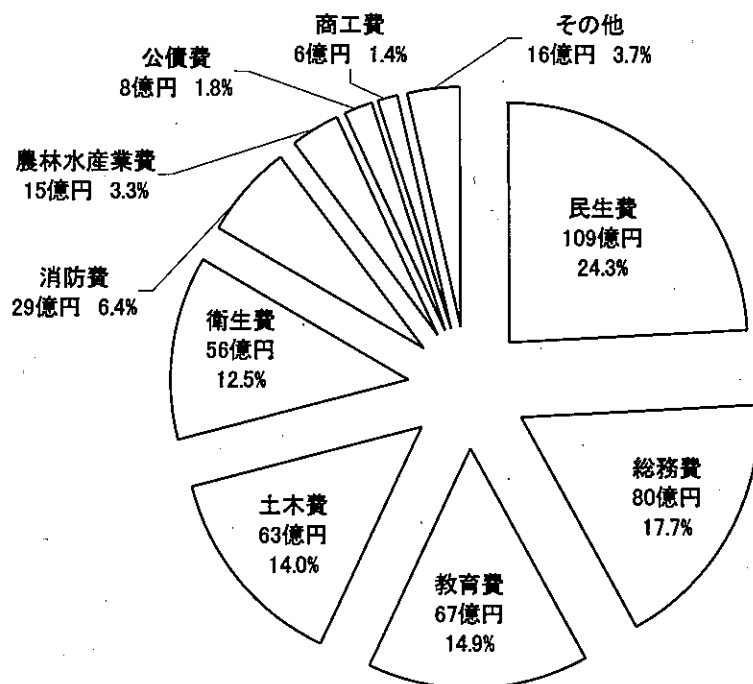
○行政目的別コスト内訳

行政コストを行政目的別に見ることで、行政分野ごとに比重を把握することができます。第76図は行政目的別コスト内訳です。

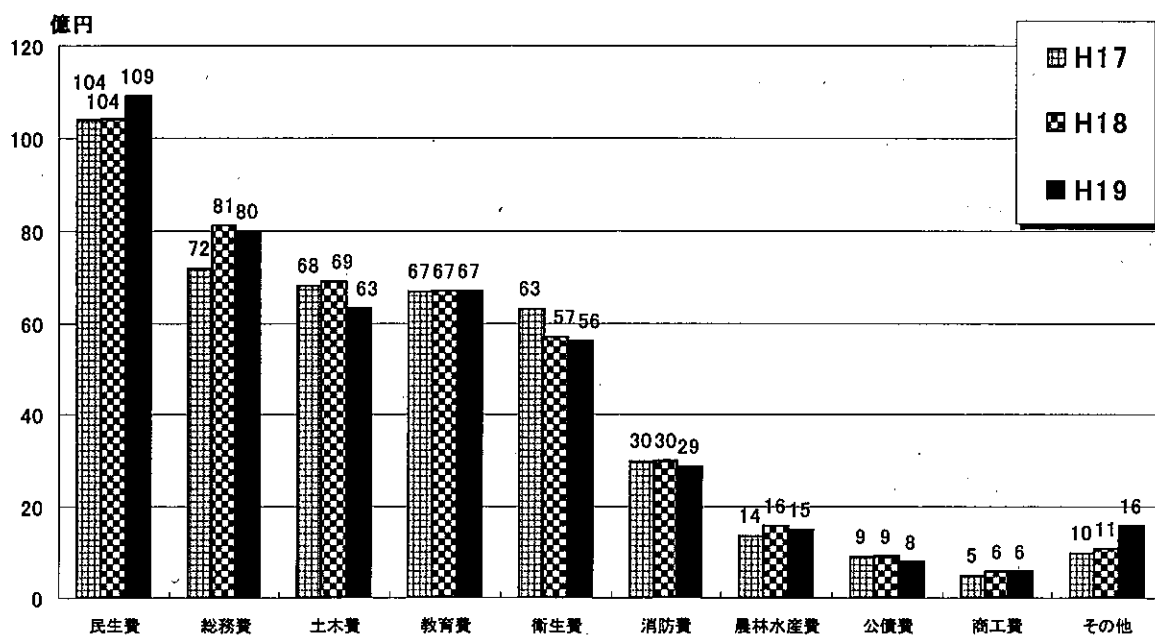
行政コストは、資産形成につながらない給付サービスや人的サービスに消費される経費であり、この割合により行政コストがどの分野に費やされているかが明確になります。

本市では、高齢者や障がい者、児童福祉などにかかる民生費が109億円と一番多くなっています。また、第77図は直近3カ年の比較です。合併によりおおむね増加しましたが、平成19年度は前年並みに推移していることが見て取れます。

第76図 行政目的別コスト内訳



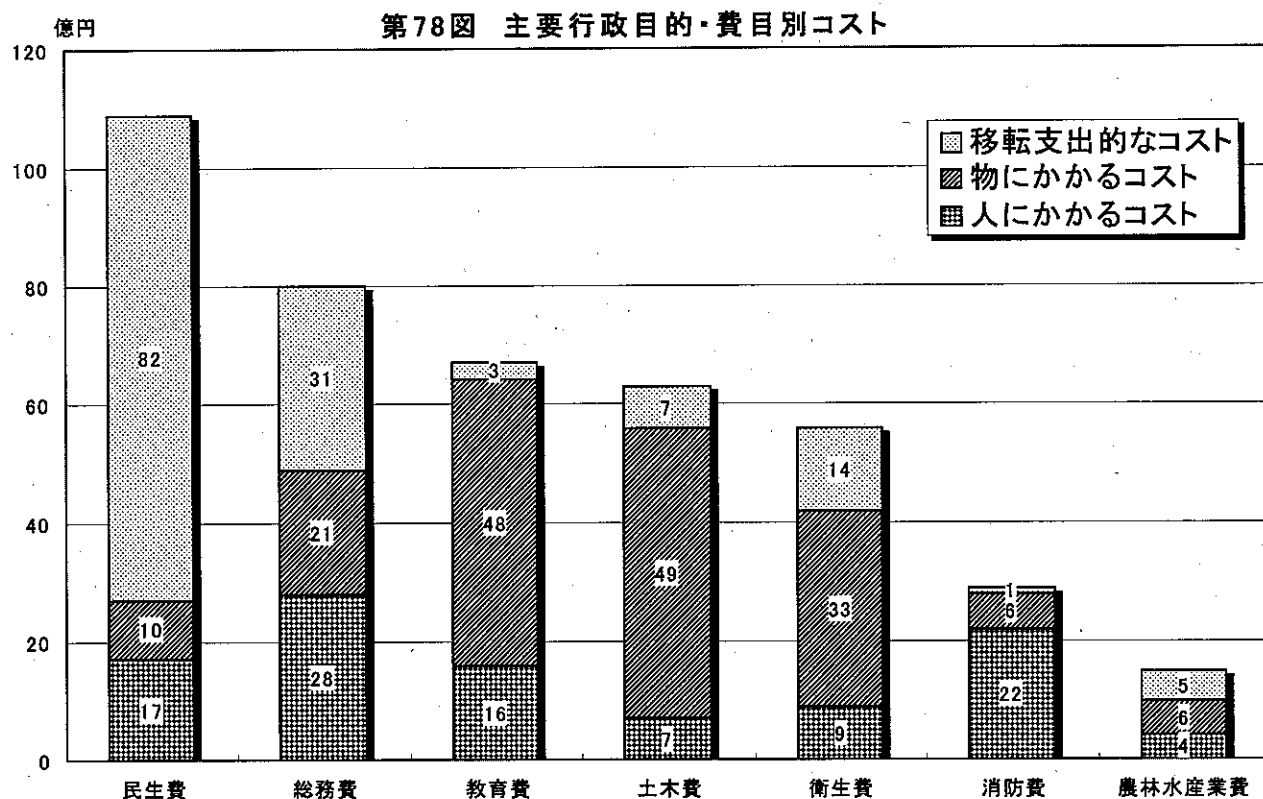
第77図 行政目的別コスト経年変化



○行政目的別・費目別コスト内訳

行政目的別にコスト費目ごとの状況を見ることで、行政分野ごとの特徴を把握することができます。第78図は、主要行政目的・費目別コスト内訳です。

民生費では、扶助費などの「移転支出的なコスト」と人件費などの「人にかかるコスト」が多いことがわかります。また、土木費は減価償却費などの「物にかかるコスト」が多く、一方、総務費や消防費は「人にかかるコスト」が大きな比重を占めています。



○行政コスト計算書における留意点

この行政コスト計算書は、企業会計基準に基づくものではありません。

国の基準は、昭和44年度以降の決算統計データにより固定資産を推計する手法であるため、個々の資産が特定できません。このため減価償却なども想定上の数値となっています。

なお、住民福祉の増進を目的とし、利益追求の概念を持たず、清算が予定されていない地方公共団体のバランスシートや行政コスト計算書と、民間企業のそれとでは、その意味するところが異なるので、単純に比較ができないことに留意する必要があります。

第5章 総合計画と財政見通し

第5章 総合計画と財政見通し

第1節 総合計画

1) 総合計画

総合計画は、まちづくりの基本理念、将来像、施策の大綱等を示した「基本構想」、具体的な施策や事業を示した「基本計画」、施策や事業を実施するための年次計画である実施計画（総合5か年計画'06）からなっています。

本市では、「市民が主役のまちづくり」を基本理念に「空港(そら)、交流(ふれあい)、希望(ゆめ) 創造都市成田」の実現をテーマとし、新たな時代における新生成田市のさらなる発展と市民一人ひとりの幸せを目指すまちづくりを推進します。

基 本 構 想	平成18年度～27年度
基 本 計 画	平成18年度～27年度
総合5か年計画'06 平成18年度～22年度	次期総合5か年計画 平成23年度～27年度

○総合5か年計画'06

「総合5か年計画'06」は、基本構想・基本計画を具現化するための行財政運営の基本となるものであり、予算編成の指針となっています。第38表は施策の体系です。

第38表 「総合5か年計画'06」の施策の体系

1. 世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる ①成田に集まり世界とつながる交流基盤を整える ②活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える	2. 市民がいきいき働く活力ある産業を育てる ①伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する ②創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る ③地域特性を活かした商工業の振興を図る
3. 市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる ①高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる ②安心して出産し子育てができる環境をつくる ③住みなれた地域で安心して暮らせる福祉環境を整える ④市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する	4. 市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む ①成田の個性を活かした国際交流・地域文化の発展を図る ②子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する ③生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
5. 市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる ①安全に暮らせる地域社会をつくる ②空港と共生し安心して暮らせるまちづくりを推進する ③市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える	6. 市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う ①みんなが参加する地域社会をつくる ②市民本位の効率的な自治体運営を行う

・年度別事業費

「総合5か年計画'06」は、総合計画の前期の実施計画となります。この計画期間においては、成田国際空港や成田新高速鉄道の整備などが本格化するとともに、国の行政改革と地方分権の進展等、社会経済情勢も極めて流動的であると予想されるため、計画の弾力的な運用を図るものとします。第39表は年度別事業費です。

第39表 年度別事業費

(単位：千円)

区分		年度別 事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
平成 18 年度	事業費	36,405,816	4,133,094	1,144,858	3,824,000	3,858,510	23,445,354
	公債費	4,027,599	0	14,897	0	0	4,012,702
	人件費	10,366,585	27,478	27,997	0	458,575	9,852,535
	計	50,800,000	4,160,572	1,187,752	3,824,000	4,317,085	37,310,591
平成 19 年度	事業費	41,101,447	5,565,668	1,224,225	6,412,200	4,001,470	23,897,884
	公債費	4,224,546	0	12,859	0	0	4,211,687
	人件費	10,174,007	27,478	27,997	0	458,575	9,659,957
	計	55,500,000	5,593,146	1,265,081	6,412,200	4,460,045	37,769,528
平成 20 年度	事業費	42,785,713	5,902,713	1,212,294	6,279,400	3,927,023	25,464,283
	公債費	4,232,256	0	11,158	0	0	4,221,098
	人件費	10,082,031	27,478	27,997	0	458,575	9,567,981
	計	57,100,000	5,930,191	1,251,449	6,279,400	4,385,598	39,253,362
平成 21 年度	事業費	42,515,685	5,501,734	1,176,179	6,539,700	5,050,511	24,247,561
	公債費	4,387,380	0	7,608	0	0	4,379,772
	人件費	9,996,935	27,478	27,997	0	458,575	9,482,885
	計	56,900,000	5,529,212	1,211,784	6,539,700	5,509,086	38,110,218
平成 22 年度	事業費	43,465,798	4,756,078	1,305,704	6,548,300	7,048,704	23,807,012
	公債費	4,337,329	0	6,535	0	0	4,330,794
	人件費	9,896,873	27,478	27,997	0	458,575	9,382,823
	計	57,700,000	4,783,556	1,340,236	6,548,300	7,507,279	37,520,629
合 計	事業費	206,274,459	25,859,287	6,063,260	29,603,600	23,886,218	120,862,094
	公債費	21,209,110	0	53,057	0	0	21,156,053
	人件費	50,516,431	137,390	139,985	0	2,292,875	47,946,181
	合計	278,000,000	25,996,677	6,256,302	29,603,600	26,179,093	189,964,328

第2節 財政計画

平成18年度を初年度とする、総合5か年計画を基本にして、平成18年度から平成22年度までの5年間の財政計画を策定しました。

本計画は、一般会計について年度別の財政状況を示すことにより、今後の財政運営の指針とするものです。第40表は年次別計画です。

1) 年次別計画

第40表 年次別計画

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	計
歳	市税	27,562,932	30,175,154	30,470,546	30,033,260	30,325,561	148,567,453
	地方譲与税	1,442,328	566,150	577,150	589,150	605,365	3,780,143
	利子割交付金	102,300	102,300	102,300	102,300	102,300	511,500
	配当割交付金	32,700	32,700	32,700	55,500	55,500	209,100
	株式等譲渡所得割交付金	8,400	8,400	14,200	14,200	14,200	59,400
	地方消費税交付金	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	8,500,000
	ゴルフ場利用税交付金	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	1,250,000
	自動車取得税交付金	366,000	366,000	366,000	366,000	366,000	1,830,000
	地方特例交付金	560,000	331,010	181,010	31,010	31,010	1,134,040
	地方交付税	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	9,500,000
入	交通安全対策特別交付金	24,600	24,600	24,600	24,600	24,600	123,000
	国庫支出金	4,160,572	5,593,146	5,930,191	5,529,212	4,783,556	25,996,677
	県支出金	1,187,752	1,265,081	1,251,449	1,211,784	1,340,236	6,256,302
	市債	3,824,000	6,412,200	6,279,400	6,539,700	6,548,300	29,603,600
	その他特定財源	4,317,085	4,460,045	4,385,598	5,509,086	7,507,279	26,179,093
	その他一般財源	3,361,331	2,313,214	3,634,856	3,044,198	2,146,093	14,499,692
	計	50,800,000	55,500,000	57,100,000	56,900,000	57,700,000	278,000,000

		1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	計
歳	議会費	80,276	68,876	68,807	68,807	60,625	347,391
	総務費	18,007,477	22,529,001	21,181,698	18,616,726	15,637,332	95,972,234
	(うち人件費)	10,366,585	10,174,007	10,082,031	9,996,935	9,896,873	50,516,431
	民生費	8,617,646	8,537,241	8,609,979	8,772,901	8,901,871	43,439,638
	衛生費	4,512,454	5,019,735	6,307,351	8,809,284	11,231,117	35,879,941
	労働費	26,101	26,101	26,101	26,101	26,101	130,505
	農林水産業費	1,060,456	1,130,270	1,111,400	1,021,402	954,788	5,278,316
	商工費	1,317,611	1,358,345	1,327,543	1,324,831	1,325,125	6,653,455
	土木費	6,084,833	6,416,859	7,277,410	6,999,806	8,730,456	35,509,364
	消防費	682,558	1,195,484	761,356	722,787	595,208	3,957,393
出	教育費	6,280,958	4,929,877	6,148,622	6,088,004	5,864,101	29,311,562
	災害復旧費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
	公債費	4,027,599	4,224,546	4,232,256	4,387,380	4,337,329	21,209,110
	諸支出費	31	31	31	31	31	155
	予備費	100,000	61,634	45,446	59,940	33,916	300,936
	計	50,800,000	55,500,000	57,100,000	56,900,000	57,700,000	278,000,000

本計画は、次のように推計しました。

地方譲与税のうち、所得譲与税は平成18年度で廃止、地方特例交付金（児童手当特例交付金を除く）は、平成20年度で廃止を前提としました。

国・県支出金、市債は、現行の制度を前提としました。

地方交付税は、現行の交付税制度を基に推計しました。

人件費は、職員数を減員し、定期昇給を見込まないで推計しました。

公債費は、現行の償還年数、利率を適用して推計しました。

2) 税収見込み

第 41 表 税収見込み

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	計
個人市民税	6,101,844	7,495,132	7,604,137	7,663,335	7,684,910	36,549,358
法人市民税	4,031,032	4,110,494	4,208,922	4,233,092	4,344,914	20,928,454
固定資産税	15,923,738	17,060,085	17,145,659	16,632,858	16,785,710	83,548,050
軽自動車税	146,919	152,441	158,033	163,575	169,226	790,194
都市計画税	186,575	188,772	189,721	181,650	183,706	930,424
特別土地保有税	25,507	20,913	16,757	11,433	9,778	84,388
地方たばこ税	1,146,836	1,146,836	1,146,836	1,146,836	1,146,836	5,734,180
鉱産税	480	480	480	480	480	2,400
入湯税	1	1	1	1	1	5
計	27,562,932	30,175,154	30,470,546	30,033,230	30,325,561	148,567,453

市税の見込みについては、国の三位一体の改革による税源移譲を考慮し、総合5か年計画で示した人口増等を加味し推計しました。第41表は財政計画に基づく税収見込みです。

3) 財政指標及び主要基金等の状況

第 42 表 財政指標及び主要基金等の状況

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常収支比率	81.1%	81.3%	81.9%	82.9%	83.2%
公債費負担比率	10.8%	11.2%	10.8%	11.5%	11.5%
財政調整基金	5,272,053	5,747,949	4,614,025	4,022,968	4,241,599
減債基金	761,988	762,075	437,466	90,508	70,988
市債残高	41,064,757	43,252,411	45,299,555	47,451,875	49,662,846

経常収支比率と公債費負担比率は、平成18年度予算で試算したものから推計しました。減債基金は、利子以外の積立を考慮していません。第42表は財政指標及び主要基金等の状況です。

4) 今後の財政運営

国の税源移譲による税制改革も伴ない、市財政の基幹である市税収入の伸びが見込まれますが、三位一体の改革による地方分権が進められ、国庫負担補助金の縮減や地方交付税の削減が行われ、市は今まで以上に自立かつ計画的な財政運営が求められています。

成田市の財政は、財政力指数では全国上位に位置し、また、経常収支比率や公債費負担比率等の各種財政指標においても、常に健全性を保っております。

そのような中、平成18年度を初年度とする総合5か年計画では、成田新高速鉄道関連事業、新清掃工場及び附帯施設建設事業、JR成田駅前再開発事業等の大規模事業や1市2町の合併に伴う新市建設事業、空港関連対策事業等で、その総事業費は2,780億円になり、今後の財政運営は、引き続き厳しい状況にあると言えます。

このような状況にあっても、少子高齢化社会への対応、市民の生活環境の推進、都市基盤の整備等の市民サービスの向上を目指しながら、市の財政の健全性を維持していかなければなりません。そのため市では、歳入の確保、補助金の見直し、使用料・手数料等の受益者負担の見直し、民間委託の推進、職員定数の適正化、給与の適正化等の行財政改革を行う第5次行政改革推進計画及び集中改革プランを策定し、それらに基づき、引き続き財政の健全性を図ってまいります。

参考資料

平成19年度										番号	10
決 算 状 況										コード番号	122114
										市町村名	成 田 市
										市町村類型	Ⅲ～1
										交付税種地区分	I-4
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	17年	121,139 人	km ² 213.84	人 566.5	17年国調	65,479 人	就 業 人 口	区 分	第1次	第2次	第3次
	12年	116,898 人			12年国調	60,715 人		17 年 国 調	3,742 人	10,352 人	46,999 人
	増減率	3.6 %						6.0 %	16.6 %	75.5 %	
住 民 基 本 台 帳	20.3.31	123,742 人	40. 4. 1以降の合併等の状況				12 年 国 調	6.6 %	17.2 %	74.3 %	
	19.3.31	122,231 人	平成18年3月27日 下総町、大栄町 編入					4,032 人	10,553 人	45,588 人	
	増減率	1.2 %						6.6 %	17.2 %	74.3 %	
区 分		平成19年度	平成18年度	増減額	増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳 入 総 額		52,743,070	53,226,764	△ 483,694	△ 0.9 %	財 政 力 指 数		1.493			
2. 歳 出 総 額		50,526,994	50,488,412	38,582	0.1	実 質 収 支 比 率		4.8 %			
3. 差 引		2,216,076	2,738,352	△ 522,276	△ 19.1	経 常 収 支 比 率		80.9 %			
4. 翌年度へ繰越すべき財源		540,099	263,002	277,097	105.4	公 債 費 比 率		9.0 %			
5. 実 質 収 支		1,675,977	2,475,350	△ 799,373	△ 32.3	公 債 費 負 担 比 率		10.6 %			
6. 単 年 度 収 支		△ 799,373	741,647	△ 1,541,020	△ 207.8	起 債 制 限 比 率		7.3 %			
7. 積 立 金		1,164,515	1,096,848	67,667	6.2	積 立 金 現 在 高		11,841,026			
8. 繰 上 償 還 金						うち財政調整基金		7,530,074			
9. 積立金取り崩し額			602,700	△ 602,700	皆減	地 方 債 現 在 高		40,575,206			
10. 実 質 単 年 度 収 支		365,142	1,235,795	△ 870,653	△ 70.5	債務負担行為支出予定額		3,005,294			
基準財政需要額			16,591,249			財 政 健 全 化 判 断 比 率					
基準財政収入額			24,752,977			実 質 赤 字 比 率					
標準財政規模			34,082,930			連 結 実 質 赤 字 比 率					
						実 質 公 債 費 比 率					
						将 来 負 担 比 率					
公 営 事 業 会 計 等 の 状 況						一 部 事 務 組 合 加 入 状 況					
会 計 名	種別	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計から の繰入額	資金不足 比 率	組 合 名	負 担 金 (繰出金)	うち投資的経費 充当額又は基準 内繰出金		
水道事業	企適	1,795,521	1,623,975	171,546	51,282	— %	千葉県市町村総合事務組合	34,876	—		
簡易水道事業	企適	256,460	256,460		39,722	—	印旛郡市広域市町村圏事務組合	36,156	—		
市場事業	企非	247,698	238,903	8,795	104,019	—	印旛利根川水防事務組合	1,276	—		
公共下水道事業	企非	2,252,774	2,156,961	92,858	595,694	—	香取広域市町村圏事務組合	376,702	37,950		
農業集落排水事業	企非	407,444	396,026	11,418	136,537	—	千葉県後期高齢者医療広域連合	18,320	10		
国民健康保険事業	事	10,373,476	10,210,216	163,260	1,117,447						
国民健康保険事業(直診)	事	153,749	136,088	17,661	—						
老人保健事業	事	6,660,310	6,592,643	67,667	485,092						
介護保険事業	事	4,122,950	3,858,017	264,933	663,653						
介護保険事業(介護サービス)	事	24,962	24,962		5,849						
地域指定等の状況		特 別 職 等				一 般 職 員 等					
広 域	○	給 与 等 の 状 況	区 分	改定実施 年月日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 円	区 分	職 員 数	1人当たりの支給月額			
近郊整備	○		市 町 村 長	H 6.4.1	930,000	一 般 職 員	1,093	345,250 円			
公害防止	○		副市町村長	H19.4.1	800,000	うち技能労務職員	37	273,703			
低 工			教 育 長	H10.4.1	740,000	うち消防職員	232	335,793			
山村振興			議 会 議 長	H10.4.1	530,000	教育公務員	22	402,545			
過疎地域			副 議 長	H10.4.1	490,000	臨 時 職 員					
農 工			議 会 議 員	H10.4.1	470,000						
リゾート						合 計	1,115	346,380			
半島振興											

番号	10										
市町村名		成田			市		類型		Ⅲ～1		
歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率
地方税	29,297,169	55.5 %	4.8 %	29,102,951	人件費	10,956,857	21.7 %	△ 1.0 %	10,239,066	10,209,331	29.8 %
地方譲与税	580,630	1.1	△ 60.6	580,630	うち職員給	8,025,411	15.9	△ 0.7	7,363,475		
利子割交付金	72,337	0.1	32.3	72,337	扶助費	5,853,547	11.6	10.9	2,358,816	2,355,990	6.9
配当割交付金	78,263	0.2	12.6	78,263	公債費	4,203,163	8.3	5.1	4,191,963	4,191,963	12.2
株式等譲渡所得割交付金	55,998	0.1	△ 13.1	55,998	内元利償還金	4,203,163	8.3	5.1	4,191,963	4,191,963	12.2
地方消費税交付金	1,729,587	3.3	△ 2.4	1,729,587	一時借入金金利子						
ゴルフ場利用税交付金	255,315	0.5	4.3	255,315	義務的経費小計	21,013,567	41.6	3.3	16,789,845	16,757,284	49.0
特別地方消費税交付金											
自動車取得税交付金	357,363	0.7	△ 11.1	357,363	物件費	8,973,223	17.8	2.1	6,943,158	6,346,780	18.5
軽油引取税交付金					維持補修費	628,225	1.2	5.9	592,113	592,113	1.7
地方特例交付金等	204,893	0.4	△ 74.5	204,893	補助費等	2,664,313	5.3	△ 1.8	2,522,667	2,056,099	6.0
地方交付税	2,100,347	4.0	△ 0.7	1,638,512	経常的貸付金等						
内普通交付税	1,638,512	3.1	18.5	1,638,512	経常的繰出金	2,071,607	4.1	1.3	1,943,608	1,943,608	5.7
内特別交付税	461,835	0.9	△ 36.9		経常的経費小計	35,350,935	70.0	2.5	28,791,391	27,695,884	80.9
一般財源計	34,731,902	65.9	△ 0.6	34,075,849							
交通安全対策特別交付金	30,164	0.1	△ 3.1	30,164						経常経費充当一般財源	
分担金・負担金	604,314	1.1	0.2		積立金	1,681,774	3.3	△ 20.2	1,641,265	27,695,884	
使用料	711,675	1.3	△ 0.6	73,412	投資・出資・貸付金(経常的なものを除く)	2,083,084	4.1	11.8	315,384		
手数料	506,252	1.0	△ 3.7		繰出金(経常的なものを除く)	1,039,738	2.1	△ 3.0	1,012,237	投資的経費充当可能一般財源	
国庫支出金	4,858,874	9.2	10.1		前年度繰上充用金					6,343,733	
国庫提供施設等交付金											
県支出金	1,642,273	3.1	26.7		投資的経費	10,371,463	20.5	△ 5.3	5,658,372	" (除、債務負担行為)	
財産収入	170,142	0.3	13.2	34,053	うち人件費	468,094	0.9	△ 4.0	468,094	6,153,497	
寄附金	6,050	0.0	57.5		普通建設事業費	10,371,463	20.5	△ 5.3	5,658,372		
繰入金	611,553	1.2	△ 65.6		内補助	3,579,291	7.1	2.3	287,537	経常一般財源	
繰越金	2,738,352	5.2	11.3		内単独	6,792,172	13.4	△ 8.9	5,370,835	34,222,452	
諸収入	3,482,819	6.6	11.6	8,974	災害復旧事業費						
地方債	2,648,700	5.0	△ 17.0		失業対策事業費					一般財源等総額	
うち減収補てん償特別分			皆減							39,634,725	
うち臨時財政対策債											
合計	52,743,070	100.0	△ 0.9	34,222,452	合計	50,526,994	100.0	0.1	37,418,649		
市町村税					目的別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	公共施設の整備状況	
市町村個人分	7,539,929	25.7	21.4		議会費	459,307	0.9 %	△ 16.2 %	459,305	道路舗装率	95.7 %
市町村法人分	3,707,403	12.7	△ 1.3	387,918	総務費	10,956,236	21.7	9.5	7,150,394	道路改良率	67.6 %
固定資産税	16,487,915	56.3	0.5		民生費	10,621,080	21.0	5.5	6,378,411	下水道普及率	77.2 %
軽自動車税	156,068	0.5	4.5		衛生費	5,832,369	11.5	3.6	4,699,104	下水道普及率(人口)	70.8 %
市町村たばこ税	1,183,235	4.0	△ 0.6		労働費	35,730	0.1	7.0	35,472	し尿収集率	7.7 %
鉱産税	465	0.0	△ 2.3		農林水産業費	1,269,017	2.5	△ 1.7	1,238,813	し尿衛生処理率	99.5 %
特別土地保有税	27,936	0.1	△ 25.1		商工費	1,556,751	3.1	2.2	520,133	ごみ収集率	100.0 %
法定普通税小計	29,102,951	99.3	4.8	387,918	土木費	6,910,309	13.7	△ 3.1	5,019,662	ごみ焼却処理率	76.4 %
法定外普通税・旧法税					消防費	2,771,696	5.5	4.7	2,586,698	保育所収容率	97.4 %
目的税	194,218	0.7	3.9		教育費	5,911,336	11.7	△ 22.4	5,138,694	幼稚園収容率	75.6 %
内入湯税					災害復旧費					小学校非木造比率	98.9 %
内事業所税					公債費	4,203,163	8.3	5.1	4,191,963	中学校非木造比率	99.3 %
内都市計画税	194,218	0.7	3.9		諸支出金						
内水利地益税等					前年度繰上充用金						
合計	29,297,169	100.0	4.8	387,918	合計	50,526,994	100.0	0.1	37,418,649		
徴収率											
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計								
市町村税	98.5 %	12.4 %	90.5 %								
市町村民税	98.0	19.1	93.7								
固定資産税	98.8	15.5	92.4								

平成18年度 決算状況

コード番号	122114	番号	10
市町村名	成田市	市町村類型	Ⅲ～1
		交付税種別	I-4

人 口	面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造
17年 121,139 人 12年 116,898 人 増減率 3.6 %	213.84 km ²	566.5 人	17年国調 65,479 人 12年国調 60,715 人	区 分 第1次 第2次 第3次
19.3.31 122,231 人 18.3.31 120,534 人 増減率 1.4 %	40.4.1以降の合併等の状況 平成18年3月27日 下総町、大栄町 編入			就業人口 17年国調 3,742 人 10,352 人 46,999 人 12年国調 6.0 % 16.6 % 75.5 % 4,032 人 10,553 人 45,588 人 6.6 % 17.2 % 74.3 %

区 分	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率	区 分	財 政 指 標 等
1. 歳 入 総 額	53,226,764	56,200,544	△ 2,973,780	△ 5.3 %	財 政 力 指 数	1.464
2. 歳 出 総 額	50,488,412	53,739,462	△ 3,251,050	△ 6.0	実 質 収 支 比 率	6.8 %
3. 差 引	2,738,352	2,461,082	277,270	11.3	経 常 収 支 比 率	79.7 %
4. 翌年度へ繰越すべき財源	263,002	727,379	△ 464,377	△ 63.8	公 債 費 比 率	8.4 %
5. 実 質 収 支	2,475,350	1,733,703	741,647	42.8	公 債 費 負 担 比 率	9.9 %
6. 単 年 度 収 支	741,647	158,611	583,036	367.6	起 債 制 限 比 率	8.0 %
7. 積 立 金	1,096,848	2,389,526	△ 1,292,678	△ 54.1	実 質 公 債 費 比 率	8.9 %
8. 繰 上 償 還 金					債 務 負 担 行 為 比 率	0.4 %
9. 積立金取り崩し額	602,700	948,644	△ 345,944	△ 36.5	積 立 金 現 在 高	10,770,804
10. 実 質 単 年 度 収 支	1,235,795	1,599,493	△ 363,698	△ 22.7	うち財政調整基金	6,365,558
基準財政需要額			16,368,408		地 方 債 現 在 高	41,310,195
基準財政収入額			26,638,503		債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額	2,564,292
標準財政規模			36,387,747		将 来 債 務 比 率	120.6 %

会 計 名	種別	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計から の繰入額	組 合 名	負 担 金 (繰出金)	うち投資的経 費充当額又は 基準内繰出金
水道事業	企適	1,895,118	1,585,613	309,505	91,873	千葉県市町村総合事務組合	31,188	—
簡易水道事業	企適	206,585	206,585		109,792	印旛郡市広域市町村圏事務組合	38,518	—
市場事業	企非	244,118	240,519	3,599	85,572	印旛利根川水防事務組合	1,268	—
公共下水道事業	企非	2,357,935	2,189,475	105,980	877,967	北総西部衛生組合	320,031	—
農業集落排水事業	企非	615,073	607,945	7,128	130,866	香取広域市町村圏事務組合	85,340	5,811
国民健康保険事業	事	9,463,179	9,193,370	269,809	994,547	千葉県後期高齢者医療広域連合	715	—
国民健康保険事業(直診)	事	142,522	126,418	16,104	—			
老人保健事業	事	6,684,781	6,478,817	205,964	410,719			
介護保険事業	事	3,817,481	3,520,486	296,821	614,907			

地域指定等の状況	特 別 職 等	一 般 職 員 等
広 域 ○ 近郊整備 ○ 公害防止 ○ 低 工 山村振興 過疎地域 農 工 リゾート 半島振興	区 分 改定実施 年 月 日 1人当たり平均給料 (報酬)月額 円	区 分 職 員 数 1人当たりの支給月額
	市 町 村 長 H6.4.1 930,000	一 般 職 員 1,124 352,186 円
	副市町村長 H19.4.1 800,000	うち技能労務職員 50 280,720
	教 育 長 H10.4.1 740,000	うち消防職員 232 343,207
	議 会 議 長 H10.4.1 530,000	教育公務員 21 406,286
	副 議 長 H10.4.1 490,000	臨 時 職 員
	議 会 議 員 H10.4.1 470,000	
		合 計 1,145 353,178

番号	10										
市 町 村 名		成 田 市			類 型		Ⅲ～1				
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源	区 分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常経費充当一般財源	経常比率
地 方 税	27,943,870	52.5 %	△ 5.6 %	27,756,999	人 件 費	11,070,076	21.9 %	2.6 %	10,517,074	10,445,160	30.5 %
地 方 譲 与 税	1,472,547	2.8	46.6	1,472,547	うち職員給	8,081,623	16.0	3.0	7,571,418		
利子割交付金	54,667	0.1	△ 25.7	54,667	扶 助 費	5,280,463	10.4	14.4	2,228,660	2,157,388	6.3
配当割交付金	69,490	0.1	52.9	69,490	公 債 費	3,999,572	7.9	3.2	3,984,673	3,984,673	11.6
株式等譲渡所得割交付金	64,404	0.1	△ 15.3	64,404	内元利償還金	3,999,572	7.9	3.2	3,984,673	3,984,673	11.6
地方消費税交付金	1,772,864	3.3	6.9	1,772,864	一時借入金利子			皆減			
ゴルフ場利用税交付金	244,789	0.5	△ 0.5	244,789	義務的経費小計	20,350,111	40.2	5.6	16,730,407	16,587,221	48.4
特別消費税交付金											
自動車取得税交付金	401,918	0.8	5.5	401,918	物 件 費	8,790,361	17.4	△ 3.8	6,743,547	6,166,667	18.0
軽油引取税交付金					維持補修費	593,064	1.2	7.8	567,529	567,529	1.7
地方特例交付金	803,315	1.5	20.0	803,315	補助費等	2,714,306	5.4	△ 18.0	2,575,019	2,074,018	6.0
地方交付税	2,114,725	4.0	△ 4.5	1,382,288	經常的貸付金等						
内 普 通	1,382,288	2.6	△ 12.7		經常的繰出金	2,045,299	4.1	△ 4.7	1,930,244	1,930,244	5.6
内 特 別	732,437	1.4	16.0		經常的経費小計	34,493,141	68.3	0.2	28,546,746	27,325,679	79.7
一 般 財 源 計	34,942,589	65.7	△ 2.9	34,023,281							
交通安全対策特別交付金	31,145	0.1	6.9	31,145						経常経費充当一般財源	
分担金・負担金	602,890	1.1	49.8		積 立 金	2,106,448	4.2	△ 29.1	2,086,144	27,325,679	
使 用 料	716,141	1.3	△ 10.9	70,345	投資・出資・貸付金(經常的なものを除く)	1,863,310	3.7	28.9	203,810		
手 数 料	525,964	1.0	△ 4.1		繰 出 金(經常的なものを除く)	1,071,531	2.1	△ 26.1	1,032,289	投資的経費充当可能一般財源	
国庫支出金	4,411,613	8.3	5.1		前年度繰上充用金					6,717,229	
国有提供施設等交付金											
県 支 出 金	1,295,885	2.4	△ 4.6		投資的経費	10,953,982	21.7	△ 18.6	5,484,075	”(除、債務負担行為)	
財産収入	150,327	0.3	△ 65.9	36,057	うち人件費	487,754	1.0	△ 4.7	487,754	6,687,252	
寄 附 金	3,842	0.0	△ 88.5		普通建設事業費	10,953,982	21.7	△ 18.6	5,484,075		
繰 入 金	1,776,280	3.3	△ 38.4		内 補 助	3,497,893	6.9	41.0	244,711	経常一般財源	
繰 越 金	2,461,082	4.6	19.7		内 単 独	7,456,089	14.8	△ 32.0	5,239,364	34,165,012	
諸 収 入	3,119,506	5.9	△ 9.5	4,184	災害復旧事業費						
地 方 債	3,189,500	6.0	△ 20.7		失業対策事業費					一 般 財 源 等 総 額	
うち減税補てん債	130,000	0.2	△ 51.4							40,091,416	
うち臨時財政対策債			皆減								
合 計	53,226,764	100.0	△ 5.3	34,165,012	合 計	50,488,412	100.0	△ 6.0	37,353,064		
市 町 村 税					目 的 別 歳 出					公共施設の整備状況	
区 分	決算額	構成比	増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	増減率	一般財源等		
市町村個人分	6,212,245	22.2 %	8.0 %		議 会 費	548,406	1.1 %	△ 2.7 %	548,406	道路舗装率	95.3 %
民 税 法 人 分	3,756,845	13.5	△ 31.3	408,923	総 務 費	10,002,492	19.8	7.2	7,603,564	道路改良率	67.0 %
固定資産税	16,410,547	58.7	△ 2.7		民 生 費	10,065,966	19.9	1.6	5,975,831	上水道普及率	74.9 %
軽自動車税	149,309	0.5	6.8		衛 生 費	5,629,740	11.2	△ 9.1	4,537,672	下水道普及率(人口)	69.5 %
市町村たばこ税	1,190,265	4.3	1.7		労 働 費	33,406	0.1	5.3	33,174	し尿収集率	9.4 %
鉦 産 税	476	0.0	2.8		農林水産業費	1,290,563	2.6	△ 6.4	1,263,675	し尿衛生処理率	95.6 %
特別土地保有税	37,312	0.1	61.9		商 工 費	1,523,132	3.0	△ 0.7	477,843	ごみ収集率	100.0 %
法定普通税小計	27,756,999	99.3	△ 5.6		土 木 費	7,130,091	14.1	△ 17.5	5,436,664	ごみ焼却処理率	75.8 %
法定外普通税・旧法税					消 防 費	2,647,232	5.2	△ 1.1	2,380,938	保育所収容率	99.9 %
目 的 税	186,871	0.7	△ 4.0		教 育 費	7,617,812	15.1	△ 20.7	5,110,624	幼稚園収容率	75.1 %
入 湯 税					災害復旧費					小学校非木造比率	98.9 %
事業所税					公 債 費	3,999,572	7.9	3.2	3,984,673	中学校非木造比率	99.3 %
都市計画税	186,871	0.7	△ 4.0		諸 支 出 金						
水利地益税等					前年度繰上充用金						
合 計	27,943,870	100.0	△ 5.6		合 計	50,488,412	100.0	△ 6.0	37,353,064		
徴収率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計							
	市 町 村 税	98.7 %	10.2 %	89.1 %							
	市町村民税	98.6	15.5	93.4							
	固定資産税	98.7	13.4	91.5							

- 106 -

普通会計決算状況（決算統計）

年 度	人 口 年度末現在 A (人)	歳入総額 B (千円)	歳出総額 C (千円)	差 引 B-C (千円)	実質収支 (千円)
S44	43,983	1,556,988	1,398,481	158,507	75,210
S45	44,437	2,333,347	2,194,925	138,422	16,625
S46	45,125	3,417,470	3,299,931	117,539	14,467
S47	46,450	4,053,849	3,620,189	433,660	288,776
S48	48,579	4,501,223	3,931,086	570,137	117,520
S49	50,691	6,454,477	6,350,038	104,439	7,088
S50	52,652	5,607,198	5,563,563	43,635	8,250
S51	54,223	6,201,044	5,957,128	243,916	24,989
S52	58,492	12,679,725	12,184,391	495,334	56,092
S53	64,301	11,105,740	10,548,503	557,237	435,326
S54	67,038	13,462,065	12,619,511	842,554	833,555
S55	69,675	15,103,597	14,546,839	556,758	417,968
S56	71,746	17,582,104	17,116,758	465,346	414,035
S57	73,635	17,630,967	16,221,550	1,409,417	860,590
S58	74,474	22,144,619	21,036,433	1,108,186	907,594
S59	75,562	22,462,339	21,177,216	1,285,123	977,732
S60	76,447	22,613,588	21,175,571	1,438,017	1,249,904
S61	77,923	23,886,985	22,008,684	1,878,301	1,495,107
S62	79,505	26,198,895	24,969,432	1,229,463	762,688
S63	82,311	29,432,135	28,239,651	1,192,484	645,676
H 1	84,189	29,069,937	27,762,104	1,307,833	1,006,949
H 2	85,676	32,099,375	30,568,519	1,530,856	1,295,261
H 3	87,316	34,652,931	33,035,960	1,616,971	701,954
H 4	88,864	39,603,283	38,317,133	1,286,150	723,559
H 5	89,748	37,525,722	36,106,232	1,419,490	1,026,134
H 6	89,842	35,162,547	33,694,063	1,468,484	1,030,033
H 7	90,528	37,706,422	36,261,810	1,444,612	1,082,185
H 8	91,192	37,630,702	35,663,667	1,967,035	1,523,475
H 9	92,152	41,577,483	40,065,954	1,511,529	1,119,292
H10	92,789	38,961,623	37,587,586	1,374,037	1,062,781
H11	94,163	42,211,341	40,683,960	1,527,381	927,062
H12	95,011	42,019,815	40,081,607	1,938,208	1,348,246
H13	95,850	45,340,629	43,084,373	2,256,256	1,589,481
H14	97,057	44,509,899	42,261,488	2,248,411	1,797,867
H15	97,740	43,611,946	41,634,295	1,977,651	1,472,538
H16	98,708	43,817,557	42,342,726	1,474,831	1,104,499
H17	120,534	56,200,544	53,739,462	2,461,082	1,733,703
H18	122,231	53,226,764	50,488,412	2,738,352	2,475,350
H19	123,742	52,743,070	50,526,994	2,216,076	1,675,977

普通会計決算状況（決算統計）

年 度	標準財政規模 D (千円)	財政力指数 3力年平均	実 質 収 支 比 率 (%)	経 常 収 支 比 率 (%)	公 債 費 比 率 (%)	起 債 制 限 比 率 (%)	債 務 負 担 行 為 比 率 (%)
S44	716,723	0.510	10.5	70.6	6.7		
S45	845,666	0.471	2.0	66.9	7.5		
S46	1,063,721	0.446	1.4	73.4	11.3		
S47	1,269,983	0.485	22.7	80.8	15.3		0.8
S48	1,709,782	0.597	6.9	84.1	15.4		3.2
S49	2,545,659	0.799	0.3	90.8	12.4		3.3
S50	2,821,187	0.950	0.3	91.4	12.8		21.0
S51	3,174,683	1.041	0.8	85.7	12.7		12.9
S52	4,088,279	1.068	1.4	81.2	10.3	10.8	9.7
S53	4,312,244	1.032	10.1	83.9	12.2	10.4	10.9
S54	5,843,560	1.060	14.3	74.9	10.5	9.6	12.3
S55	7,521,688	1.094	5.6	74.8	10.1	9.3	11.1
S56	8,614,127	1.195	4.8	75.7	10.8	8.8	9.3
S57	9,579,933	1.248	9.0	74.8	11.1	8.9	0.1
S58	10,047,447	1.256	9.0	71.4	11.6	9.3	0.1
S59	11,063,458	1.301	8.8	68.3	12.6	9.9	0.0
S60	13,353,534	1.383	9.4	67.9	11.5	10.0	4.1
S61	14,398,504	1.475	10.4	71.1	11.4	10.0	5.4
S62	14,257,222	1.513	5.3	60.9	11.0	9.5	10.3
S63	15,919,194	1.533	4.1	63.5	11.5	9.6	4.0
H 1	18,212,925	1.529	5.5	58.7	11.3	9.6	2.9
H 2	20,210,768	1.555	6.4	58.7	10.6	9.6	0.5
H 3	21,810,156	1.557	3.2	62.1	10.4	9.3	0.0
H 4	23,472,235	1.547	3.1	61.3	10.3	9.0	0.0
H 5	26,145,332	1.588	3.9	60.0	9.2	8.6	0.0
H 6	27,499,764	1.643	3.7	67.0	9.1	8.2	0.0
H 7	24,150,411	1.633	4.5	69.7	10.5	8.3	0.0
H 8	27,691,633	1.617	5.5	66.7	9.3	8.3	0.0
H 9	28,323,108	1.574	4.0	68.4	9.1	8.3	0.0
H10	27,628,242	1.591	3.8	73.9	9.2	7.9	0.0
H11	26,855,243	1.531	3.5	73.4	9.8	8.0	0.0
H12	27,080,381	1.470	5.0	72.9	9.9	8.2	2.1
H13	28,008,456	1.469	5.7	71.0	9.8	8.4	1.8
H14	28,531,973	1.527	6.3	74.0	9.2	8.2	2.0
H15	26,726,332	1.590	5.5	74.3	9.3	7.9	6.7
H16	27,220,957	1.635	4.1	78.3	11.0	8.3	5.6
H17	31,250,288	1.381	5.5	74.9	9.8	8.4	6.9
H18	36,387,747	1.464	6.8	79.7	8.4	8.0	0.4
H19	34,082,930	1.493	4.8	80.9	9.0	7.3	1.4

普通会計決算状況（決算統計）

年度	積立金現在高		債務残高			債務残高と 標準財政 規模の比較 (H-E)/D
	E (千円)	うち財政調整 基金 (千円)	地方債 現在高 F (千円)	債務負担行為 未払残高 G (千円)	計 (F+G) H (千円)	
S44	57,513	52,436	548,820	5,786	554,606	0.7
S45	61,186	55,623	990,647	146,767	1,137,414	1.3
S46	64,206	55,623	1,525,664	36,375	1,562,039	1.4
S47	12,507	3,574	1,961,153	202,124	2,163,277	1.7
S48	13,007	3,574	2,170,385	1,507,666	3,678,051	2.1
S49	15,057	3,574	2,650,862	2,690,768	5,341,630	2.1
S50	17,269	3,574	2,785,575	3,501,263	6,286,838	2.2
S51	23,303	7,340	3,262,192	3,483,243	6,745,435	2.1
S52	108,982	7,836	5,493,627	3,427,928	8,921,555	2.2
S53	127,475	8,251	6,643,353	2,692,229	9,335,582	2.1
S54	893,332	754,252	7,937,670	1,898,550	9,836,220	1.5
S55	1,477,193	1,290,931	8,903,431	1,015,432	9,918,863	1.1
S56	1,675,503	1,387,668	9,830,312	125,976	9,956,288	1.0
S57	2,103,133	1,471,946	10,730,704	118,551	10,849,255	0.9
S58	3,091,413	2,087,343	13,362,283	105,556	13,467,839	1.0
S59	3,553,807	1,832,703	14,412,027	3,811,360	18,223,387	1.3
S60	4,344,235	1,991,833	15,290,776	4,956,130	20,246,906	1.2
S61	4,467,774	2,105,031	16,013,658	4,177,842	20,191,500	1.1
S62	4,680,024	2,202,257	17,774,052	1,164,047	18,938,099	1.0
S63	3,451,749	2,305,922	20,267,913	590,963	20,858,876	1.1
H 1	3,989,509	2,427,222	19,937,789	105,349	20,043,138	0.9
H 2	6,027,776	3,522,855	19,717,281	63,063	19,780,344	0.7
H 3	6,103,835	2,998,347	20,339,567	55,744	20,395,311	0.7
H 4	6,098,706	2,429,153	21,464,285	1,868,308	23,332,593	0.7
H 5	7,762,153	3,615,879	21,965,337	42,905	22,008,242	0.5
H 6	8,153,156	3,699,357	21,963,440	35,314	21,998,754	0.5
H 7	8,434,722	4,032,623	22,869,349	28,441	22,897,790	0.6
H 8	8,671,272	4,068,607	22,773,430	21,916	22,795,346	0.5
H 9	7,676,106	4,095,053	24,221,714	15,577	24,237,291	0.6
H10	5,298,557	3,511,846	24,307,549	7,263,135	31,570,684	1.0
H11	4,967,579	2,552,714	25,510,943	6,686,922	32,197,865	1.0
H12	4,604,222	2,556,619	26,946,172	4,477,623	31,423,795	1.0
H13	5,272,118	2,810,003	29,864,518	4,154,494	34,019,012	1.0
H14	7,284,185	2,810,331	31,470,049	3,660,190	35,130,239	1.0
H15	8,133,748	2,810,376	32,967,457	2,277,538	35,244,995	1.0
H16	7,454,353	2,732,819	34,015,961	2,680,508	36,696,469	1.1
H17	10,440,636	5,871,410	41,268,356	818,206	42,086,562	1.0
H18	10,770,804	6,365,558	41,310,195	2,564,292	43,874,487	0.9
H19	11,841,026	7,530,074	40,575,206	3,005,294	43,580,500	0.9

普通会計決算状況（決算統計）

年 度	市 税 決 算 額				普 通 建 設 事 業 費		
	合 計	うち 個人市民税	うち 法人市民税	うち 固定資産税	補 助	単 独	合 計
	I (千円)	J (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	K (千円)
S44	387,142	114,150	41,511	124,468	285,712	321,690	607,402
S45	511,307	188,944	52,439	143,865	359,003	903,832	1,262,835
S46	689,801	240,814	93,185	184,890	361,475	1,563,142	1,924,617
S47	1,043,938	362,184	141,360	343,678	694,931	1,178,572	1,873,503
S48	1,701,147	528,869	146,548	725,832	504,247	984,349	1,488,596
S49	2,663,374	664,302	179,348	1,187,099	962,483	1,904,384	2,866,867
S50	2,761,352	532,978	165,986	1,438,195	728,805	955,104	1,683,909
S51	3,273,549	637,410	254,087	1,651,982	447,483	1,414,820	1,862,303
S52	4,002,341	747,372	271,533	1,930,446	5,047,286	2,377,605	7,424,891
S53	4,505,730	942,102	409,957	2,088,002	1,893,926	2,875,366	4,769,292
S54	6,314,871	1,429,224	725,516	3,072,883	2,088,685	2,901,050	4,989,735
S55	7,440,339	1,806,010	858,908	3,500,180	2,316,548	3,415,448	5,731,996
S56	8,366,123	2,079,315	1,010,817	3,886,753	2,258,292	4,543,324	6,801,616
S57	9,317,732	2,402,768	1,070,722	4,398,011	1,247,248	3,771,552	5,018,800
S58	10,414,780	2,760,909	1,259,221	4,901,813	3,922,883	4,873,086	8,795,969
S59	11,921,050	2,734,817	2,078,844	5,484,388	3,113,250	4,760,885	7,874,135
S60	13,159,049	3,126,560	2,278,404	5,980,227	2,332,645	5,153,336	7,485,981
S61	13,795,753	3,367,101	1,713,464	6,826,389	2,431,371	4,937,703	7,369,074
S62	15,918,146	3,760,864	2,885,068	7,321,512	1,181,132	9,466,791	10,647,923
S63	16,703,274	3,922,860	3,256,537	7,504,520	1,845,849	10,315,887	12,161,736
H 1	18,941,538	4,571,990	4,317,578	8,135,800	1,210,626	8,657,699	9,868,325
H 2	20,224,362	5,345,966	4,408,229	8,528,635	927,419	9,816,719	10,744,138
H 3	20,555,448	5,833,238	2,995,657	9,690,849	780,166	9,589,053	10,369,219
H 4	22,977,731	7,395,417	2,718,450	10,790,384	1,482,235	14,426,805	15,909,040
H 5	25,002,317	6,284,373	2,283,403	14,021,631	1,143,349	10,460,801	11,604,150
H 6	24,063,348	5,409,513	2,279,212	13,859,213	996,717	7,425,772	8,422,489
H 7	23,946,565	5,630,260	2,474,856	13,394,152	2,369,693	9,008,961	11,378,654
H 8	25,772,412	5,567,213	2,852,354	15,454,202	1,338,461	8,332,466	9,670,927
H 9	25,604,884	6,257,528	2,601,323	14,597,102	2,357,154	9,677,140	12,034,294
H10	23,700,308	5,427,391	2,422,854	14,512,915	1,041,003	8,607,616	9,648,619
H11	24,364,996	5,349,867	2,374,245	15,232,069	2,362,353	8,687,363	11,049,716
H12	24,699,010	5,315,832	2,531,315	15,428,615	2,916,632	8,898,966	11,815,598
H13	25,345,787	5,217,932	2,901,523	15,897,318	3,234,105	10,969,144	14,203,249
H14	24,656,841	5,418,753	1,979,582	15,937,236	1,524,731	9,782,303	11,307,034
H15	24,554,617	5,064,226	2,239,081	15,740,544	1,341,512	9,631,429	10,972,941
H16	24,211,311	4,919,551	2,353,246	15,574,615	1,062,062	10,405,217	11,467,279
H17	29,612,710	5,752,190	5,464,742	16,867,734	2,480,615	10,970,454	13,451,069
H18	27,943,870	6,212,245	3,756,845	16,410,547	3,497,893	7,456,089	10,953,982
H19	29,297,169	7,539,929	3,707,403	16,487,915	3,579,291	6,792,172	10,371,463

普通会計決算状況（決算統計）

年 度	市 民 一 人 当 た り					人口千人当たり職員数	
	積立金	地方債残高	市税	市税のうち 個人市民税	普通建設事業 費	合 計	う ち 一 般 職 員
	E/A (円)	F/A (円)	I/A (円)	J/A (円)	K/A (円)	(人)	(人)
S44	1,308	12,478	8,802	2,595	13,810	9.0	7.6
S45	1,377	22,293	11,506	4,252	28,419	10.7	10.7
S46	1,423	33,810	15,286	5,337	42,651	12.1	12.1
S47	269	42,221	22,474	7,797	40,334	13.6	13.6
S48	268	44,677	35,018	10,887	30,643	14.0	13.9
S49	297	52,295	52,541	13,105	56,556	13.6	13.6
S50	328	52,905	52,445	10,123	31,982	13.5	13.4
S51	430	60,163	60,372	11,755	34,345	13.6	13.6
S52	1,863	93,921	68,425	12,777	126,939	13.6	13.6
S53	1,982	103,317	70,072	14,651	74,171	13.2	13.1
S54	13,326	118,406	94,198	21,320	74,431	13.0	12.9
S55	21,201	127,785	106,786	25,920	82,268	13.0	13.0
S56	23,353	137,016	116,608	28,982	94,801	12.6	12.5
S57	28,562	145,728	126,539	32,631	68,158	12.3	12.3
S58	41,510	179,422	139,845	37,072	118,108	12.2	12.2
S59	47,032	190,731	157,765	36,193	104,208	11.9	11.9
S60	56,827	200,018	172,133	40,898	97,924	11.6	11.6
S61	57,336	205,506	177,043	43,211	94,569	11.2	11.2
S62	58,865	223,559	200,216	47,303	133,928	11.0	11.0
S63	41,935	246,236	202,929	47,659	147,754	10.7	10.6
H 1	47,388	236,822	224,988	54,306	117,216	10.4	10.3
H 2	70,355	230,138	236,056	62,397	125,404	10.2	10.1
H 3	69,905	232,942	235,414	66,806	118,755	10.0	10.0
H 4	68,630	241,541	258,572	83,222	179,027	10.1	10.0
H 5	86,488	244,745	278,584	70,022	129,297	10.2	10.1
H 6	90,750	244,467	267,841	60,211	93,748	10.5	10.4
H 7	93,173	252,622	264,521	62,194	125,692	10.6	10.5
H 8	95,088	249,731	282,617	61,049	106,050	10.4	10.3
H 9	83,298	262,845	277,855	67,904	130,592	10.3	10.2
H10	57,103	261,966	255,422	58,492	103,985	10.1	10.0
H11	52,755	270,923	258,753	56,815	117,347	9.9	9.8
H12	48,460	283,611	259,959	55,950	124,360	9.7	9.6
H13	55,004	311,576	264,432	54,439	148,182	9.8	9.7
H14	75,051	324,243	254,045	55,831	116,499	9.6	9.5
H15	83,218	337,298	251,224	51,813	112,267	9.4	9.3
H16	75,519	344,612	245,282	49,839	116,174	9.2	9.1
H17	86,620	342,379	245,679	47,723	111,596	9.7	9.5
H18	88,118	337,968	228,615	50,824	89,617	9.4	9.2
H19	95,691	327,902	236,760	60,933	83,815	9.0	8.8

	一般会計		国民健康保険(事業勘定)		国民健康保険(施設勘定)		下水道	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29	142,404,396	141,380,178	10,043,009	9,633,111				
S30	164,223,666	162,723,407	10,650,485	10,645,092				
S31	190,611,633	173,406,105	22,971,398	22,553,950				
S32	238,570,858	210,972,844	26,958,924	26,693,338				
S33	261,925,944	237,508,183	29,681,370	27,692,488				
S34	249,030,577	218,627,570	32,656,950	32,479,729				
S35	262,211,941	245,708,401	34,756,236	34,204,429				
S36	375,291,825	319,087,256	54,915,276	49,617,831				
S37	426,165,375	358,709,460	68,131,454	62,055,116				
S38	497,188,209	419,579,325	77,973,789	74,181,742				
S39	535,761,799	462,195,144	87,066,417	86,387,294				
S40	652,052,581	574,299,283	124,414,117	112,443,358				
S41	733,975,451	653,934,426	130,089,909	117,913,834				
S42	807,872,949	750,263,894	159,923,031	141,536,391				
S43	1,010,799,683	911,607,985	228,272,717	200,256,069				
S44	1,519,724,405	1,361,688,921	286,346,040	243,926,993				
S45	2,305,415,764	2,167,875,974	326,397,449	282,637,693				
S46	4,738,077,041	4,621,862,278	367,484,486	332,260,276				
S47	4,075,982,732	3,642,847,073	440,428,754	418,763,652			112,146,434	111,515,968
S48	4,596,971,394	4,067,855,970	476,957,711	444,378,506			788,874,749	787,954,193
S49	6,171,608,677	6,069,869,133	638,125,248	615,504,264			1,286,471,469	1,281,808,073
S50	5,440,072,366	5,397,134,952	778,660,582	719,207,249			790,557,881	787,799,300
S51	6,007,986,026	5,764,568,747	943,749,464	868,834,734			500,087,461	487,562,661
S52	12,448,931,364	11,955,770,726	1,095,465,421	999,337,926			632,687,210	627,173,195
S53	10,576,524,467	10,020,577,935	1,220,250,634	1,190,299,231			738,084,560	723,070,384
S54	13,105,362,814	12,263,581,426	1,366,290,513	1,343,924,092			954,957,300	937,384,401
S55	14,808,804,586	14,254,502,181	1,569,906,565	1,517,337,499			1,097,910,242	1,081,984,737
S56	17,218,326,156	16,753,852,996	1,765,789,452	1,692,456,484			1,250,343,787	1,235,483,893
S57	17,246,276,082	15,845,194,375	1,814,626,653	1,770,885,539			1,920,991,896	1,829,158,564
S58	21,737,440,812	20,652,575,239	1,775,534,878	1,711,803,321			1,362,208,880	1,327,969,404
S59	22,033,355,964	20,756,765,010	2,046,896,849	1,965,545,157			1,802,702,978	1,679,341,867
S60	22,187,707,687	20,751,130,874	2,254,298,866	2,117,094,254			1,949,254,759	1,801,843,312
S61	23,459,556,306	21,587,126,197	2,403,151,415	2,357,780,444			1,754,186,770	1,708,060,867
S62	25,767,160,559	24,539,860,145	2,413,582,516	2,346,254,222			2,615,549,351	2,487,028,939
S63	29,005,255,964	27,817,342,441	2,548,135,308	2,481,946,060			2,647,738,533	2,412,324,352
H 1	29,069,937,227	27,762,103,955	2,707,049,097	2,630,484,314			3,020,887,890	2,646,840,150
H 2	32,099,375,164	30,568,518,671	2,775,985,620	2,702,461,479			3,191,267,141	2,791,191,100
H 3	34,652,931,735	33,035,959,989	2,829,890,807	2,743,489,244			2,851,277,423	2,710,508,276
H 4	39,603,283,314	38,317,133,569	3,020,121,238	2,921,105,350			2,844,339,411	2,747,709,168
H 5	37,525,722,318	36,106,232,632	3,137,830,185	3,015,908,016			3,298,702,373	3,106,287,311
H 6	35,162,546,577	33,694,062,819	3,379,716,095	3,299,180,224			3,792,927,641	3,695,488,037
H 7	37,706,421,658	36,261,809,402	3,475,108,340	3,383,232,690			3,014,872,422	2,855,239,882
H 8	37,630,701,366	35,663,666,788	3,763,692,761	3,516,550,875			3,166,674,975	3,121,035,473
H 9	41,577,483,613	40,065,953,946	3,863,333,584	3,726,772,174			3,427,503,817	3,379,381,649
H 10	38,961,623,403	37,587,586,763	4,326,569,272	4,145,782,610			3,797,829,112	3,717,689,436
H 11	42,211,340,958	40,683,959,595	4,797,111,247	4,546,203,540			3,464,174,763	3,383,539,350
H 12	42,019,815,039	40,081,606,715	5,212,326,606	4,877,691,407			3,630,647,688	3,534,306,341
H 13	45,340,629,318	43,084,373,508	5,438,599,253	5,178,781,200			3,162,598,146	3,086,487,393
H 14	44,509,898,719	42,261,487,400	5,523,470,096	5,214,947,198			2,561,589,329	2,509,552,779
H 15	43,611,946,488	41,634,295,263	5,922,777,664	5,853,841,592			2,631,940,501	2,575,216,702
H 16	43,989,636,311	42,514,804,966	6,299,380,589	6,197,740,416			2,469,664,283	2,412,950,362
H 17	48,226,113,868	45,765,031,526	7,228,425,504	6,697,110,947	18,458,666	7,610,502	2,338,007,144	2,272,095,277
H 18	53,226,764,098	50,488,411,929	9,327,115,484	9,057,306,632	142,522,631	126,417,910	2,357,935,725	2,189,475,537
H 19	52,762,183,430	50,546,106,533	10,235,471,320	10,072,210,808	153,749,350	136,087,767	2,252,774,517	2,156,960,838

	公設地方卸売市場		老人保健		介護保険		農業集落排水	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29								
S30								
S31								
S32								
S33								
S34								
S35								
S36								
S37								
S38								
S39								
S40								
S41								
S42								
S43								
S44								
S45								
S46								
S47								
S48								
S49	82,856,898	75,096,059						
S50	126,360,894	124,684,162						
S51	152,969,279	151,271,914						
S52	156,894,708	154,986,086						
S53	242,934,838	241,925,835						
S54	305,463,277	303,492,157						
S55	266,256,653	263,824,131						
S56	255,945,967	255,150,420						
S57	254,979,460	252,262,579	84,455,100	80,391,968				
S58	255,947,225	246,995,948	1,205,921,132	1,135,162,675				
S59	1,967,238,839	1,961,309,437	1,326,900,777	1,270,488,263				
S60	352,393,561	346,008,803	1,387,033,041	1,351,727,948				
S61	324,073,251	319,423,500	1,508,190,138	1,483,934,844				
S62	379,352,175	364,208,890	1,653,199,683	1,621,191,668				
S63	687,402,483	679,422,567	1,855,385,255	1,803,849,230				
H 1	462,875,732	456,373,396	2,057,138,690	2,048,621,012				
H 2	493,768,613	480,336,454	2,137,536,512	2,092,201,887				
H 3	502,003,920	486,868,749	2,397,473,325	2,385,091,446				
H 4	567,250,493	559,896,911	2,571,368,847	2,570,949,220				
H 5	492,439,543	484,313,040	2,680,374,348	2,665,812,766				
H 6	442,769,408	430,604,950	2,915,064,391	2,903,843,302				
H 7	449,474,001	444,365,422	3,388,939,319	3,238,882,218				
H 8	468,714,336	464,524,581	3,905,234,565	3,745,543,558				
H 9	491,462,403	468,764,339	4,194,840,313	4,001,684,238				
H 10	424,101,431	419,871,647	4,359,139,413	4,239,310,349				
H 11	421,065,703	406,842,628	4,599,226,888	4,488,491,650				
H 12	411,258,106	395,484,222	4,657,742,046	4,400,403,698	1,842,113,821	1,524,860,072		
H 13	399,058,373	392,907,628	4,816,411,195	4,609,560,695	2,312,500,641	2,077,087,824		
H 14	387,740,680	376,648,082	4,901,149,543	4,785,029,955	2,350,080,846	2,233,557,215		
H 15	373,679,452	364,383,353	4,717,960,066	4,685,432,672	2,476,886,582	2,402,227,992		
H 16	420,166,378	402,718,812	4,772,210,064	4,693,343,400	2,651,320,293	2,565,516,737		
H 17	249,768,990	238,207,568	5,124,101,940	4,841,604,391	2,826,911,700	2,683,177,614	8,778,137	4,366,850
H 18	244,117,954	240,518,463	6,629,016,959	6,423,053,391	3,658,393,263	3,361,398,078	615,072,839	607,945,114
H 19	247,697,815	238,902,737	6,596,631,471	6,528,964,333	3,954,293,039	3,689,359,349	407,444,496	396,026,055

	学校給食センター		交通災害共済		と畜場		国保(施設)	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29							1,289,339	1,183,366
S30							1,366,734	1,363,332
S31							1,476,895	1,473,239
S32							1,431,143	1,423,328
S33					998,825	979,252	1,609,451	1,474,281
S34					1,304,483	1,257,133	1,939,899	1,789,306
S35					1,166,900	1,120,713	1,825,665	1,589,543
S36					1,219,942	1,149,116	292,749	290,369
S37					1,456,839	1,360,857	478,345	477,723
S38					1,350,702	1,324,204	332,204	327,810
S39					1,603,188	1,499,088	414,686	400,677
S40					2,062,910	1,719,314	14,009	14,009
S41	27,321,457	27,313,245			4,175,266	2,405,494		
S42	26,147,132	25,947,905	3,301,048	1,206,198	5,428,452	2,136,678		
S43	82,085,548	81,750,121	6,018,004	3,265,526	6,586,594	4,812,502		
S44	69,990,298	69,518,590	8,647,073	6,346,227	5,110,222	2,899,501		
S45	91,299,695	90,417,743	8,887,042	4,437,421	6,287,831	3,257,428		
S46	100,990,302	99,666,251	12,316,257	10,423,379	9,269,001	3,095,189		
S47	146,592,143	145,461,604	9,098,689	6,651,182	23,298,024	22,478,616		
S48	305,930,339	264,908,158	10,765,461	8,579,385	20,390,168	16,774,382		
S49	400,811,353	398,112,169	12,431,013	10,983,163	21,403,076	16,448,667		
S50	297,073,588	296,375,915	11,613,453	11,335,836	17,122,472	12,809,051		
S51	334,093,084	333,594,159	11,056,220	7,688,853				
S52	397,658,009	395,483,874	14,541,771	10,658,670				
S53	713,784,741	712,494,522	16,175,291	14,510,794				
S54	654,813,719	654,041,168	15,253,537	11,001,251				
S55	586,327,941	583,872,284	16,172,658	14,301,197				
S56	649,179,117	648,305,858	18,449,062	15,606,029				
S57	700,197,778	691,862,995	20,026,057	19,938,405				
S58	743,835,538	720,515,555	18,091,070	17,266,171				
S59	719,346,788	710,815,063	19,634,283	19,475,427				
S60	736,380,765	734,940,785	19,666,777	17,925,948				
S61	748,976,205	743,105,403	19,409,356	17,880,030				
S62	747,999,464	745,837,328	19,908,432	17,563,318				
S63	814,627,929	810,057,048	20,623,493	20,296,803				
H 1			21,498,035	21,156,367				
H 2			24,834,947	24,682,036				
H 3			27,892,446	27,681,147				
H 4			31,228,873	30,235,899				
H 5			34,678,580	33,752,419				
H 6			33,229,612	30,509,918				
H 7			32,414,141	29,018,342				
H 8			32,127,241	27,309,272				
H 9			29,348,834	24,623,872				
H 10			29,704,454	27,754,252				
H 11								
H 12								
H 13								
H 14								
H 15								
H 16								
H 17								
H 18								
H 19								

	証紙		農業構造改善		上水道		簡易水道(三里塚)	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29					6,002,793	5,137,204		
S30					7,611,647	6,415,342		
S31					11,277,847	9,335,174		
S32					12,939,116	9,462,805	5,550,674	5,395,294
S33					33,371,362	32,707,458	1,085,558	737,057
S34					11,824,088	9,977,531	1,214,786	914,090
S35					14,613,120	12,792,193	1,357,236	844,865
S36					22,413,686	20,105,039	1,658,556	1,139,734
S37			8,691,293	8,691,293	17,860,318	14,814,440	1,951,709	1,295,256
S38			40,683,213	40,244,673	19,760,544	17,181,677	2,106,218	1,823,668
S39	2,078,310	2,046,470			21,140,700	19,078,234	1,861,784	1,557,682
S40	2,236,780	2,236,780			21,813,861	19,200,235	1,897,867	1,531,086
S41					26,111,444	22,297,421	1,986,481	1,421,491
S42								
S43								
S44								
S45								
S46								
S47								
S48								
S49								
S50								
S51								
S52								
S53								
S54								
S55								
S56								
S57								
S58								
S59								
S60								
S61								
S62								
S63								
H 1								
H 2								
H 3								
H 4								
H 5								
H 6								
H 7								
H 8								
H 9								
H 10								
H 11								
H 12								
H 13								
H 14								
H 15								
H 16								
H 17								
H 18								
H 19								

	簡易水道(宗吾)		水道			
	歳入	歳出	収益の収入	収益の支出	資本の収入	資本の支出
S29						
S30						
S31						
S32						
S33						
S34						
S35						
S36						
S37						
S38	9,819,365	9,640,075				
S39	2,028,510	1,729,325				
S40	2,182,983	1,399,031				
S41	2,909,057	1,537,064				
S42			36,281,071	25,488,832	36,000,000	44,382,690
S43			40,294,519	30,053,506	0	9,610,597
S44			43,481,509	34,105,439	19,899,000	28,969,349
S45			52,658,708	44,988,598	20,418,325	29,974,175
S46			76,871,913	48,857,573	2,330,000	17,733,421
S47			96,707,417	51,731,406	263,715,000	311,708,877
S48			104,133,682	95,385,905	332,091,000	317,275,914
S49			149,355,470	139,397,735	332,540,690	419,098,299
S50			175,657,489	178,140,692	33,016,000	31,477,317
S51			164,352,186	193,117,989	2,401,000	39,441,778
S52			219,759,660	202,568,954	34,244,574	39,625,549
S53			281,445,105	216,489,194	12,135,000	64,463,743
S54			274,790,493	232,670,989	103,440,345	138,395,890
S55			278,188,942	279,922,850	95,048,000	257,017,950
S56			323,798,443	285,471,055	79,806,860	136,217,151
S57			407,159,459	301,825,886	228,523,000	257,062,836
S58			426,608,977	326,641,186	186,168,000	267,850,636
S59			449,615,187	356,675,626	96,936,000	145,963,852
S60			469,131,733	372,490,570	47,226,000	190,180,935
S61			497,443,776	428,942,977	39,490,000	131,133,056
S62			469,026,565	436,601,155	87,184,000	167,907,870
S63			508,506,802	464,797,808	159,417,000	240,349,063
H 1			573,226,641	499,275,138	435,736,140	415,487,564
H 2			657,177,121	555,030,980	327,087,540	344,450,885
H 3			688,826,420	567,684,395	596,707,930	638,222,294
H 4			986,881,910	688,048,803	1,488,751,910	1,708,007,064
H 5			979,770,461	941,455,783	995,905,103	1,174,502,472
H 6			1,141,869,328	1,016,673,174	332,838,269	516,321,760
H 7			1,327,157,162	1,040,721,352	650,998,725	851,342,588
H 8			1,347,548,046	1,054,299,461	910,663,578	1,089,831,023
H 9			1,464,647,996	1,228,680,584	2,549,327,463	3,088,144,363
H 10			1,431,561,777	1,334,035,412	1,214,852,589	2,055,518,559
H 11			1,467,993,515	1,545,305,352	1,448,897,807	1,851,029,956
H 12			1,895,475,883	1,637,277,374	1,572,471,325	1,927,354,739
H 13			1,872,847,304	1,721,613,307	96,036,990	530,999,525
H 14			1,800,403,192	1,633,993,017	119,469,513	559,779,388
H 15			1,892,149,811	1,622,556,775	399,315,802	932,163,102
H 16			1,881,128,972	1,600,352,057	114,245,875	644,146,001
H 17			1,895,479,733	1,616,207,284	166,811,250	852,680,407
H 18			1,983,840,887	1,639,660,573	313,318,800	1,812,431,447
H 19			1,880,900,952	1,679,020,011	290,229,195	1,511,251,956

	簡易水道(成田市)			
	収益の収入	収益の支出	資本の収入	資本の支出
S29				
S30				
S31				
S32				
S33				
S34				
S35				
S36				
S37				
S38				
S39				
S40				
S41				
S42				
S43				
S44				
S45				
S46				
S47				
S48				
S49				
S50				
S51				
S52				
S53				
S54				
S55				
S56				
S57				
S58				
S59				
S60				
S61				
S62				
S63				
H 1				
H 2				
H 3				
H 4				
H 5				
H 6				
H 7				
H 8				
H 9				
H 10				
H 11				
H 12				
H 13				
H 14				
H 15				
H 16				
H 17	350,094	350,094	210,017	210,017
H 18	236,057,469	211,577,145	1,006,481,053	1,012,451,983
H 19	268,219,660	263,441,091	377,013,871	399,444,412

主なできごと

年度	主 な で き ご と
S29	7カ町村が合併して「成田市」誕生、市制祝賀式典挙行、「成田市政だより」創刊、第1回市議会議員選挙
S30	第1回全国花火コンクール大会開催、自動点滅式ネオンアーチ(市内第1号)完成、宗吾駐車場完成
S31	国民健康保険制度全市に施行、成田市都市計画税条例制定、市営と畜場完成
S32	農業委員会一本化され成田市農業委員会発足、三里塚簡易水道給水開始
S33	成田中屋内運動場完成、市庁舎落成並びに市制施行5周年記念式典挙行、高架配水塔(東町)完成
S34	市営火葬場完成、根木名川改修工事着工
S35	初のヘリコプターによるマツクイムシ防除実施、水道料金メーター制導入、第1回灯ろう流し実施
S36	塵芥焼却場完成
S37	成田小第1棟校舎完成(市内初の鉄筋校舎)、成田市農業近代化資金利子補給制度発足、体育指導員制度発足
S38	宗吾地区簡易水道給水開始、し尿処理場完成、不動橋完成、ヘリによる初の水稻病害防除実施
S39	公津公民館オープン、市制施行10周年記念式典挙行、中小企業資金融資制度発足
S40	成田市消防本部及び消防署設置、消防庁舎完成、西中校舎完成、学校給食センター(寺台)完成
S41	(財)成田市開発協会設立、閣議で新東京国際空港が三里塚に決定、成田市心身障害児福祉手当支給制度発足
S42	水道事業が企業会計へ移行、甚兵衛大橋、長豊橋開通、市営東和田駐車場完成、西中屋内運動場完成
S43	東町水道管理所完成、豊住小・三里塚小プール完成、県営印旛沼開発事業完工
S44	下総御料牧場閉場、成田ニュータウン造成事業開始、成田空港事業認定告示、財特法公布
S45	土屋資材置き場に一番列車、市街化区域及び市街化調整区域決定、し尿処理場増設
S46	三里塚消防署開設、大谷津野球場完成、三里塚小・遠山中防音校舎完成、桜川市営住宅完成、宗吾地区簡易水道を統合
S47	成田ニュータウン入居開始、向台小開校、加良部保育所(市内第1号)開設、第1回市民運動会開催
S48	加良部小・中台中開校、松崎保育所・中台野球場テニスコート・老人福祉センター・赤坂消防署・赤荻・西和泉・荒海共同利用施設完成
S49	公設地方卸売市場開設、赤坂公民館オープン、西口区画整理事業認可、国際文化会館完成
S50	橋賀台小学校開校、橋賀台保育所・印旛食肉センター開設、騒音区域を指定告示
S51	房総風土記の丘オープン、いずみ聖地公園第1期工事完成
S52	新山小開校、赤荻保育所開設、成田警察署新庁舎完成、いずみ清掃工場完成
S53	吾妻小・吾妻中開校、中台保育所開設、成田空港開港、消防本部庁舎完成、郷部大橋開通
S54	吾妻保育所開設、中央公民館・保健センターオープン、粗大ごみ処理施設完成
S55	愛光園開設、京成成田駅東口及び成田第一区画整理事業認可、51号成田橋完成

主なできごと

年 度	主 な で き ご と
S56	玉造小開校、新山保育所開設、成田郵便局新庁舎完成、成田ニュータウン中央線完成
S57	中台小開校、「コミュニティ成田」創刊、第1回「ミスエアポート&成田」コンテスト開催
S58	久住・橋賀台公民館オープン、飯岡分遣所・中台陸上競技場・中囀護台市営住宅・花崎町駐輪場完成
S59	玉造・豊住公民館オープン、休日夜間診療所開設、中台体育館・図書館完成、ホープ計画策定
S60	神宮寺小・玉造中開校、福祉作業所・成田公民館オープン、国際観光モデル地区の指定
S61	西口広場及び駐輪場オープン、商工会館完成、公津東区画整理事業認可、市役所新庁舎建設着工
S62	在宅老人デイ・サービス事業開始、成田クリーンヒル完成
S63	八生公民館・成田観光館オープン、新庁舎(第1期分)・成田クリーンパーク・印東体育館完成
H 1	新公津・中郷公民館オープン、新庁舎竣工記念式典、市制35周年日の丸セット配布
H 2	平成小開校、勤労会館オープン、西口区画整理事業終了、NCTV開局
H 3	加良部公民館オープン、成田商工会議所発足、成田第1区画整理事業終了
H 4	京成東口地下自由通路・栗山駐輪場・八富成田斎場完成、土屋区画整理事業認可、空港第2ターミナル完成
H 5	本城小開校、久住駅前区画整理事業認可、三里塚消防署空港分署完成、東和田・寺台土地区画整理事業認可
H 6	市制施行40周年記念各種行事開催、成田市土地開発公社設立、中台線完成、東口区画整理事業終了
H 7	新市長に小川国彦氏当選、玉造保育所オープン、市営住宅北囀護台団地完成、遠山公民館完成
H 8	都市計画税・国保税減税、中台多目的球技場完成、成田市HPを開設、戸籍事務コンピュータ化
H 9	成田空港周辺地域共生財団設立、リサイクルプラザ完成、知的障害者通所授産施設完成
H10	(財)成田市農業センター設立、地域振興券交付事業実施、全国門前町サミット・二宮尊徳サミット開催
H11	土屋区画整理事業供用開始、平成児童ホームオープン、坂田ヶ池総合公園一部供用開始
H12	介護保険制度開始、西中学校新校舎完成、土屋房谷津区画整理事業認可
H13	仲町地区架空線地中化事業完成、ワールドカップサッカーキャンプ地誘致(ナイター照明、芝生整備)完成、公津西区画整理事業認可
H14	暫定平行滑走路供用開始、成田新高速鉄道建設主体設立、保健福祉館本館オープン、いずみ清掃工場改修工事完了
H15	新市長に小林攻氏当選、成田市・下総町・大栄町合併協議会設置、囀護台踏切立体交差化完了(なかよしトンネル)、保健福祉館完成
H16	市制施行50周年記念各種行事開催、北羽鳥多目的広場オープン、坂田ヶ池総合公園完成、市民と行政の協働による防犯巡回パトロール開始
H17	成田市・下総町・大栄町の合併により新成田市が誕生、コミュニティバスの運行開始、三里塚コミュニティセンターオープン、公津西区画整理事業供用開始
H18	新市長に小泉一成氏当選、都市計画道路郷部線開通、公津の杜小学校開校、「成田」ナンバースタート
H19	美郷台小学校開校、コミュニティバス北須賀ルートの運行開始、生涯大学校の新校舎が囀護台に開校、滑川・高岡地区簡易水道通水開始

索引

あ

依存財源	18
一般会計	15
一般財源	68
衛生費	28

か

介護保険特別会計	15
株式等譲渡所得割交付金	22
簡易水道事業特別会計	15
起債制限比率	69
基準財政収入額	66
基準財政需要額	66
義務的経費	29
教育費	28
行政コスト計算書の項目	96
繰越すべき財源	40
繰出金	30
繰延資産	86
形式収支	40
經常収支比率	67
經常的経費	61
下水道事業特別会計	15
決算統計	40
県税からの交付金	23
減税補てん債	49
公営企業会計	39
後期高齢者医療特別会計	15
航空機燃料譲与税	22
公債費	28
公債費比率	69
公債費負担比率	69
公設地方卸売市場特別会計	15
交通安全対策特別交付金	24
国民健康保険特別会計	15
国庫（県）支出金	22
固定資産	86

固定資産税	21
固定資産税の評価替え	46
固定負債	86
ゴルフ場利用税交付金	23

さ

財政力指数	66
債務負担行為	70
資金不足比率	83
市債	21
自主財源	18
実質赤字比率	82
実質公債費比率	70
実質収支	40
実質収支比率	72
自動車重量譲与税	22
自動車取得税交付金	23
市民税	21
償却資産に対する課税の特例	48
消防費	28
正味資産	86
将来負担比率	83
人件費	30
水道事業会計	15
性質別経費	29
税源移譲	47
総務費	28
その他の経費	29

た

退職給与引当金	86
地方交付税	24
地方消費税交付金	23
地方譲与税	22
地方道路譲与税	22
地方特例交付金	23
投資的経費	29
投資等	86

特定財源	68
特別会計	15
土木費	28

な

農業集落排水事業特別会計	15
--------------------	----

は

配当割交付金	22
バランスシート	86
標準財政規模	70
扶助費	30
普通会計	42
普通建設事業費	30
物件費	30
補助費等	31

ま

民生費	28
目的別経費	28

ら

利子割交付金	22
流動資産	86
流動負債	86
連結実質赤字比率	82
老人保健特別会計	15

財 政 白 書

発 行 成田市

編 集 総務部財政課

〒286-8585

成田市花崎町 760 番地 TEL22-1111

発 行 日 2008・10

登録番号 成財—08—025

